

青森県報

号外第六十二号

平成二十七年
六月二十九日
(月曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成二十六年度下半期)……(財政課)…

告 示

青森県告示第四百六十七号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成二十六年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十七年六月二十九日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成27年度当初予算並びに平成26年度下半期（平成26年10月から平成27年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成27年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成27年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政健全化に向けた取組み	8
3	歳入予算	10
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第 2	平成26年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	県民の県税負担の状況について	44
第 7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	50
付表 1		54
付表 2		113
付表 3		115

第1 平成27年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図るとともに、県債発行総額の抑制に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきました。また、こうした取組みを進める中においても、生活創造社会の実現や東日本大震災からの創造的復興など、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきたところです。

平成27年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる、世界が認める「青森ブランド」の確立に向け、設定した3つの戦略プロジェクトを更に進化させ、人口減少の克服に向けた取組みの充実を図るとともに、産業・雇用の創出など各種施策を積極果敢に展開することとしました。

また、国の補正予算に呼応した平成26年度2月補正予算を一体で編成することにより、地域経済の活性化や地方創生に向けた取組みを充実・強化するなど、施策効果の最大限の発現を図ることとしました。

以上の基本的な考え方により、編成された平成27年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 アグリ（農林水産業）分野の成長産業化
 - (1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」
 - (2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり
 - (3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進
 - (4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化
- 2 人口減少などに対応したライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出
 - (1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成
 - (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大
- 3 グリーン（環境・エネルギー）関連産業の推進
 - (1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興
 - (2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興
 - (3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成
- 4 戦略的な青森ならではのツーリズムの推進
 - (1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進
 - (2) 戦略的な情報発信
 - (3) 戦略的な誘客の推進
 - (4) 外国人観光客の誘致の強化・推進
 - (5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備
 - (6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化
- 5 青森県の強みを生かした地域産業の振興
 - (1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成
 - (2) 地域産業の成長・発展
 - (3) 海外ビジネス展開の推進
 - (4) 戦略的企業誘致の推進
- 6 安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備
 - (1) 雇用の改善に向けた環境整備
 - (2) 産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- (1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善
 - (2) 社会で取り組むこころの健康づくり
 - (3) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実
- 2 がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策
 - (1) 戦略的ながん対策の推進
 - (2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
 - (1) 医師、コメディカルの育成と県内定着
 - (2) 医療連携体制の強化
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
 - (1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
 - (2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
 - (1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
 - (3) 親子の健康増進
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
 - (1) 安全確保対策と防災対策の充実
 - (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土づくり
 - (2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 犯罪に強い地域づくりの推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 消費生活と「食」の安全・安心確保
 - (4) 安全で快適な生活環境の確保

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成）

- 1 自然との共生と暮らしを育む環境づくり
 - (1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用
 - (2) 暮らしや生業（なりわい）とつながる環境の保全と活用

- (3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 2 県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
 - (1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進
 - (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進
 - (3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進
 - (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり
 - (1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり
 - (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり
 - (2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
 - (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
 - (5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
 - (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 活力ある地域づくりのための人づくり
 - (2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり
 - (3) 農山漁村を支える人づくり
 - (4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大
- 3 あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり
 - (3) 豊かなスポーツライフの実現

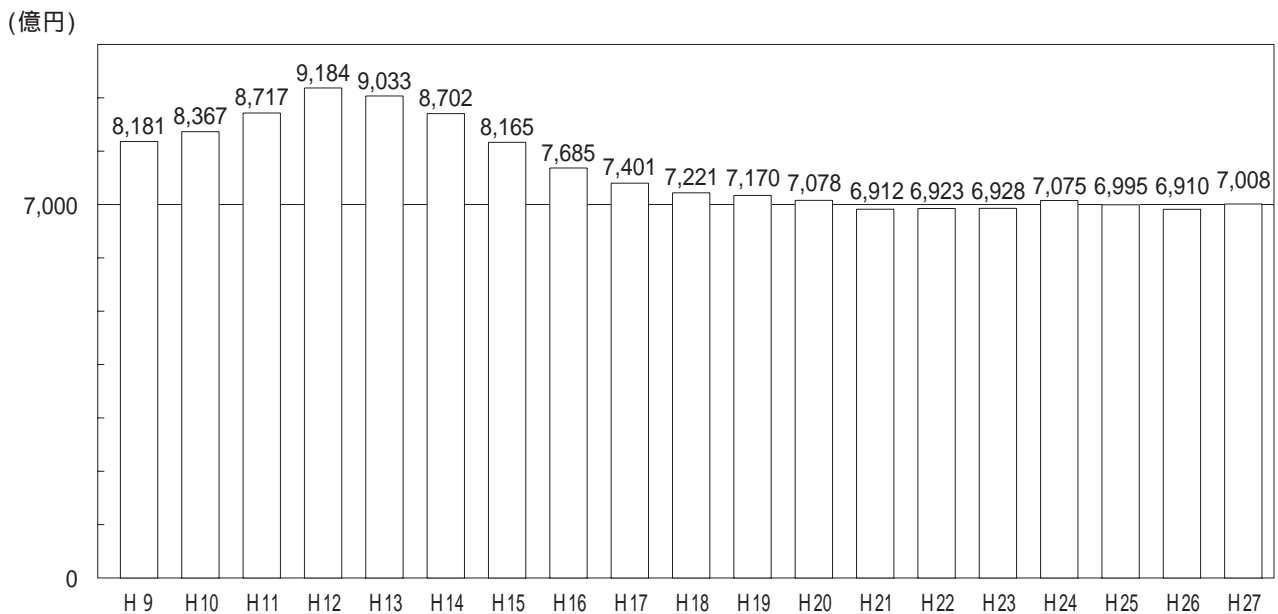
二 一般会計予算

1 予算規模

平成27年度当初予算は、地方消費税関連の交付金等に加え、社会保障関係費や施設整備費が増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、3年ぶりに7,000億円を上回る規模となりました。

(参考) 平成26年度2月補正予算(基金積立金除き)合算後の「実行」予算ベース 7,076億円余

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



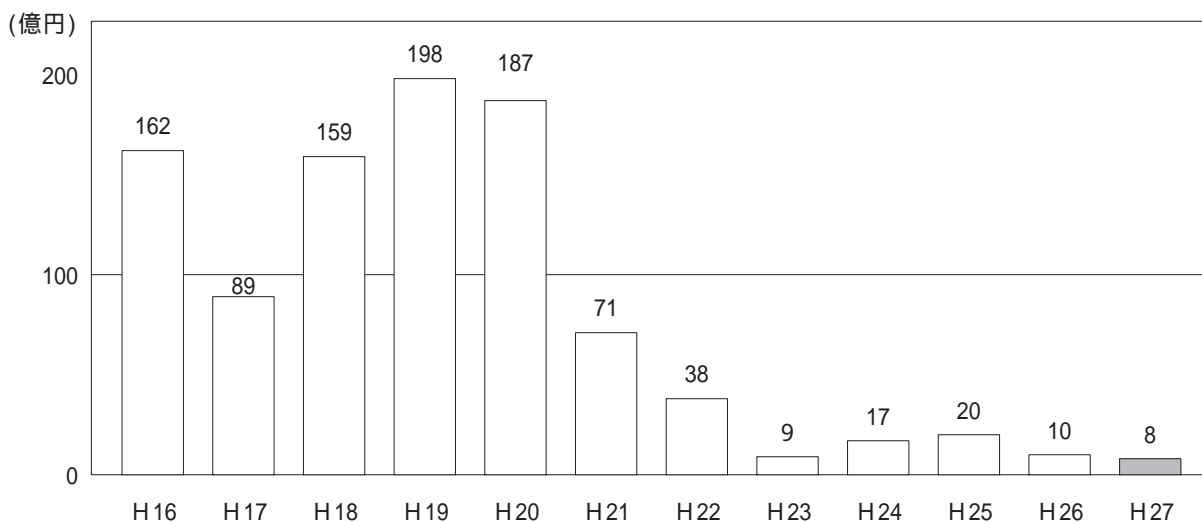
2 財政健全化に向けた取組み

財源不足額(基金取崩額)については更なる圧縮を図り、実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、中長期的視点に立った財政健全性の確保に努めたところ です。

〔第2図〕 基金取崩額の圧縮

これまでの財政健全化努力により、基金取崩額は8億円となり、実質的な収支均衡を達成しました。

基金取崩額の推移

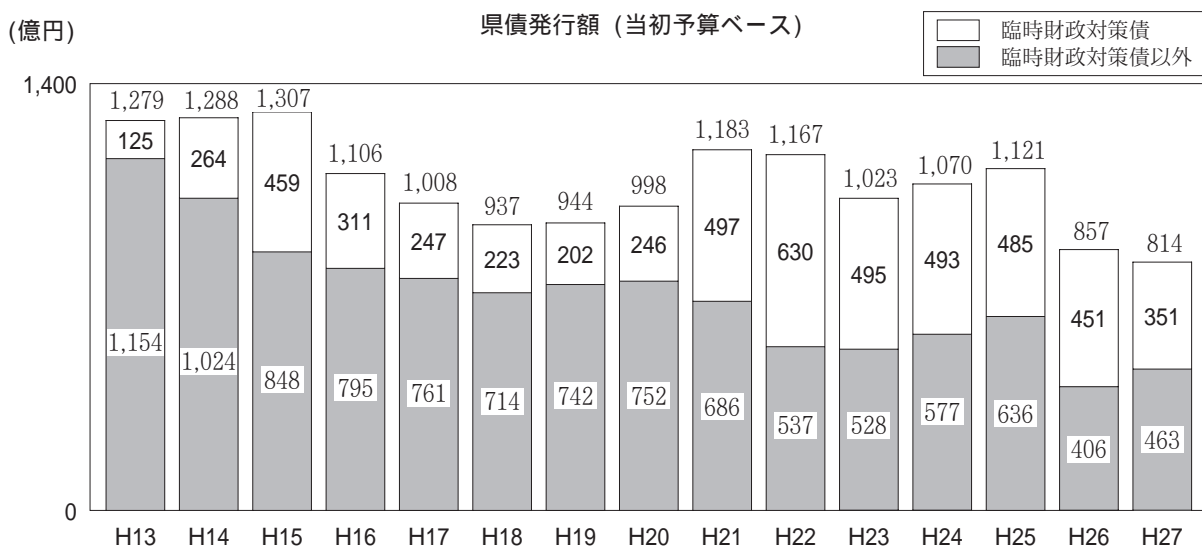


平成25年度は6月補正後。

〔第3図〕 県債発行総額の抑制

臨時財政対策債の大幅な減額により、県債発行総額は前年度を下回りました。(43億円)

臨時財政対策債以外分については、可能な限り抑制したものの、施設整備費の増額等により前年度を上回りました。



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、法人県民税、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、法人事業税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回るほか、地方消費税の税率引上げ分の平年度化による増収が見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、前年度を大幅に上回りました。

地方譲与税については、国税である地方法人特別税の税率引下げにより、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回りました。

地方交付税については、平成27年度地方財政対策において、地方税が増収となる中、地方交付税の減少が最小限にとどまったことなどから、地方交付税は前年度を上回る見込みです。

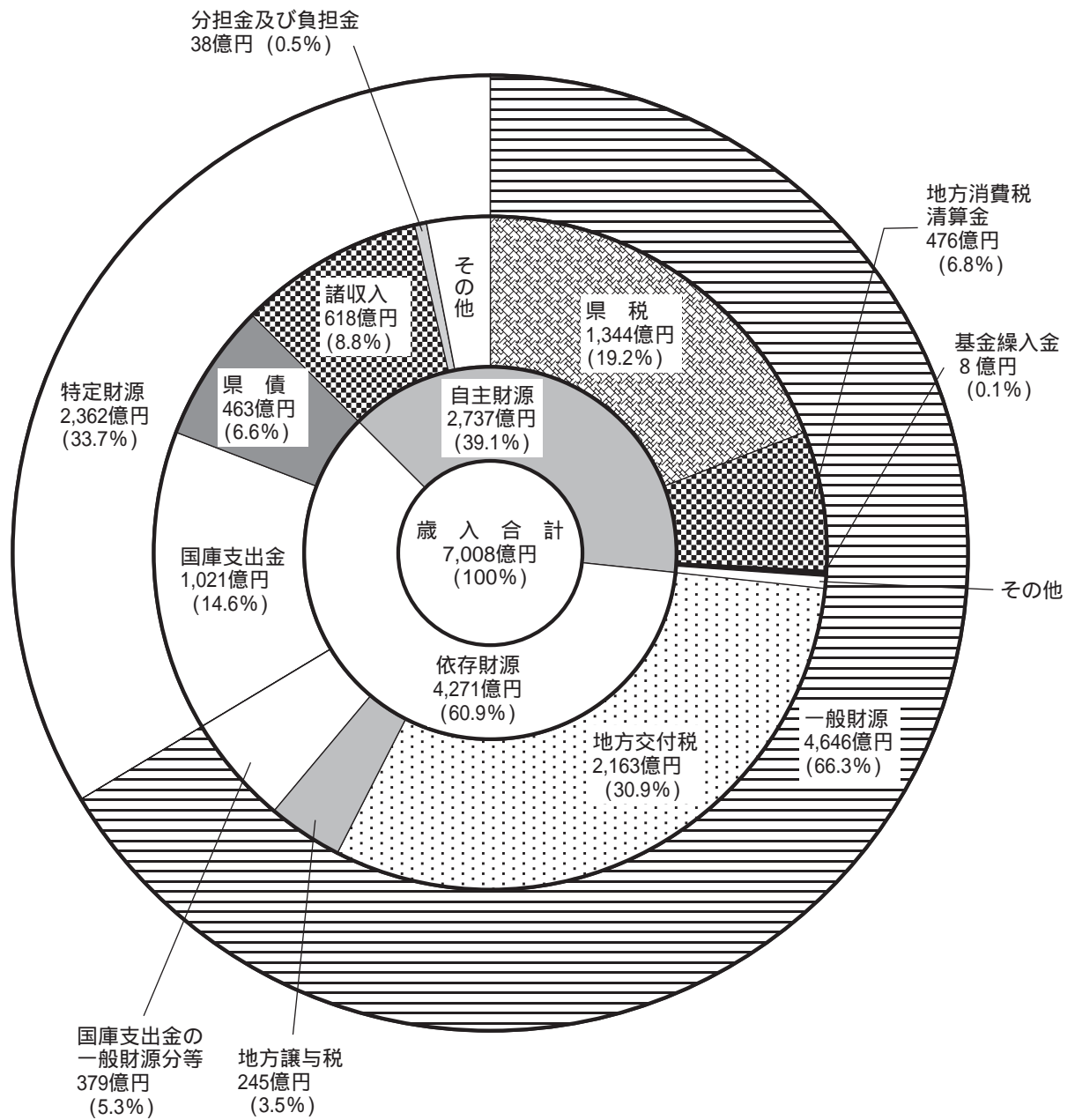
なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は前年度を下回る見込みです。

県債については、施設整備費等に活用していた地域の元気臨時交付金が皆減となったこと及び緊急防災・減災事業債の増額などにより臨時財政対策債以外の県債が前年度を上回る一方、臨時財政対策債の大幅な減額により、県債発行総額は前年度を下回りました。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めた結果、前年度当初予算を下回る見込みです。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

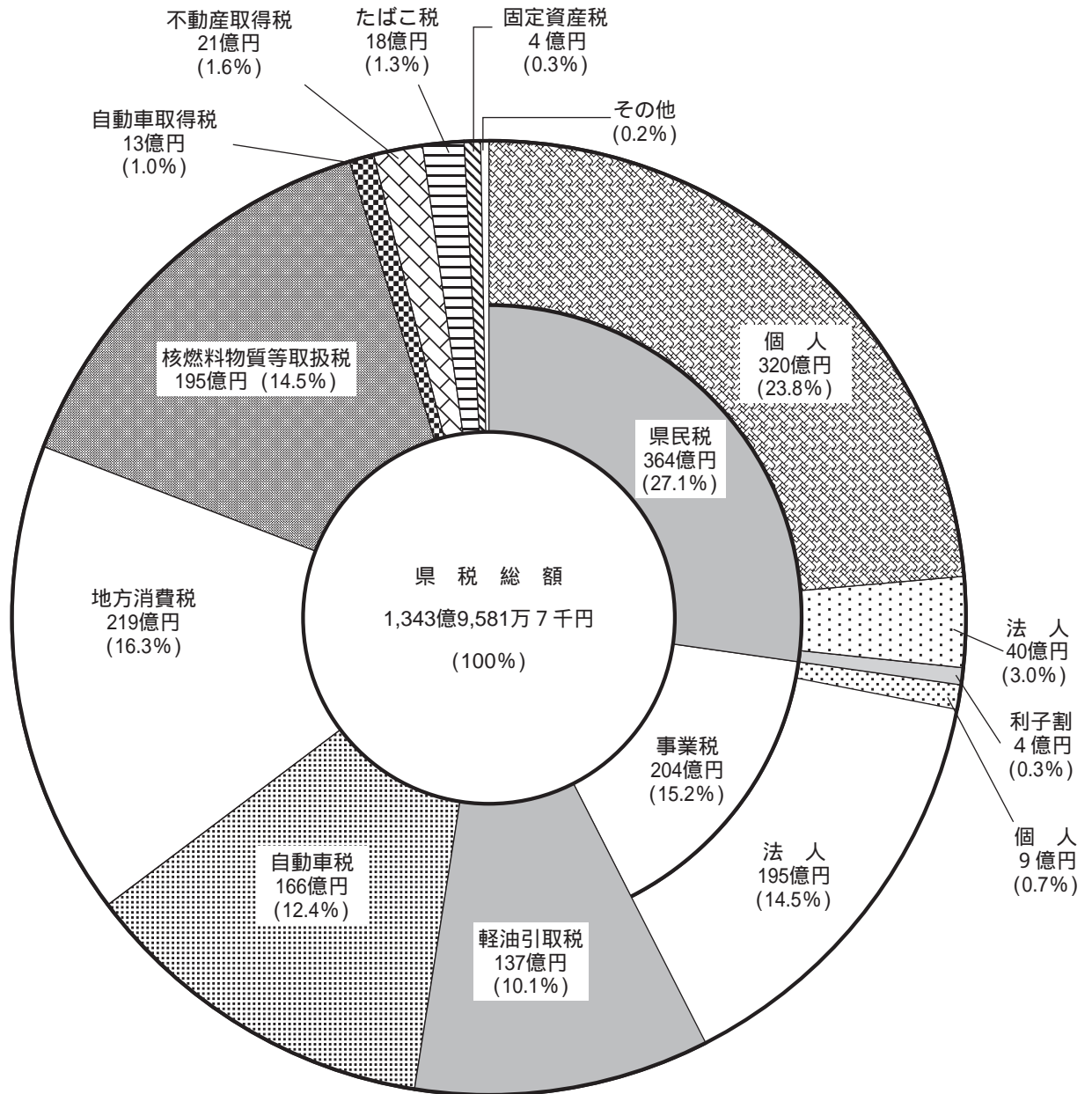


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,343億9,581万7千円で、前年度と比較しますと、94億8,034万円、7.6%の増となっています。

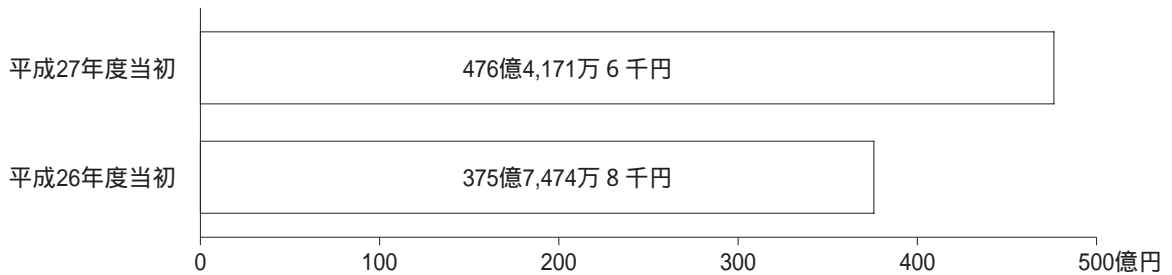
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

476億4,171万6千円で、前年度と比較しますと、100億6,696万8千円、26.8%の増となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

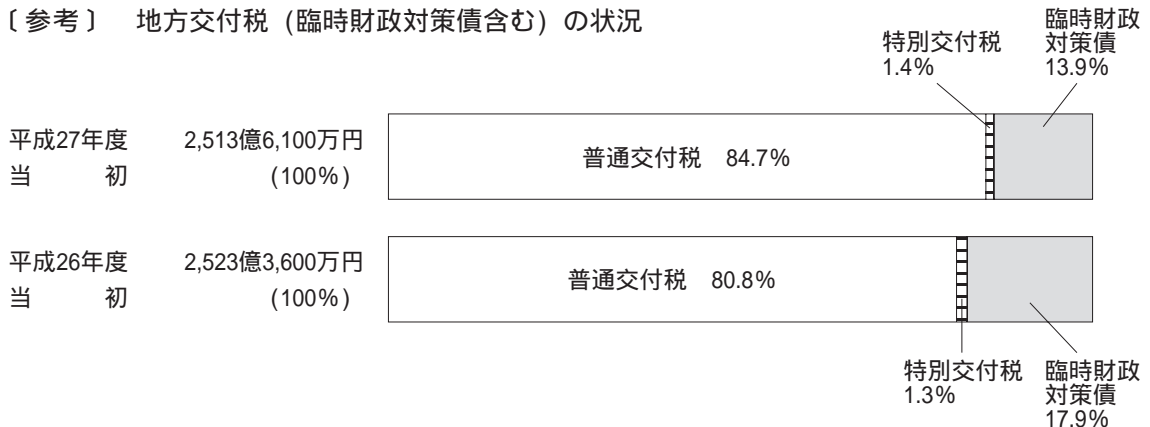
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成27年度は、2,163億800万円で、前年度と比較しますと、91億2,400万円、4.4%の増となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、9億7,500万円、0.4%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



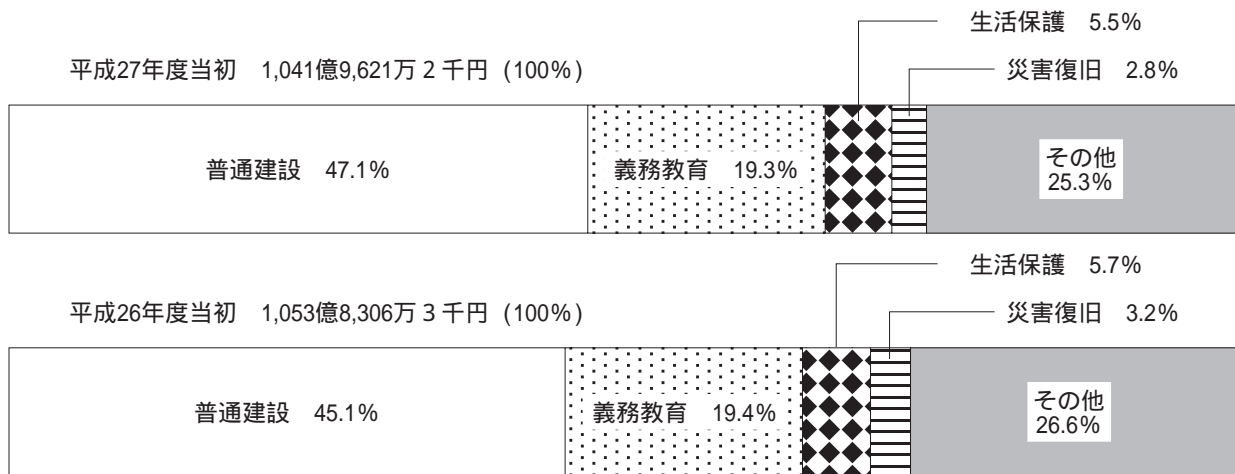
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,041億9,621万2千円で、前年度と比較しますと、11億8,685万1千円、1.1%の減となっています。

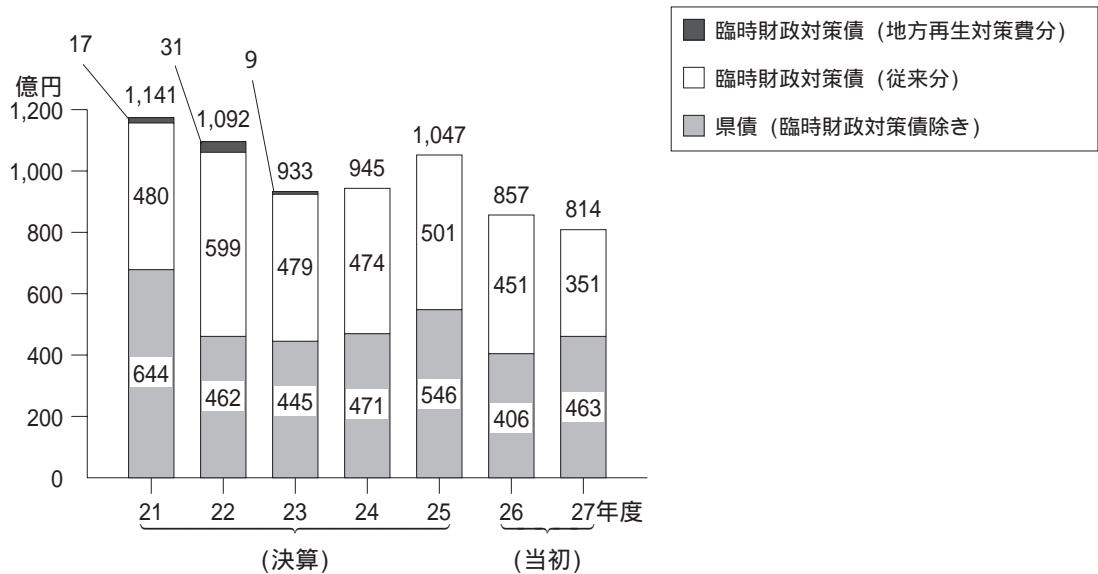
〔第8図〕 国庫支出金の状況



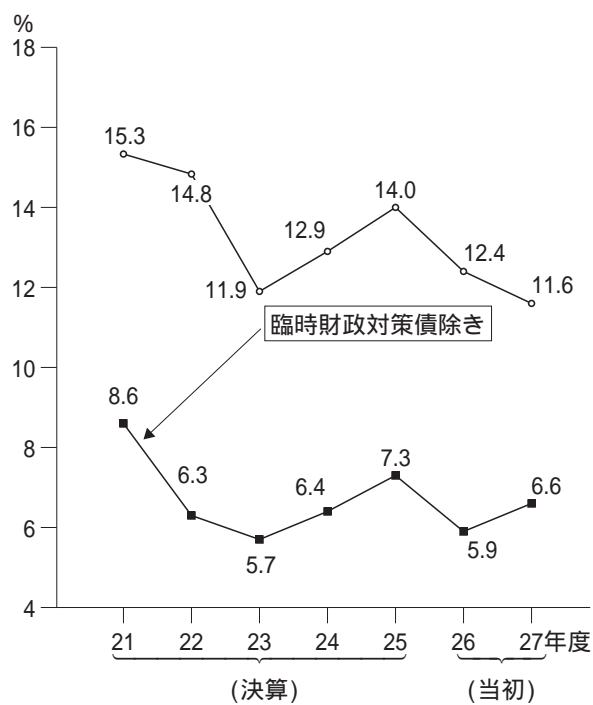
(5) 県債

813億5,987万4千円で、前年度と比較しますと、43億6,078万6千円、5.1%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

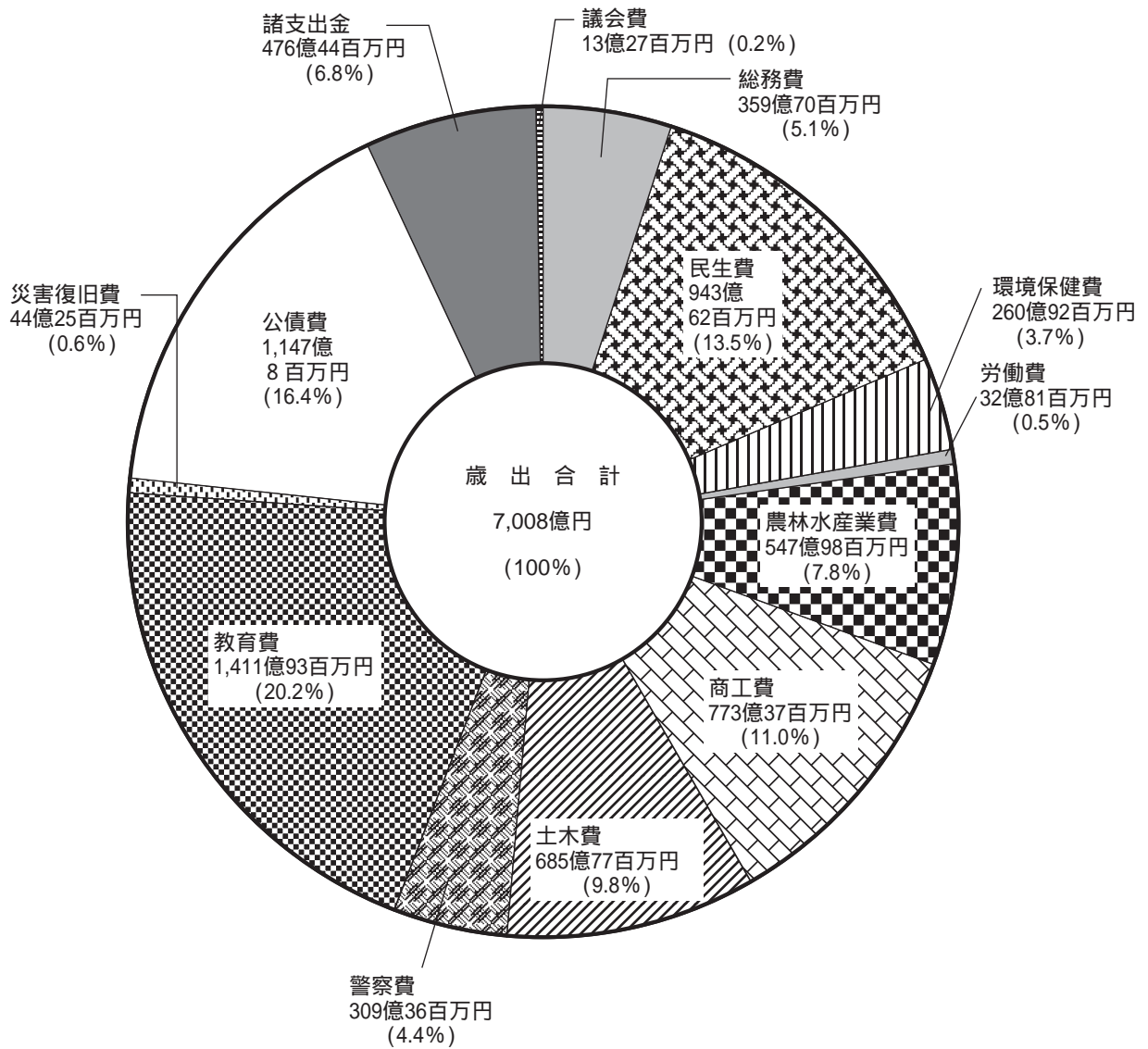
4 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

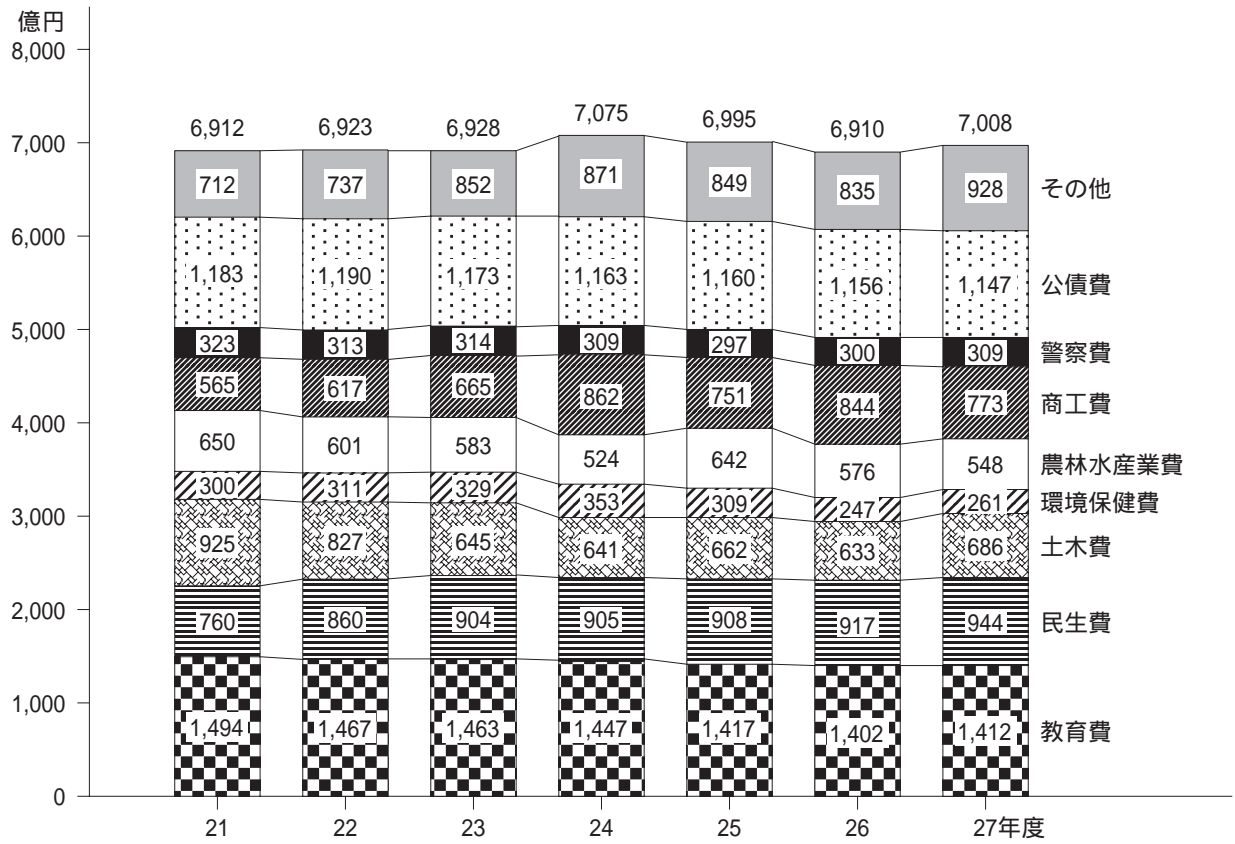
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

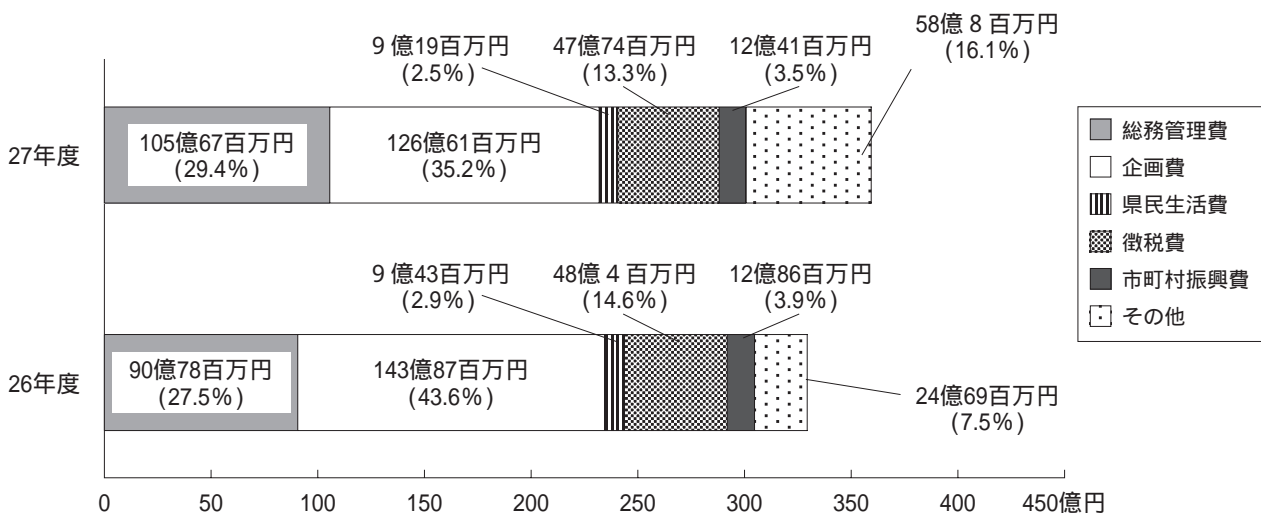


(1) 総務費

本年度予算額 359億6,964万 5 千円

前年度予算額 329億6,704万 2 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、30億260万 3 千円、9.1%の増となっています。これは、主として、防災ヘリコプター更新事業費等の増によるものです。

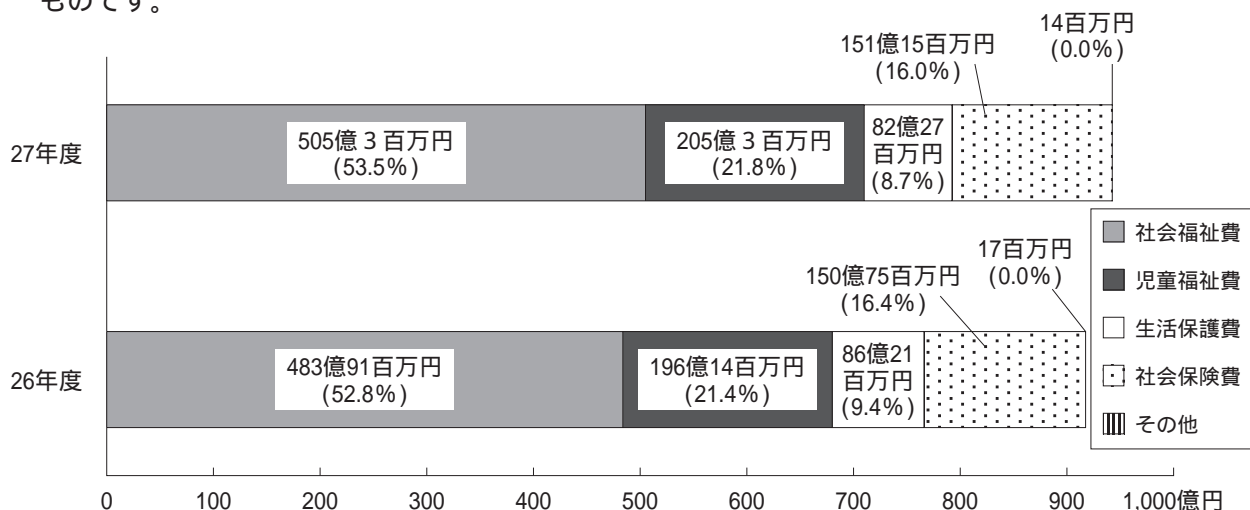


(2) 民生費

本年度予算額 943億6,217万 7 千円

前年度予算額 917億1,778万 1 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、26億4,439万 6 千円、2.9%の増となっています。これは、主として、教育・保育給付費負担金等の増によるものです。

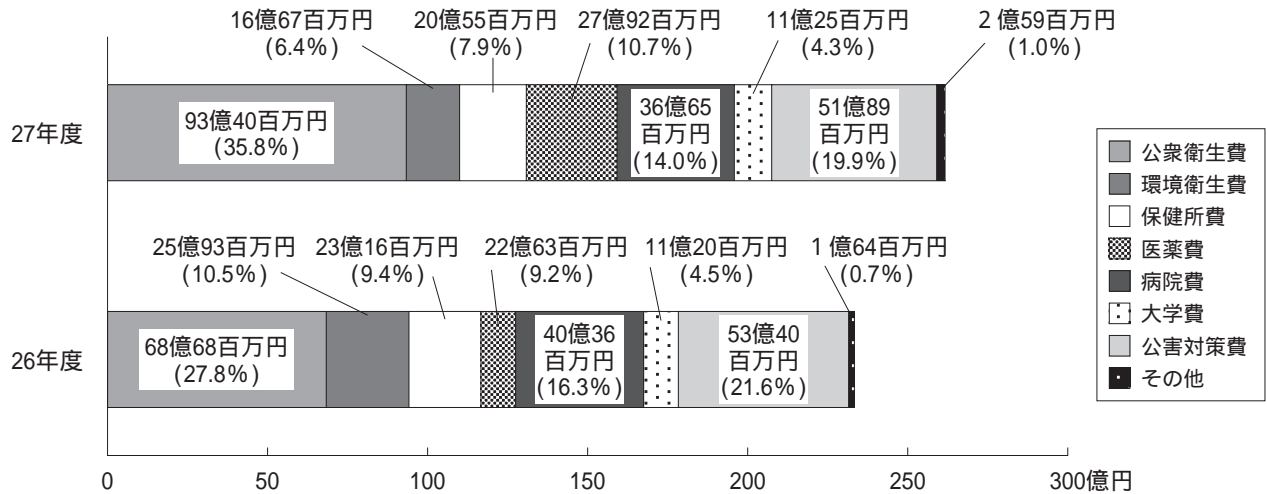


(3) 環境保健費

本年度予算額 260億9,185万 8 千円

前年度予算額 247億 20万 3 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、13億9,165万 5 千円、5.6%の増となっています。これは、主として、難病対策費等の増によるものです。

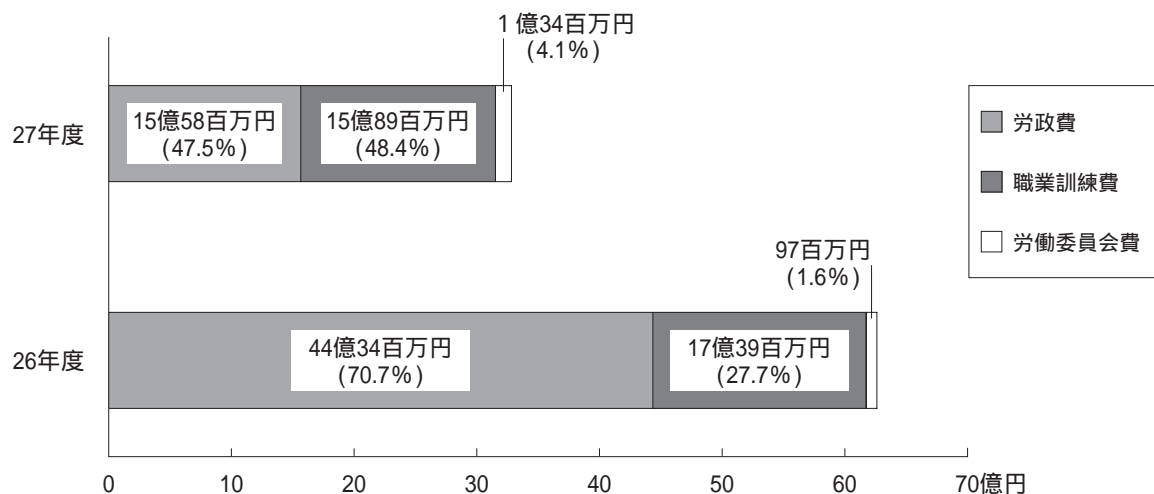


(4) 労働費

本年度予算額 32億8,096万 6 千円

前年度予算額 62億6,963万 3 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、29億8,866万 7 千円、47.7%の減となっています。これは、主として、緊急雇用創出対策事業費等の減によるものです。

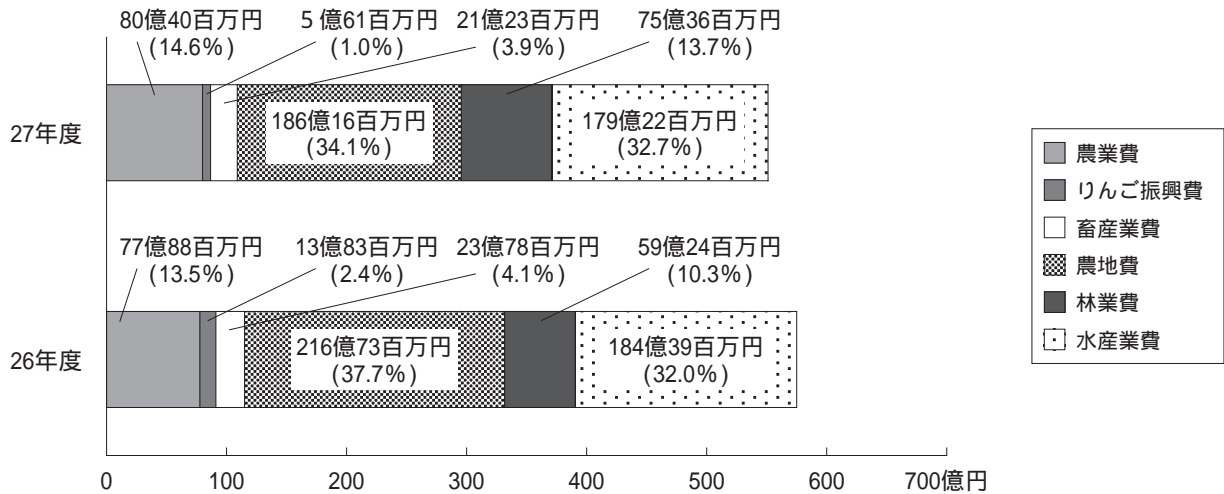


(5) 農林水産業費

本年度予算額 547億9,754万 2 千円

前年度予算額 575億8,551万 8 千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、27億8,797万 6 千円、4.8%の減となっています。これは、主として、国営土地改良事業負担金等の減によるものです。

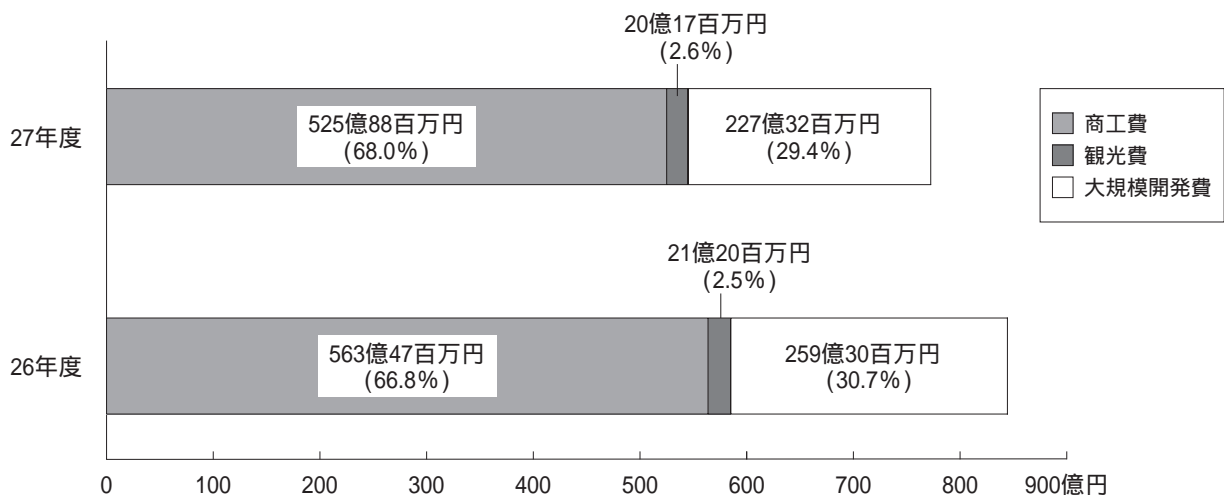


(6) 商工費

本年度予算額 773億3,707万 4 千円

前年度予算額 843億9,713万 4 千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、70億6,006万円、8.4%の減となっております。これは、主として、特別保障融資制度貸付金等の減によるものです。

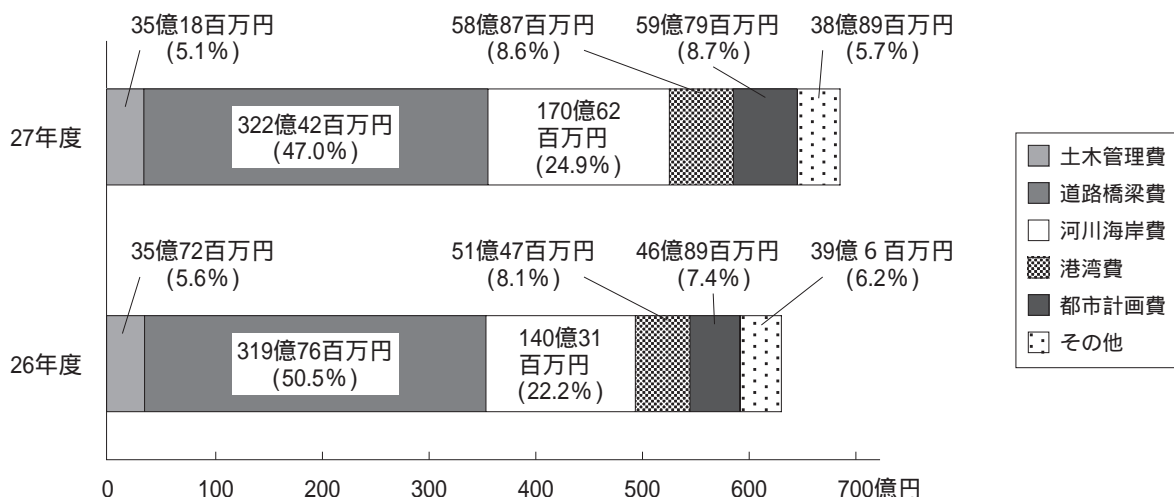


(7) 土木費

本年度予算額 685億7,734万 2 千円

前年度予算額 633億2,134万 9 千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、52億5,599万 3 千円、8.3%の増となっています。これは、主として、公共事業費の増によるものです。

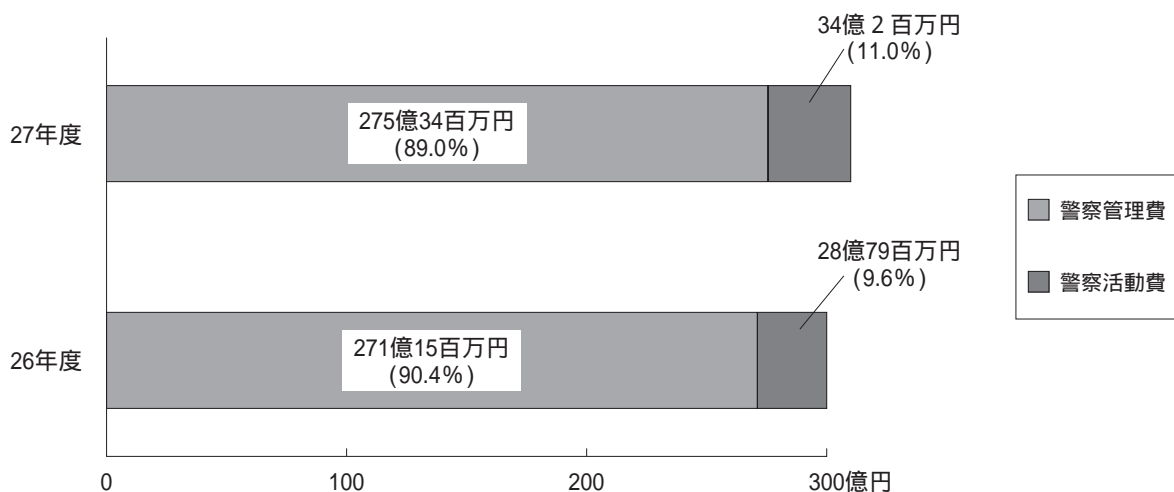


(8) 警察費

本年度予算額 309億3,612万 4 千円

前年度予算額 299億9,386万 1 千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、9億4,226万 3 千円、3.1%の増となっています。これは、主として、交通安全施設老朽化・安全確保対策事業費等の増によるものです。

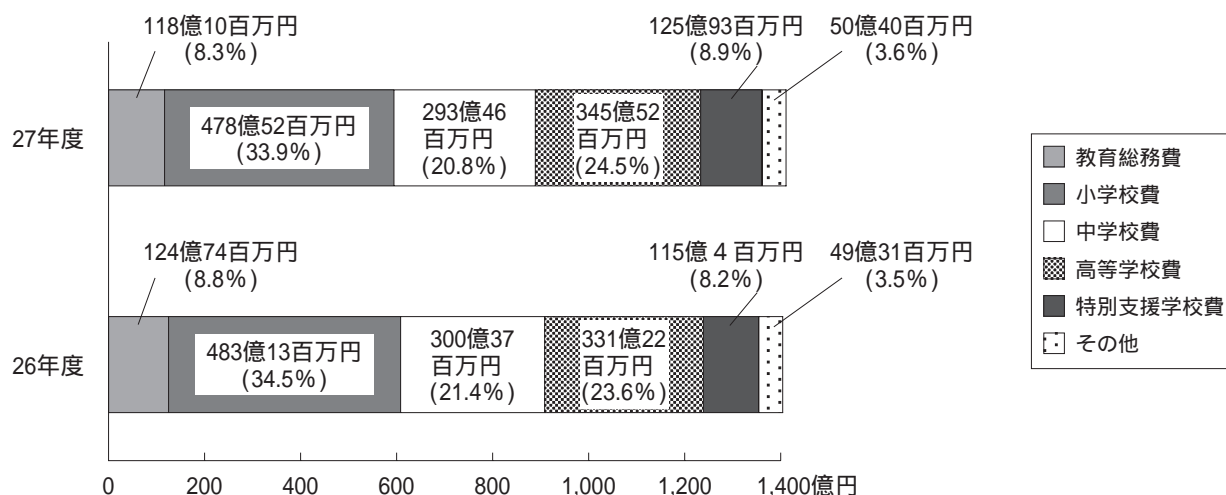


(9) 教育費

本年度予算額 1,411億9,278万円

前年度予算額 1,401億8,058万 2 千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、10億1,219万 8 千円、0.7%の増となっています。これは、主として、県立学校校舎等建築費等の増によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,147億 769万 6 千円

前年度予算額 1,156億3,484万円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、9億2,714万 4 千円、0.8%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成27年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,006人、警察職員2,694人、学校職員12,557人の合計19,257人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,064億9,154万8千円で、前年度と比較しますと、6億3,070万円、0.2%の増となっています。これは、人件費については、職員数の減が見込まれること等による減額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制や平準化対策の効果等による減額がそれぞれ見込まれるものの、扶助費については、難病に係る医療費助成の対象拡充等による増額が見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は43.7%で、前年度の44.3%と比較して0.6ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,370億9,992万4千円で、前年度と比較しますと、30億434万2千円、2.2%の増となっています。これは、主として、公共事業関係費及び施設整備費の増額等によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,572億852万8千円で、前年度と比較しますと、61億6,495万8千円、2.5%の増となっています。これは、主として、特別保証融資制度貸付金や国費を原資とする基金積立金などが減額となるものの、地方消費税関連の税込連動交付金や社会保障関係費の増額が見込まれることによるものです。

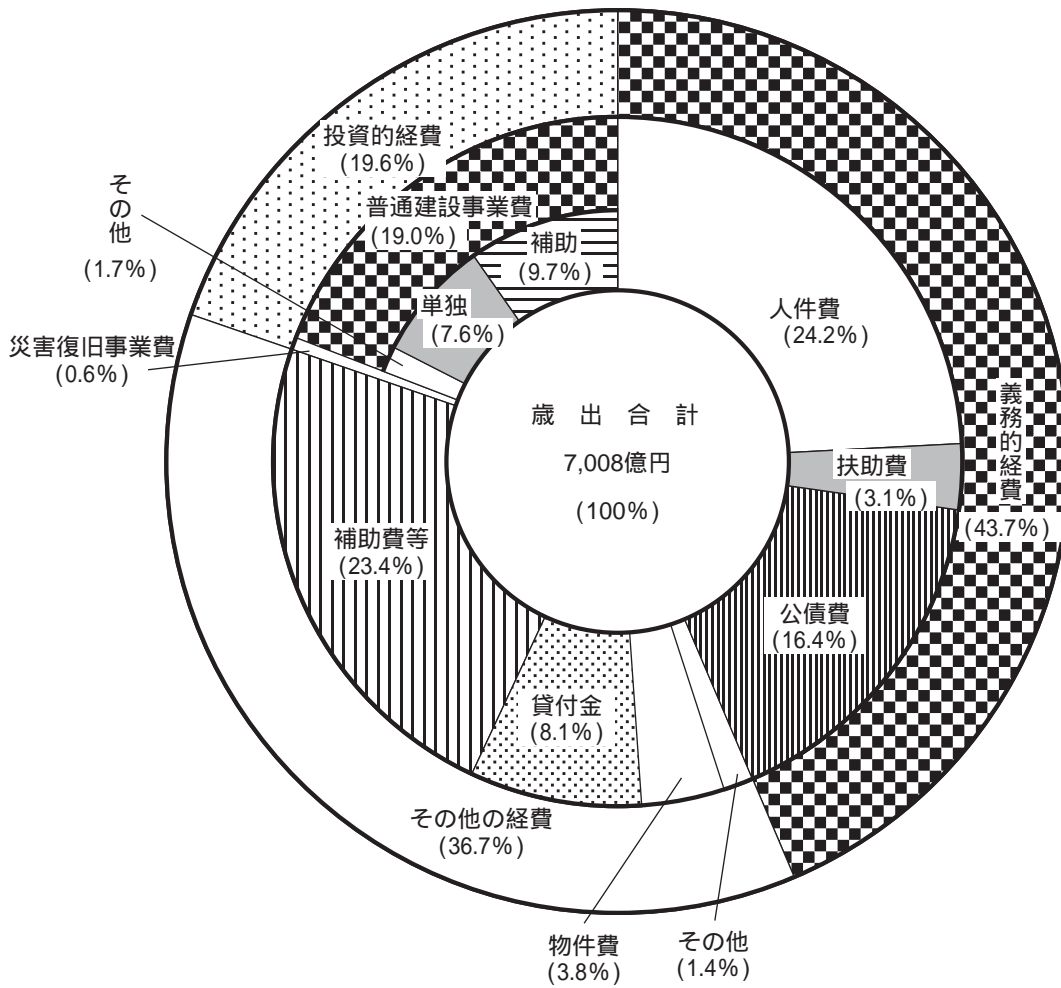
〔第1表〕

性質別予算の状況

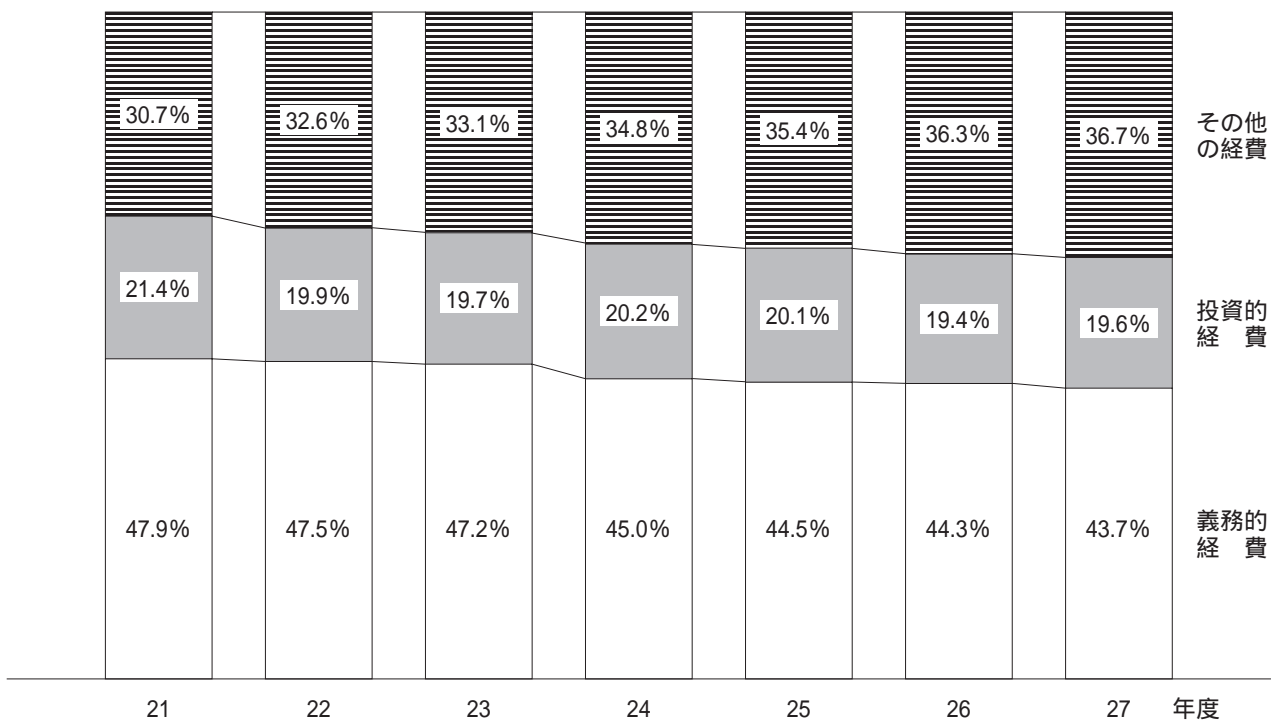
(単位 千円)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 比 較 A - B C	伸び率 C B
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	169,943,820	% 24.2	170,731,762	% 24.7	△787,942	% △0.5
	扶 助 費	21,904,428	3.1	19,595,465	2.9	2,308,963	11.8
	公 債 費	114,643,300	16.4	115,533,621	16.7	△890,321	△0.8
	計	306,491,548	43.7	305,860,848	44.3	630,700	0.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	132,674,387	19.0	129,159,705	18.7	3,514,682	2.7
	補 助	67,704,980	9.7	66,053,343	9.5	1,651,637	2.5
	単 独	52,827,350	7.6	48,850,304	7.1	3,977,046	8.1
	国 直 轄	11,410,237	1.6	13,283,409	1.9	△1,873,172	△14.1
	受 託 事 業	731,820	0.1	972,649	0.2	△240,829	△24.8
	災 害 復 旧 事 業 費	4,425,537	0.6	4,935,877	0.7	△510,340	△10.3
	計	137,099,924	19.6	134,095,582	19.4	3,004,342	2.2
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	164,082,035	23.4	149,095,447	21.6	14,986,588	10.1
	貸 付 金	56,407,385	8.1	60,001,166	8.7	△3,593,781	△6.0
	物 件 費	26,587,037	3.8	27,770,944	4.0	△1,183,907	△4.3
	そ の 他	10,132,071	1.4	14,176,013	2.0	△4,043,942	△28.5
	計	257,208,528	36.7	251,043,570	36.3	6,164,958	2.5
合 計	700,800,000	100.0	691,000,000	100.0	9,800,000	1.4	

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成27年度当初予算の総額は、1,667億6,751万8千円で、前年度と比較しますと、759億6,720万1千円、31.3%の減となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	148,205,882	223,958,730	△75,752,848	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,915,874	1,882,780	33,094	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなる療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	1,345,400	1,193,519	151,881	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,467,811	2,536,152	△68,341	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	221,456	218,675	2,781	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成27年度、平成26年度は予算計上なし)

会 計 名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,631,292	4,261,033	370,259	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	246,567	287,496	△40,929	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	4,676,294	4,684,783	△8,489	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県就農支援資金特別会計	77,798	72,178	5,620	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851	380,010	20,841	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,393,851	3,075,147	△681,296	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	52,027	51,801	226	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,415	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	166,767,518	242,734,719	△75,967,201	

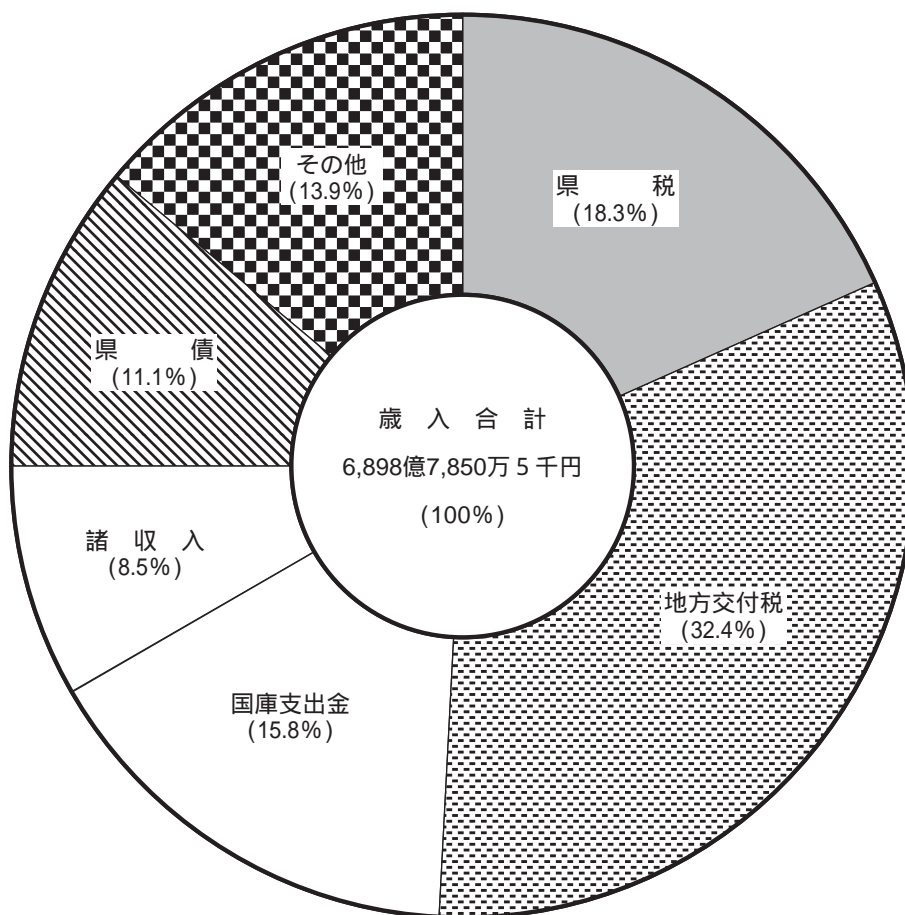
第2 平成26年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

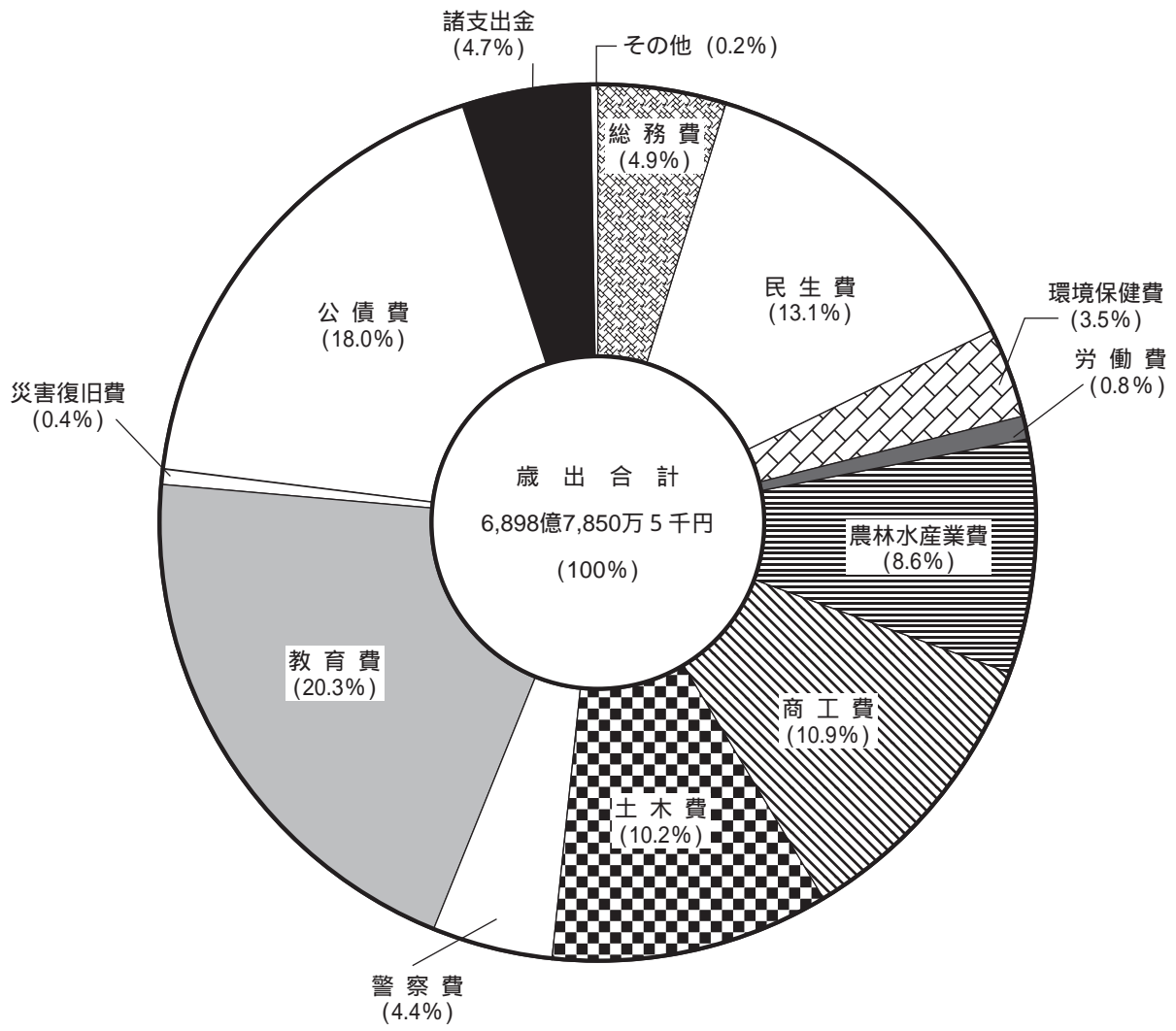
平成26年度当初予算における予算総額は、6,910億円でしたが、9月補正までに24億3,165万3千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、6,934億3,165万3千円となりました。

今期（平成26年10月から平成27年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額から35億5,314万8千円を減じたことから、平成26年度末の最終予算額は、6,898億7,850万5千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、392億7,087万8千円、5.4%の減となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成26年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正						平成26年度		平成25年度		比較 A - B C	
			第280回定例会			第281回定例会			専決 第3号 (27.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B		構成比 %
			補正 第2号	補正 第3号	補正 第4号	補正 第5号								
1 県税	124,915,477	124,915,477				1,280,004			126,195,481	18.3	122,108,937	16.8	4,086,544	3.3
2 地方消費税 清算金	37,574,748	37,574,748				△5,858,145			31,716,603	4.6	26,176,270	3.6	5,540,333	21.2
3 地方譲与税	25,157,636	25,157,636				1,620,728		△152,885	26,625,479	3.9	22,785,213	3.1	3,840,266	16.9
4 地方特例 交付金	296,051	296,051				8,019			304,070	0.0	311,698	0.0	△7,628	△2.4
5 地方交付税	207,184,000	212,347,340	853,361		137,529	9,586,606		871,981	223,796,817	32.4	226,422,947	31.1	△2,626,130	△1.2
6 交通安全対策 特別交付金	427,370	427,370						△48,277	379,093	0.1	430,696	0.1	△51,603	△12.0
7 分担金及び 負担金	6,359,229	6,324,209			75,970				6,449,848	0.9	4,327,645	0.6	2,122,203	49.0
8 使用料及び 手数料	6,374,101	6,373,509				△93,770			6,279,739	0.9	5,205,517	0.7	1,074,222	20.6
9 国庫支出金	105,383,063	106,205,857	294,912	838,636	6,182,828	△4,197,957		△265,933	109,058,343	15.8	124,283,591	17.1	△15,225,248	△12.3
10 財産収入	1,156,667	1,157,470	35,000			423,371			1,615,841	0.2	6,097,729	0.8	△4,481,888	△73.5
11 寄附金	1	1				11,827			11,828	0.0	11,964	0.0	△136	△1.1
12 繰入金	21,523,260	22,044,674	674,771			△1,397,310		△886	21,321,249	3.1	29,812,043	4.1	△8,490,794	△28.5
13 繰越金	1	1				994,141			994,142	0.2	1,005,487	0.1	△11,345	△1.1
14 諸収入	68,927,736	68,977,517	3,006		479,250	△10,844,927			58,614,846	8.5	56,433,249	7.7	2,181,597	3.9
15 県債	85,720,660	81,629,793			892,000	△5,602,667		△404,000	76,515,126	11.1	103,736,397	14.2	△27,221,271	△26.2
歳入合計	691,000,000	693,431,653	1,861,050	838,636	7,767,577	△14,020,411		0	689,878,505	100.0	729,149,383	100.0	△39,270,878	△5.4

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成26年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正					平成26年度		平成25年度		比較 A - B C
			第280回定例会		第281回定例会		専決 第3号 (27.3.31)	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	
			補正 第2号	補正 第3号	補正 第4号	補正 第5号						
1 議会費	1,200,830	1,200,830	△2,667			10,372	1,208,535	0.2%	1,170,127	0.2%	38,408	3.3%
2 総務費	32,967,042	33,034,581	△21,275	838,636	124,740	△106,234	33,870,448	4.9%	60,320,030	8.3%	△26,449,582	△43.8
3 民生費	91,717,781	91,628,699	△85,096		283,675	△1,172,228	90,655,050	13.1%	92,908,669	12.7%	△2,253,619	△2.4
4 環境保健費	24,700,203	25,209,429	1,274,418		5,905	△2,320,860	24,168,892	3.5%	29,623,297	4.1%	△5,454,405	△18.4
5 労働費	6,269,633	6,261,482	11,502		435,721	△1,302,448	5,406,257	0.8%	7,460,212	1.0%	△2,053,955	△27.5
6 農林水産業費	57,585,518	58,116,495	△20,759		3,308,108	△2,223,049	59,180,795	8.6%	76,964,837	10.6%	△17,784,042	△23.1
7 商工費	84,397,134	84,420,855	15,513		2,489,251	△11,899,618	75,026,001	10.9%	65,662,699	9.0%	9,363,302	14.3
8 土木費	63,321,349	64,467,822	△23,228		1,120,177	4,702,738	70,267,509	10.2%	71,608,220	9.8%	△1,340,711	△1.9
9 警察費	29,993,861	29,996,825	261,237			△29,504	30,228,558	4.4%	28,975,577	4.0%	1,252,981	4.3
10 教育費	140,180,582	140,351,866	451,405			△465,591	140,337,680	20.3%	137,267,049	18.8%	3,070,631	2.2
11 災害復旧費	4,935,877	5,012,579				△2,233,338	2,779,241	0.4%	4,008,310	0.5%	△1,229,069	△30.7
12 公債費	115,634,840	115,634,840				8,411,411	124,046,251	18.0%	124,548,737	17.1%	△502,486	△0.4
13 諸支出名	37,945,350	37,945,350				△5,392,062	32,553,288	4.7%	28,481,619	3.9%	4,071,669	14.3
14 予備費	150,000	150,000					150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0
歳出合計	691,000,000	693,431,653	1,861,050	838,636	7,767,577	△14,020,411	689,878,505	100.0%	729,149,383	100.0%	△39,270,878	△5.4

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	170,127,823	24.7	167,481,396	23.0	2,646,427	1.6
2 物件費	28,569,565	4.1	26,685,842	3.7	1,883,723	7.1
3 維持補修費	4,754,559	0.7	4,384,483	0.6	370,076	8.4
4 扶助費	19,168,907	2.8	18,884,697	2.6	284,210	1.5
5 補助費等	142,539,130	20.7	146,392,151	20.1	△3,853,021	△2.6
6 普通建設事業費	134,283,183	19.5	150,400,660	20.6	△16,117,477	△10.7
(1) 補助事業費	70,689,393	10.3	84,208,140	11.5	△13,518,747	△16.1
(2) 単独事業費	48,963,068	7.1	53,242,287	7.3	△4,279,219	△8.0
(3) 国直轄事業負担金	13,713,235	2.0	12,193,859	1.7	1,519,376	12.5
(4) 受託事業費	917,487	0.1	756,374	0.1	161,113	21.3
7 災害復旧事業費	2,779,241	0.4	4,013,783	0.5	△1,234,542	△30.8
(1) 補助事業費	2,249,625	0.3	3,612,168	0.5	△1,362,543	△37.7
(2) 単独事業費	95,680	0.0	268,415	0.0	△172,735	△64.4
(3) 国直轄事業負担金	433,936	0.1	133,200	0.0	300,736	225.8
8 公債費	123,978,744	18.0	124,453,113	17.1	△474,369	△0.4
9 積立金	11,399,978	1.6	33,367,378	4.6	△21,967,400	△65.8
10 出資金	504,913	0.1	69,232	0.0	435,681	629.3
11 貸付金	48,685,504	7.0	49,809,446	6.8	△1,123,942	△2.3
12 繰出金	2,936,958	0.4	3,057,202	0.4	△120,244	△3.9
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	689,878,505	100.0	729,149,383	100.0	△39,270,878	△5.4

補正予算の概要

(1) 第280回定例会（平成26年11月）

平成26年10月14日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援に要する経費、平成26年産米の価格下落の影響を受ける稲作農家の経営の安定を図るため、農協等が融資する経営資金に対して利子補給するのに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

さらに、平成26年11月21日に衆議院が解散され、同日の閣議において第47回衆議院議員総選挙が12月14日執行と決定されたことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 第281回定例会（平成27年2月）

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る国の平成26年度補正予算が平成27年2月3日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した事業の実施に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

また、八戸市櫛引地区における産業廃棄物不適正処理事案に係る行政代執行に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費、道路、河川などの社会基盤や県立施設等の安全確保・老朽化対策に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、県税市町村交付金等及び現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うとともに、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

さらに、県庁舎の耐震・長寿命化改修に係る後年度負担の軽減と「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進等を図るため、公共施設等整備基金及び地域振興基金に積立てを行うのに要する経費について、それぞれ予算措置を講じました。

(3) 専決第3号（平成27年3月31日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

なお、平成26年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表3のとおりです。

二 特別会計予算

平成26年度当初における予算総額は、2,427億3,471万9千円でしたが、上半期において1億4,714万円の減額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は2,425億8,757万9千円となりました。

下半期は、第280回定例会（平成26年11月）及び第281回定例会（平成27年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成26年度の最終予算額は、2,480億1,160万7千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、631億8,831万9千円、34.2%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成26年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正		平成26年度		平成25年度		比較	
			第280回 定例会	第281回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 公債費特別会計	223,958,730	223,958,730		7,157,958	231,116,688	93.2	166,430,128	90.0	64,686,560	38.9
2 療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,882,780	1,882,780	△4,149	5,971	1,884,602	0.8	1,995,797	1.1	△111,195	△5.6
3 港湾整備事業特別会計	1,193,519	1,369,202	△212	△3,577	1,365,413	0.5	2,867,178	1.6	△1,501,765	△52.4
4 証紙特別会計	2,536,152	2,536,152		155,451	2,691,603	1.1	2,690,985	1.5	618	0.0
5 管理特別会計	218,675	218,675		5,910	224,585	0.1	205,983	0.1	18,602	9.0
6 公共用地先行取得 事業特別会計				0	0	0.0	0	0.0	0	-
7 下水道事業特別会計	4,261,033	3,938,210		△62,322	3,875,888	1.6	3,735,901	2.0	139,987	3.7
8 駐車場事業特別会計	287,496	287,496	0	3,506	291,002	0.1	319,414	0.2	△28,412	△8.9
9 鉄道施設事業特別会計	4,684,783	4,684,783	5,450	71,753	4,761,986	1.9	4,859,043	2.6	△97,057	△2.0
10 就農支援資金特別会計	72,178	72,178		29,802	101,980	0.0	92,134	0.0	9,846	10.7
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	380,010	380,010			380,010	0.2	380,103	0.2	△93	△0.0
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,075,147	3,075,147	59	△2,216,747	858,459	0.3	797,861	0.4	60,598	7.6
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	51,801	51,801		275,175	326,976	0.1	316,406	0.2	10,570	3.3
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,415		0	132,415	0.1	132,355	0.1	60	0.0
計	242,734,719	242,587,579	1,148	5,422,880	248,011,607	100.0	184,823,288	100.0	63,188,319	34.2

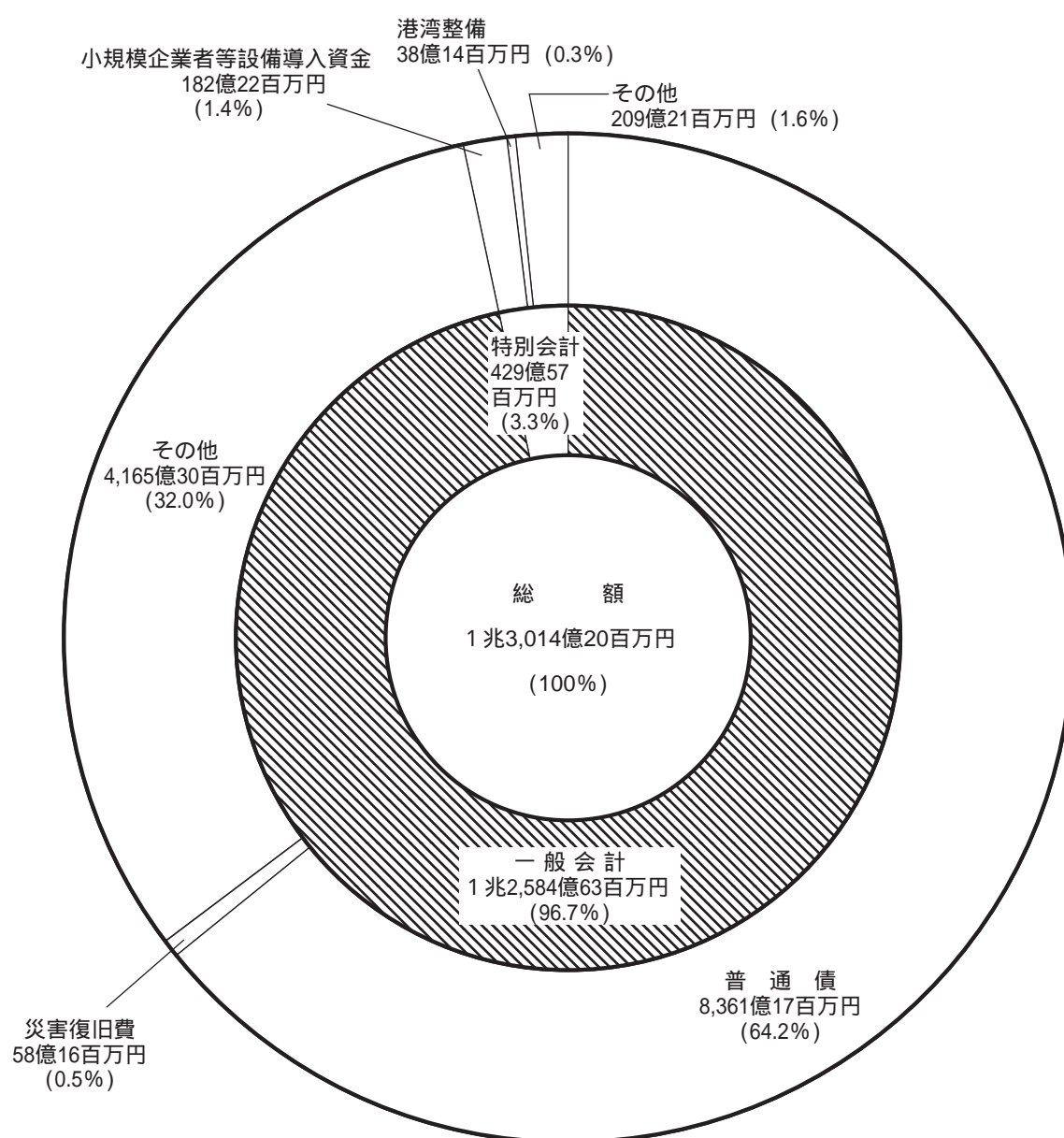
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第17図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成27年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

平成26年度借入最高限度額 1,295億1,000万円
 (一般会計 1,250億円、特別会計 45億1,000万円)

平成27年度借入最高限度額 1,293億5,000万円
 (一般会計 1,250億円、特別会計 43億5,000万円)

借入延べ日数 借入日なし

最高借入額 借入額なし

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	0	0	0
11	月	0	0	0
12	月	0	0	0
1	月	0	0	0
2	月	0	0	0
3	月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成26年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一般会社収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成26年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	県税	126,195,481	65,473,204	6,559,920	7,403,579	20,766,122	4,059,745	5,678,140	11,034,442	120,975,152	5,220,329
2	地方消費税清算金	31,716,603	17,420,381	0	5,424,062	0	0	8,872,160	0	31,716,603	0
3	地方譲与税	26,625,479	5,471,905	0	10,856,686	0	0	9,394,936	901,951	26,625,478	1
4	地方特例交付金	304,070	304,070	0	0	0	0	0	0	304,070	0
5	地方交付税	223,796,817	165,343,250	0	53,928,759	1,039,972	0	252,827	3,232,009	223,796,817	0
6	交通安全対策 特別交付金	379,093	184,219	0	0	0	0	0	194,874	379,093	0
7	分担金及び負担金	6,514,732	2,183,752	119,230	1,050	17,123	14,598	1,219	1,577,176	3,914,148	2,600,584
8	使用料及び手数料	6,279,739	3,136,869	520,701	439,331	535,613	494,482	432,408	451,908	6,011,312	268,427
9	国庫支出金	132,180,358	23,896,609	8,539,750	6,891,222	10,784,118	8,093,183	5,442,299	39,327,385	102,974,566	29,205,792
10	財産収入	1,615,841	657,133	47,361	97,844	118,752	31,699	280,620	394,285	1,627,694	△11,853
11	寄附金	11,828	6,171	925	20,240	2,986	245	109	6,022	36,698	△24,870
12	繰入金	21,321,249	4,383,787	0	7,528	795,588	400,165	294,997	10,715,362	16,597,427	4,723,822
13	繰越金	21,547,902	21,547,902	0	0	0	0	0	0	21,547,902	0
14	諸収入	58,818,446	5,017,453	550,221	373,537	792,390	621,173	1,131,310	1,264,075	9,750,159	49,068,287
15	県債	91,624,286	100,000	10,000,000	0	16,360,917	0	0	31,895,406	58,356,323	33,267,963
	計	748,931,924	315,126,705	26,338,108	85,443,838	51,213,581	13,715,290	31,781,025	100,994,895	624,613,442	124,318,482

〔第8表〕

一般会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成26年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,208,535	577,693	77,888	91,517	159,495	89,785	81,414	67,545	1,145,287	63,248
2	総務費	39,632,204	11,792,090	3,381,924	1,083,499	3,205,672	3,132,568	897,288	4,550,216	28,043,257	11,588,947
3	民生費	94,684,203	28,817,910	7,639,453	2,739,858	15,189,041	6,822,413	3,407,197	10,177,094	74,792,966	19,891,237
4	環境保健費	24,890,424	8,002,184	1,315,007	843,135	2,310,778	1,198,667	882,993	3,628,726	18,181,490	6,708,934
5	労働費	5,437,268	2,325,314	485,654	363,775	293,479	271,963	223,492	693,471	4,657,148	780,120
6	農林水産業費	78,079,179	24,310,678	5,531,687	2,294,595	4,664,171	4,302,380	3,478,092	7,718,136	52,299,739	25,779,440
7	商工費	75,155,585	45,568,811	744,592	2,910,316	1,926,232	1,554,891	1,525,375	9,778,111	64,008,328	11,147,257
8	土木費	95,091,993	21,050,654	5,314,524	4,238,088	8,234,572	4,552,231	2,704,928	10,794,622	56,889,569	38,202,424
9	警察費	30,642,783	12,173,308	2,213,966	1,747,876	4,258,503	2,032,197	2,227,253	2,040,949	26,694,052	3,948,731
10	教育費	141,609,887	61,200,878	8,665,638	7,536,122	21,762,494	8,636,722	8,155,300	9,323,224	125,280,378	16,329,509
11	災害復旧費	5,868,375	1,242,356	417,992	341,174	414,513	332,207	264,752	761,512	3,774,506	2,093,869
12	公債費	124,046,251	54,318,773	1,109,607	13,366,428	9,747,555	664,029	5,835,199	27,739,635	112,781,226	11,265,025
13	諸支出金	32,553,288	16,702,472	0	2,693,671	3,097,423	0	4,547,746	5,489,582	32,550,894	22,394
14	予備費	31,949	0	0	0	0	0	0	0	0	31,949
	計	748,931,924	288,083,121	36,897,882	40,250,004	75,263,928	33,590,053	34,231,029	92,762,823	601,078,840	147,853,084

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	平成26年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	231,116,688	143,472,469	1,109,509	13,366,231	11,747,396	8,463,828	5,835,140	35,901,894	219,896,467	11,220,221
2 療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,884,602	1,048,400	92,398	78,621	88,530	111,460	82,277	349,249	1,850,935	33,667
3 港湾整備事業 特別会計	1,365,413	1,052,832	△151,443	33,655	52,959	219,463	66,600	△11,624	1,262,442	102,971
4 証紙特別会計	2,691,603	1,394,472	212,223	178,564	185,540	203,461	191,874	242,252	2,608,386	83,217
5 管理特別会計	224,585	153,910	17,018	52,058	6,009	17,920	7,389	13,232	267,536	△42,951
6 下水道事業特別会計	4,047,892	1,649,452	25,324	339,777	157,333	101,496	448,730	746,743	3,468,855	579,037
7 駐車場事業特別会計	291,002	203,308	20,119	14,100	10,555	25,177	7,689	9,424	290,372	630
8 鉄道施設事業 特別会計	4,761,986	1,865,468	950,634	2	1,403	2	1	125,886	2,943,396	1,818,590
9 就農支援資金 特別会計	101,980	70,448	5,000	25,781	0	0	0	762	101,991	△11
10 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	380,010	312,717	29,204	22,502	28,958	24,873	21,695	26,929	466,878	△86,868
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	858,459	5,159,144	13,540	403,264	334,738	8,081	45	108,709	6,027,521	△5,169,062
12 林業・木材産業改善 資金特別会計	326,976	333,781	104	380	88	182	32	2,440	337,007	△10,031
13 沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	142,009	478	60,839	18	1,290	10	39	204,683	△72,268
計	248,183,611	156,858,410	2,324,108	14,575,774	12,613,527	9,177,233	6,661,482	37,515,935	239,726,469	8,457,142

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成26年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	231,116,688	143,472,531	1,109,509	13,366,231	11,747,396	8,463,828	5,835,140	35,901,894	219,896,529	11,220,159
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,884,602	867,019	127,307	119,811	279,240	120,424	129,694	147,026	1,790,521	94,081
3	港湾整備事業 特別会計	1,365,413	592,626	7,606	63,863	59,034	12,165	6,310	473,514	1,215,118	150,295
4	証紙特別会計	2,691,603	1,034,994	208,695	220,503	180,253	207,124	191,827	207,791	2,251,187	440,416
5	管理特別会計	224,585	86,927	20,560	13,210	16,506	26,331	16,864	17,123	197,521	27,064
6	下水道事業特別会計	4,047,892	1,468,306	48,786	153,343	242,987	124,258	76,352	775,087	2,889,119	1,158,773
7	駐車場事業特別会計	291,002	110,620	16,870	643	22,483	5,125	3,402	72,783	231,926	59,076
8	鉄道施設事業 特別会計	4,761,986	2,303,463	22,406	110,816	938,963	3,842	126,788	1,147,293	4,653,571	108,415
9	就農支援資金 特別会計	101,980	31,198	0	14,204	0	0	0	0	45,402	56,578
10	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	380,010	130,884	59,995	2,664	1,747	63,942	9,420	14,338	282,990	97,020
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	858,459	209,409	5,211	82,226	409,099	789	681	150,751	858,166	293
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	326,976	245	11	22	6	0	4	387	675	326,301
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	14,375	0	0	15,669	49	0	18,693	48,786	83,629
	計	248,183,611	150,322,597	1,626,956	14,147,536	13,913,383	9,027,877	6,396,482	38,926,680	234,361,511	13,822,100

第5 県有財産の現在高の状況について

平成26年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成26年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,815,044.94	5,972,174.92	30,787,219.86
建 物	m ²	1,932,844.47	288,058.43	2,220,902.90
山林(立木の蓄積量)	m ³	1,516,275.69	0	1,516,275.69
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	4(961.00)	0	4(961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物権(地上権)	m ²	165,250,260.72	28,744.00	165,279,004.72
有 価 証 券	円	0	1,997,607,440	1,997,607,440
出資による権利	円	0	58,092,756,287	58,092,756,287

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表]

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
20 年 度	千円 138,565,111	円 96,450	
21 年 度	125,331,316	87,238	
22 年 度	123,873,030	90,198	
23 年 度	117,768,176	85,753	
24 年 度	122,502,582	89,201	
25 年 度	122,254,787	89,020	
26 年 度	126,195,481	91,890	最終予算額
27 年 度	134,395,817	97,861	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(20年度から21年度までは1,436,657人、22年度以降は1,373,339人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成27年3月31日現在、病床数925床で、内訳は中央病院695床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成26年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は2,827人、1.1%増加し、つくしが丘病院は1,743人、4.5%減少しました。

[第13表]

診療実績表

表

区分	中央病院						しが丘病院				備考			
	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率		診療額	1人1日平均診療額	
入院	103,130	567	695	81.5%	6,904,906	66,953	22,642	124	230	54.1%	373,852	16,511	診療日数	182日
一般	103,130	567	689	82.2%	6,904,906	66,953								
結核			6											
精神							22,642	124	230	54.1%	373,852	16,511		
外来	149,478	1,256			2,924,550	19,565	14,136	119			181,118	12,813	診療日数	119日
合計	252,608				9,829,456		36,778				554,970			

2 経理の状況

平成26年度病院事業会計損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	23,730,179	医業収益	21,131,540
医業外費用	1,103,869	医業外収益	4,141,777
特別損失	545,376	当年度純損失	106,107
計	25,379,424	計	25,379,424

平成26年度病院事業会計貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,825,491	固定負債	12,181,373
流動資産	11,433,637	流動負債	3,706,517
		繰延収益	6,619,217
		負債合計	22,507,107
		資本の部	
		資本金	6,497,404
		剰余金	254,617
		利益剰余金	254,617
		資本合計	6,752,021
資産合計	29,259,128	負債資本合計	29,259,128

(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償			還		未償還残高
			前償	年度未償	当償	年度高	償累	
財政融資資金	中央病院	1,460,600,000	353,935,474	77,918,261	431,853,735		1,028,746,265	
うち旧資金運用部資金	中央病院	34,000,000	23,624,759	1,881,081	25,505,840		8,494,160	
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	16,166,138	2,362,933	18,529,071		47,470,929	
小計		1,526,600,000	370,101,612	80,281,194	450,382,806		1,076,217,194	
地方公共団体金融機構	中央病院	5,428,500,000	691,721,298	294,836,657	986,557,955		4,441,942,045	
市中銀行	中央病院	3,056,500,000	763,680,500	473,682,000	1,237,362,500		1,819,137,500	
	つくしが丘病院	106,000,000	90,864,000	15,136,000	106,000,000		0	
小計		8,591,000,000	1,546,265,798	783,654,657	2,329,920,455		6,261,079,545	
	中央病院	10,011,600,000	1,825,503,410	848,799,851	2,674,303,261		7,337,296,739	
合計		106,000,000	90,864,000	15,136,000	106,000,000		0	
合計		10,117,600,000	1,916,367,410	863,935,851	2,780,303,261		7,337,296,739	

3 平成27年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
				%
(収益的収入)				
第1款 中央病院事業収益	23,758,471	22,892,105	866,366	3.8
第1項 医業収益	20,371,675	19,640,034	731,641	
第2項 医業外収益	3,386,796	3,252,071	134,725	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,842,315	1,890,792	48,477	2.6
第1項 医業収益	1,036,336	1,192,104	155,768	
第2項 医業外収益	805,979	698,688	107,291	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	24,163,314	23,146,443	1,016,871	4.4
第1項 医業費用	23,830,790	22,306,493	1,524,297	
第2項 医業外費用	322,524	352,113	29,589	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
特別損失	0	477,837	477,837	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,000,101	2,177,372	177,271	8.1
第1項 医業費用	1,991,330	2,101,503	110,173	
第2項 医業外費用	7,771	7,330	441	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
特別損失	0	67,539	67,539	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,986,178	1,707,230	278,948	16.3
第1項 負担金	682,918	960,980	278,062	
第2項 企業債	880,000	735,000	145,000	
第3項 補助金	423,260	2,384	420,876	
固定資産売却代金	0	8,866	8,866	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	2,454	15,721	13,267	84.4
第1項 負担金	1,454	15,721	14,267	
第2項 企業債	1,000	0	1,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,427,940	2,026,636	401,304	19.8
第1項 建設改良費	1,448,356	1,077,836	370,520	
第2項 企業債償還金	879,584	848,800	30,784	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	2,454	15,721	13,267	84.4
第1項 建設改良費	2,454	585	1,869	
企業債償還金	0	15,136	15,136	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.5%となっており、前年度同期と比較しますと100.3%、年度計で比較しますと100.5%となっております。

[第16表] 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	57,293,640	941,800	0	105,947	58,129,493	463,315,291
10 月	9,705,480	158,360	0	0	9,863,840	78,618,746
11 月	9,392,400	166,800	0	0	9,559,200	76,190,646
12 月	9,705,480	129,320	0	0	9,834,800	78,387,286
1 月	9,705,480	121,080	0	0	9,826,560	78,321,609
2 月	8,766,240	123,000	0	0	8,889,240	70,850,794
3 月	9,705,480	119,880	0	0	9,825,360	78,312,045
下半期合計	56,980,560	818,440	0	0	57,799,000	460,681,126
計	114,274,200	1,760,240	0	105,947	115,928,493	923,996,417

六ヶ所工業用水道

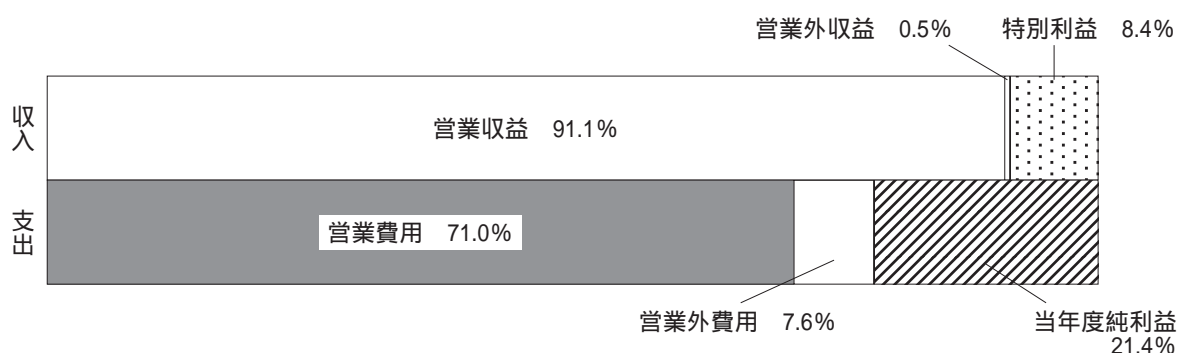
区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	243,390	22,320	307	0	266,017	12,943,364
10 月	41,230	4,464	0	0	45,694	2,220,728
11 月	39,900	4,056	0	0	43,956	2,136,261
12 月	41,230	3,720	0	0	44,950	2,184,570
1 月	41,230	3,144	0	0	44,374	2,156,576
2 月	37,240	2,016	0	0	39,256	1,907,841
3 月	41,230	2,232	0	0	43,462	2,112,253
下半期合計	242,060	19,632	0	0	261,692	12,718,229
計	485,450	41,952	307	0	527,709	25,661,593

2 経理の状況

平成26年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

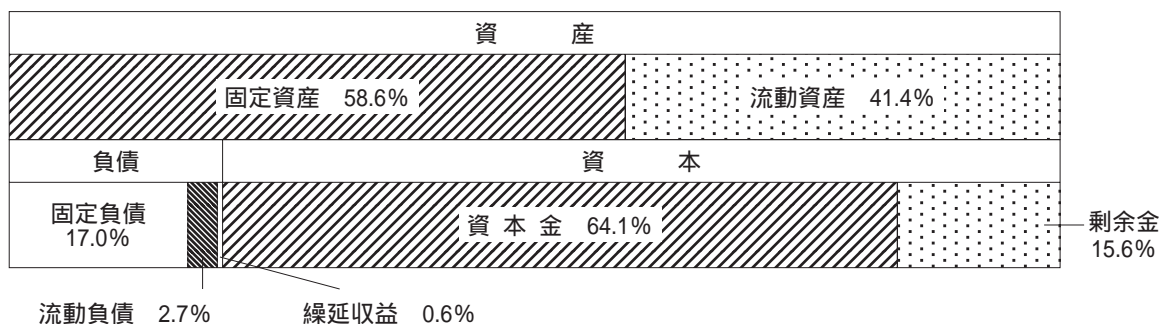
支出の部		収入の部	
営業費用	685,647	営業収益	879,313
営業外費用	73,642	営業外収益	5,099
当年度純利益	206,600	特別利益	81,477
計	965,889	計	965,889



平成26年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,896,684	固定負債	1,133,876
流動資産	2,757,986	流動負債	176,359
		繰延収益	42,569
		負債合計	1,352,804
		資本の部	
		資本金	4,263,654
		剰余金	1,038,212
		資本合計	5,301,866
資産合計	6,654,670	負債資本合計	6,654,670



(平成27年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借 入 資 本 金		円	円	円	円
財 政 融 資 資 金	1,052,000,000	509,178,771	50,029,563	559,208,334	492,791,666
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,018,000,000	495,453,725	52,677,495	548,131,220	469,868,780
八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	2,070,000,000	1,004,632,496	102,707,058	1,107,339,554	962,660,446
財 政 融 資 資 金	237,000,000	61,594,806	175,405,194	237,000,000	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	305,000,000	93,054,134	211,945,866	305,000,000	0
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	154,648,940	387,351,060	542,000,000	0
合 計	2,612,000,000	1,159,281,436	490,058,118	1,649,339,554	962,660,446

3 平成27年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	915,377	913,245	2,132	0.2
第1項 営 業 収 益	912,474	909,979	2,495	
第2項 営 業 外 収 益	2,903	3,266	363	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,683	23,593	90	0.4
第1項 営 業 収 益	23,657	23,592	65	
第2項 営 業 外 収 益	26	1	25	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	856,746	811,563	45,183	5.6
第1項 営 業 費 用	812,965	774,955	38,010	
第2項 営 業 外 費 用	33,781	26,608	7,173	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	41,882	85,383	43,501	50.9
第1項 営 業 費 用	36,072	36,065	7	
第2項 営 業 外 費 用	810	44,318	43,508	
第3項 予 備 費	5,000	5,000	0	
(資本の収入)				
(第1款) 六ヶ所工業用水道事業資本の収入	0	477,352	477,352	皆減
出 資 金	0	477,352	477,352	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	425,256	722,060	296,804	41.1
第1項 建 設 改 良 費	328,623	619,352	290,729	
第2項 企 業 債 償 還 金	96,633	102,708	6,075	
(第2款) 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	0	477,352	477,352	皆減
企 業 債 償 還 金	0	387,352	387,352	
他 会 計 借 入 金 償 還 金	0	90,000	90,000	

付表 1

平成27年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	627,428	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎(南棟・東棟・議会棟)の耐震・長寿命化改修工事等を行うのに要する経費
大規模施設等長期保全計画策定事業費	12,963	県有施設の長寿命化を図るため、大規模施設等の長期保全計画を策定するのに要する経費
県有施設天井落下防止対策事業費	234,301	県有施設の天井落下防止対策を実施するのに要する経費
私立学校助成費	4,284,330	(1) 私立学校経常費補助 3,897,261 (2) 私立学校教職員退職金財団経営安定化促進事業費補助 49,400 (3) 私立幼稚園特別支援教育費補助 58,408 (4) 特色教育支援経費補助 159,068 (5) 私立学校耐震診断促進事業費補助 8,421 (6) 認定こども園耐震化促進事業費補助 100,000 (7) その他 11,772
私立高等学校等就学支援関連事業費	2,101,246	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金 1,790,372 (2) 私立高等学校等就学支援費補助 157,630 (3) 奨学のための給付金事業費 141,938 (4) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 11,306
認定こども園整備費補助	121,043	幼保連携型認定こども園の幼稚園又は保育所型認定こども園の幼稚園機能部分の整備に要する経費に対する補助
道南の生徒への青森の魅力発信事業費	8,083	北海道新幹線開業を契機に、道南地域の生徒の本県への進学を促進するため、大学等の情報及び学生生活の魅力を発信するのに要する経費
私立高校生震災復興支援活動費補助	4,000	東日本大震災の被災地の復興を推進するとともに、私立高校生の社会貢献活動に関する意識の涵養等を図るため、私立高校生が復興に関する活動に取り組むのに要する経費に対する補助
地震・津波防災対策事業費	43,277	日本海側の津波浸水予測図の見直しに合わせて、地震・津波被害想定調査の見直しを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
災害時BCP策定事業費	16,006	大規模災害時における業務継続体制を確立するため、非常時優先業務等について調査・検討し、災害時BCP（業務継続計画）を策定するのに要する経費
自主防災組織育成強化促進事業費	6,906	自主防災組織率の向上と既存組織の活動の活性化による地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の必要性の周知、有識者を活用した自主防災組織による防災訓練等を実施するのに要する経費
体験型消防団PR事業費	4,372	若者の消防団への入団を促進するため、県内の大学生等を対象とした体験型出前講座及び大学祭でのPR活動を実施するのに要する経費
青森県防災ホームページ機能強化事業費	18,252	住民への災害情報提供体制の更なる強化を図るため、県防災ホームページのデザイン及びサイト構造を見直すとともに、気象警報等の自動更新などの機能を強化するのに要する経費
防災ヘリコプター更新事業費	1,701,870	老朽化した防災ヘリコプター「しらかみ」の更新に要する経費
県外避難者総合支援対策事業費	12,902	震災により、県外から本県へ避難している被災者の精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築等を推進するとともに、被災者と地域との交流及び被災者支援団体による被災県での活動を促進するのに要する経費
東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費	2,369	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費
(総務部、警察本部) 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入事業費	38,950	自動車保有に係る検査登録、車庫証明、納税等の各種行政手続を電子的に一括で行うため、全国で共同利用するシステムの開発等に要する経費に対する負担金
(選挙管理委員会) 県議会議員選挙費	648,679	平成27年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
知事選挙費	712,714	平成27年6月28日に任期満了となる知事の選挙に要する経費
(総務部、企画政策部、健康福祉部、出納局、警察本部) 社会保障・税番号制度関連事業費	223,174	平成28年1月から運用される「社会保障・税番号制度」の円滑な導入を進めるための運用体制の整備、庁内共通の基盤となるシステムの構築及び庁内関係システムの改修に要する経費

事業名	事業費	説明
(企画政策部) 東京オリンピック・パラリンピック開催効果調査検討事業費	10,000	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けて、具体的な展開方策の調査・検討、キャンプ誘致を目指す市町村の取組みに対する支援及び県内外とのネットワーク構築等を行うのに要する経費
人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）策定事業費 (26年度2月補正計上)	6,742	国のまち・ひと・しごと創生に関する取組みに対応し、本県の人口ビジョン及び総合戦略を策定するのに要する経費
屋内スケート場整備促進事業費	167,750	屋内スケート場の整備に係る実施設計、敷地造成等に要する経費
20代を変える「生き方ナビ」事業費 (26年度2月補正計上)	31,526	20代の若者の県外流出の抑制を図るため、セミナーやワークショップ等の開催及びメディア等を活用した情報発信により、意識の変化を促すとともに、社会との交流により生き方を学べる場を提供するのに要する経費
青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費	8,544	本県の「生業」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体としての「青森ブランド」を確立し、県内外への普及促進を図るため、「青森ブランド」の掘り起こし・選考及び情報発信を行うのに要する経費
国内航空路線利用拡大緊急事業費	20,216	国内航空路線の維持・充実を図るため、乗継利用促進のためのPR、需要喚起のためのイベント開催など、県内空港の利用促進に要する経費
青森空港アクセス実証事業費	3,721	青森空港の利便性向上を図るため、交通アクセス強化に向けた調査やDRT（需要応答型交通）の実証実験等を実施するのに要する経費
地域間幹線バス系統確保維持費補助	189,917	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	31,593	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助
地域公共交通利用促進事業費	4,197	持続可能な交通ネットワークの構築を図るため、幹線バス路線等フォローアップ会議を開催するとともに、県民の地域公共交通の適切な利用を促す取組みを支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
北海道新幹線建設対策費	7,299,678	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 工事対策費
つながる県民プロジェクト事業費	4,046	交流人口の増加及び地域資源を活用した県民の積極的な行動を促すため、ウェブサイト上での首都圏等に在住する本県出身者との交流を促すとともに、県内における交流促進のための普及啓発等を行うのに要する経費
若者世代ウェルカムあおもり推進体制整備事業費	9,881	県外からの移住促進や交流人口の拡大を図るため、若者世代を対象とした情報発信及び首都圏等の若者世代との交流を核とした体験ツアーを実施するのに要する経費
人口減少に対応した移住者受入促進事業費	38,500 （うち26年度2月補正計上額 28,262）	人口減少対策に関する市町村の主体的な取組みを促すための市町村トップセミナーを開催するとともに、首都圏等からの移住促進を図るための情報発信及び市町村の先進的な取組みに対する支援等を行うのに要する経費
あおもり暮らし情報発信サイト整備事業費 (26年度2月補正計上)	12,000	本県への移住を促進するため、移住に必要な生活関連情報と仕事情報の一元的な提供が可能な情報発信サイトを構築するのに要する経費
「奥入瀬サミット」プレミアムネットワーク強化事業費	8,586	女性リーダーの育成及びネットワークの強化を図るため、「奥入瀬サミット」を開催するとともに、参加者を対象とした情報誌の発行及び交流会を行うのに要する経費
グローバル人材養成促進事業費	2,979	グローバル社会に対応できる人材を養成するため、三沢市と連携し、セミナーを開催するとともに、セミナー受講生を対象としたフォローアップ研修を実施するのに要する経費
集落経営再生・活性化事業費 (26年度2月補正計上)	15,854	人口減少下における持続可能な活力ある地域の創出を図るため、地域が行う地域資源の活用等による課題解決及び活性化に向けた主体的な活動を支援するのに要する経費
地域の元気支援事業費補助	200,000	地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助
ウェブコミュニケーション推進事業費	17,313	全ての県民が等しく県政情報を入手できる環境を整備するため、ウェブ広報のユーザビリティの向上やソーシャルメディアを活用した災害時の緊急情報発信体制の強化等を行うのに要する経費
ICTで地域課題解決促進事業費	8,932	ICTと公共データの活用促進により県民生活の利便性向上を図るため、オープンデータカタログサイトの開設、人材育成のためのワークショップ、市町村のクラウド環境構築支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
視覚・聴覚障害者のICT利活用促進事業費	5,747	障害者のICTリテラシー向上を図るため、視覚・聴覚障害者に対しICT利活用の支援を行うことができる人材を育成するとともに、シンポジウムやセミナーの開催等により普及啓発を行うのに要する経費
いつでも安心「情報力」強化推進事業費	5,068	災害発生等の緊急時におけるICT利活用に関する知識の向上等を図るため、緊急時の情報利活用の普及促進、高齢者等をサポートする地域人材の育成等を行うのに要する経費
ビジネスにおける統計データ利活用推進事業費	937	県内企業における統計情報の利活用促進を図るため、統計データ活用の実践に向けた個別指導を行うのに要する経費
生き生きはつらつ統計調査員確保事業費	1,955	若年層の統計調査員の新規獲得及び高齢化が進む現役統計調査員の健康長寿を図るため、交流会形式の調査員募集説明会や健康セミナーを開催するのに要する経費
国勢調査費	603,030	統計法に基づき、人口や世帯等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料としての活用を図る国勢調査の実施に要する経費
青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業費	9,900	青い森鉄道線の利用促進を図るため、産直列車の運行やフリーツアーブックによる沿線の魅力発信を行うとともに、小・中学生を対象とした職場体験ツアー及び高校生を対象としたワークショップを実施するのに要する経費
鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	4,650,921 （一般会計から 特別会計への 繰出金 927,669）	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費
地域を支える青い森鉄道線維持最適化事業費 (鉄道施設事業特別会計)	25,373 （一般会計から 特別会計への 繰出金 25,373）	青い森鉄道施設管理業務の最適化を図るため、保守管理計画を策定するとともに、資産管理システムを構築するのに要する経費
(総務部、環境生活部、エネルギー総合対策局、警察本部、教育委員会) 再生可能エネルギー等導入推進関連経費	3,828,402	災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入推進に要する経費

事業名	事業費	説明												
(1) 再生可能エネルギー等 導入推進事業費	2,496,621	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費												
(2) 県有施設再生可能エネルギー等設備整備費	1,298,721	<table border="0"> <tr> <td>自治研修所再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>49,727</td> </tr> <tr> <td>合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>226,624</td> </tr> <tr> <td>警察施設再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>300,428</td> </tr> <tr> <td>県立学校再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>545,039</td> </tr> <tr> <td>県営スケート場再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>104,686</td> </tr> <tr> <td>県武道館再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>72,217</td> </tr> </table>	自治研修所再生可能エネルギー等設備整備費	49,727	合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費	226,624	警察施設再生可能エネルギー等設備整備費	300,428	県立学校再生可能エネルギー等設備整備費	545,039	県営スケート場再生可能エネルギー等設備整備費	104,686	県武道館再生可能エネルギー等設備整備費	72,217
自治研修所再生可能エネルギー等設備整備費	49,727													
合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費	226,624													
警察施設再生可能エネルギー等設備整備費	300,428													
県立学校再生可能エネルギー等設備整備費	545,039													
県営スケート場再生可能エネルギー等設備整備費	104,686													
県武道館再生可能エネルギー等設備整備費	72,217													
(3) 風力発電事業導入支援 資金利子補給費補助	33,060	県内事業者による風力発電事業への参入を促進するため、県内事業者が青森県特別保証融資制度等から借り入れる資金の利払いに要する経費に対する補助												
(環境生活部) 消費者行政対策費	121,813	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費												
多重債務者対策費	96,308	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費												
反射材着用による交通安全推進 プロジェクト事業費	6,480	夜間における歩行者の交通事故防止を図るため、反射材の効果についての公開実験や体感イベント等を通じた普及啓発を行うとともに、企業の反射材普及活動を促進するのに要する経費												
あおもり共助社会づくり推進事業費	4,384	地域課題に自発的・主体的に取り組むNPO法人等との連携・協働を図るため、青森県基本計画に掲げる戦略プロジェクトの推進に資する取組みを支援するとともに、フォーラムの開催等による情報発信を行うのに要する経費												
安全・安心な地域ネットワーク 構築推進事業費	3,967	地域の安全・安心は地域で守る取組みの定着・推進を図るため、市町村における地域担当職員制度導入による持続可能な新たな地域ネットワークの構築を目指し、制度の普及啓発を行うとともに、円卓会議での地域課題の整理、活動計画の策定等を支援するのに要する経費												

事業名	事業費	説明
ファッション産地あおもり推進事業費	14,051	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第15回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するとともに、商標権存続期間を更新登録するのに要する経費
芸術文化でひらくあおもり未来づくり事業費	5,521	若者の芸術文化への関心と活動意欲の喚起及び地域における芸術文化体験機会の拡大を図るため、メディア芸術を通じた芸術文化活動を支援するとともに、市町村の文化施設職員等を対象とした研修会を開催するのに要する経費
命を大切に作る心を育む事業費	10,018	
(1) 命を大切に作る心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,024	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切に作る心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費
(2) 命を大切に作る心を育む絆プロジェクト事業費	7,994	命を大切に作る心を育む県民運動の推進・定着を図るため、地域における交流体験やあいさつ・声かけキャンペーンを実施するとともに、子どもたちの自己肯定感を育むための「未来へのメッセージ」の公募及びカレンダーの作成等に要する経費
子ども・若者育成支援推進費	4,996	ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を官民連携の地域ネットワークにより総合的に支援するため、民間支援団体の取組拡大に向けたガイドラインの策定、団体育成研修の実施、総合案内の運営及び県民向けフォーラムの開催に要する経費
あおもり女性の活躍ステップアップ事業費	6,557	女性の活躍による地域・経済の活性化と働き方の改革によるワーク・ライフ・バランスの推進に向け、県内で活躍する女性人材のネットワーク構築や企業等の取組促進を図るとともに、気運醸成のためのフォーラム等を開催するのに要する経費
地球温暖化対策関連経費	36,703	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
(1) 青森県地球温暖化対策推進計画進行管理等事業費	10,836	温室効果ガスの排出削減等による低炭素社会を実現するため、平成32年度までを計画期間とする青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理及び中間見直しに向けた基礎調査等に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) あおもりエコアクション拡大・強化事業費	6,529	県民及び事業者の環境配慮行動を促進し民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、家庭での省エネやエコ活動に関する取組事例の募集・発信、エコ体験教室等の開催、エコ事業所・エコショップの認定・表彰等を行うのに要する経費
(3) 中小事業者省エネ対策アシスト事業費	6,726	中小事業者の省エネ対策を促進するため、省エネ意識改革や個別課題の解決に必要な専門家を派遣するとともに、事業者による省エネ町内会の結成や金融機関等との連携・協働による環境金融商品の普及拡大等を行うのに要する経費
(4) 地球とあおもりの未来を考える交通社会づくり事業費	5,756	運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、メディアや講習会を通じて地球温暖化の現状やエコドライブの実践・効果を普及啓発するとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデー等を実施するのに要する経費
(5) 環境教育推進事業費	6,856	県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による出前講座や協働取組に関するフォーラム等を開催するとともに、大学等と連携した人材育成等を行うのに要する経費
ごみゼロあおもり・3R推進事業費	19,304	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、全国最下位レベルからの早期脱却に向け、市町村等との連携による緊急キャンペーンの展開、小学生の協力による家庭での雑紙資源回収チャレンジ、市町村におけるごみ処理の見える化・最適化の推進に向けた検討等を行うのに要する経費
未利用資源等リサイクル促進事業費	3,825	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、紙類等の集団回収の促進や市町村が行う衣類回収への支援、食品廃棄物の減量に向けた普及啓発等に要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	15,572	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
八戸市櫛引地区産業廃棄物環境影響調査事業費	4,343	八戸市櫛引地区において不適正に保管されている産業廃棄物に係る周辺環境への影響をモニタリングするための水質調査等に要する経費
県境不法投棄対策事業費	358,137	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出事業者の責任追及、汚染地下水の浄化等に要する経費

事業名	事業費	説明
県境不法投棄現場周辺対策事業費	4,170 （債務負担行為） 設定額 3,000,000	
(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	4,170	環境再生計画に基づき、現場跡地の森林整備に向けた苗木の管理・育成を行うとともに、県民植樹祭を開催するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金	（債務負担行為） 設定額 3,000,000	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
浄化槽整備費補助	35,470	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
宝湖「小川原湖」流域対策事業費	9,859	小川原湖の水環境を改善するため、行政、事業者、流域住民等の各主体が取り組むべき行動指針策定に向けた流域協議会を設置し、住民アンケート及び汚濁負荷量実態把握調査を行うとともに、親子環境学習会を通じて水環境改善の必要性を啓発するのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	270,062	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	113,061	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	247,176	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費
世界自然遺産白神山地関連事業費	44,264	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費
(1) 白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業費	18,509	白神山地の更なる保全と利活用を推進するため、巡視活動等による自然環境情報の収集・発信、地域資源を活用した商品等の企画・開発を通じた人材育成、コースガイドやエコツアープログラムの作成及び民間主導の企画・販売体制の構築に向けた検討を行うのに要する経費
(2) 白神体感自然歩道整備事業費	25,755	一般来訪者の入込数増加及び自然環境保全意識の向上を図り、白神山地の魅力・価値等の理解を深めるため、平成26年度に検討・選定したブナ林及び白神の文化を体感できる散策コースの整備に要する経費

事業名	事業費	説明
十二湖エコ・ミュージアムセンター改修事業費	48,621	津軽国定公園十二湖及びその周辺地域の自然環境の紹介を通じて、自然保護思想の普及を図る施設として、平成28年4月以降、深浦町が施設を継続して活用するための改修に要する経費
緑と水を守る地域力向上事業費	6,684	下北半島国定公園及び津軽国定公園を対象に、優れた自然環境への地域住民等の理解促進と自然教育の担い手育成を図るための勉強会を開催するとともに、動植物の生息・生育地として重要な屏風山地域の湿原の保護・管理に向けた調査・検討を行うのに要する経費
ニホンジカ初動対策事業費	13,748	ニホンジカに対する適確な初動対策を進めるため、シカ管理の推進方向に関する合意形成に向けた検討委員会の設置や基礎知識の普及及び危機感の喚起を図るとともに、センサーカメラ設置による生育状況把握や鳥獣保護管理員の資質向上研修、狩猟者等担い手育成・確保による捕獲体制の整備等を行うのに要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 海岸漂着物等地域対策推進事業費	195,119	地域の美しく豊かな海と海岸の価値を一層高めるため、海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発や県管理海岸における海岸漂着物等の回収・処理等を行うとともに、市町村が実施する取組みを支援するのに要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	13,184	
(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	8,068	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
(2) 予防を重視した包括ケアシステム促進事業費	5,116	予防を重視した包括ケアシステムの充実を図るための市町村長等を対象とした懇談会や保健師等を対象とした研修会の開催等に要する経費
生活困窮者自立支援法関連経費	149,117	生活困窮者の自立支援の強化のため、自立相談支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費
むつ保健所等庁舎移転等事業費	503,052	老朽化したむつ保健所等の旧むつ警察署庁舎への移転・集約化に伴う改修等に要する経費

事業名	事業費	説明
がん対策重点推進事業費	112,352	
(1) がん性疼痛評価手法普及事業費負担金	7,591	がん患者の痛みの軽減を図るため、がん性疼痛評価手法の普及に向けた協議会及び関係者に対する研修会の開催等に要する経費に対する負担金
(2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費
(3) がん情報提供システム運営事業費	5,094	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん医療機能情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
(4) がん情報コンテンツ強化事業費	8,026	利用ニーズに応じたがん情報を掲載するためのがん情報提供システムの充実・強化に要する経費
(5) 全国がん登録推進事業費	9,141	がん登録等の推進に関する法律に基づく全国がん登録の実施体制の整備等に要する経費
(6) がんに負けない戦略的がん対策推進事業費	26,500	科学的根拠に基づく検証を踏まえたがん対策を展開できる体制を構築するため、弘前大学において地域レベルでのがんの疫学研究やがん施策に関する提案及びがん予防等に取り組む市町村等の人材育成を行う寄附講座を設置するのに要する経費
市町村がん検診受診率アップ推進事業費補助	35,000	がんの早期発見・早期治療の推進に向け、がん検診の受診率向上を図るため、市町村が行うがん検診に要する経費に対する補助
職域肝炎ウイルス検査費助成事業費	1,224	肝臓がんに結びつく肝炎の早期発見・早期治療を推進するため、全国健康保険協会が実施する肝炎ウイルス検査受診者の検査費用の自己負担分を助成するのに要する経費
さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業費	36,050	
(1) 「健やか力」向上推進事業費	12,317	ヘルスリテラシー（健やか力）の普及啓発を図るため、健康教育サポーターの育成強化、イメージキャラクターを活用した情報発信及び「健やか力」検定を実施するのに要する経費
(2) 市町村等「健活」推進支援事業費	3,261	地域・職域における「健活（健やか力を向上させる取組み）」を推進するための市町村長や企業経営者等を対象としたセミナーの開催及びライフステージに応じた効果的な保健指導を行うためのデータ分析に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 健診及びがん検診受診率向上・糖尿病対策推進事業費	20,472	健康診断及びがん検診等の受診環境整備を図るため、新聞連載による普及啓発や市町村の受診勧奨を促進するためのモデル事業等を行うとともに、糖尿病患者の重症化予防のための療養指導體制の普及拡大を行うのに要する経費
健やか力総合推進事業費	24,340	
(1) 健康づくり推進のための基盤整備事業費	6,617	県民が効果的に健康づくりを実践できる基盤を整備するため、健康に関する各種データの収集及び分析方法の検討を行うとともに、職域における健康づくりの取組みを牽引できる人材を養成するのに要する経費
(2) 健やか力応援事業費	5,936	運動や食生活を通じて働き盛り世代等の健やか力の向上を図るため、スポーツ店を拠点としたウォーキングの普及を図るとともに、地域・職域における手軽でヘルシーなメニューの普及啓発を行うのに要する経費
(3) 煙からマモル環境整備事業費	11,787	禁煙を希望する若者等に対する禁煙治療支援体制の構築を図るとともに、受動喫煙防止対策等の実態調査、受動喫煙対策実施施設の周知、宿泊施設における利用客の受動喫煙対策ニーズ調査等を実施するのに要する経費
歯科口腔保健推進事業費	8,031	歯科口腔保健の推進体制を充実・強化するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、歯周病等予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導を行うのに要する経費
地域医療構想策定費	9,000	医療法の改正に伴い、地域における効率的かつ効果的な医療提供体制を確保するため、地域の医療提供体制の将来のあるべき姿を定める「地域医療構想」を策定するのに要する経費
医師確保対策関連経費	415,789 （債務負担行為 設定額 27,000）	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	131,200	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師修学資金貸付金	20,646 （債務負担行為 設定額 27,000）	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 弘前大学医学部入学生 特別対策事業費補助	107,398	弘前大学医学部入学生に対し修学資金等を貸与するのに要する経費に対する補助
(4) 地域医療支援センター 事業費	102,545	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費
(5) 地域で活躍する良医育 成推進事業費	50,000	地域医療を志す医師を確保・育成するため、弘前大学医学部附属病院にキャリア形成の仕組みづくりについて研究開発等を行う寄附講座を設置するのに要する経費
(6) 医療勤務環境改善支援 センター運営事業費	4,000	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
ドクターヘリ運航関連経費	434,943	(1) ドクターヘリ運航事業費 424,337 (2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金 10,606
医療施設耐震整備費補助	195,155	災害拠点病院等の救急医療を担う病院の耐震整備に要する経費に対する補助
有床診療所等スプリンクラー等 施設整備費補助	279,639	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助
小児医療施設設備整備費補助	27,000	周産期母子医療センターにおける医療機器等の整備に要する経費に対する補助
地域医療再生特別対策事業費	356,571	医師不足、短い平均寿命、厳しい自然・地理条件下での医療提供及び高まる在宅医療ニーズへの対応といった本県の特徴的な医療課題の解決に向けた取組みの充実・強化に要する経費
地域医療介護総合確保基金関連 経費	1,512,632	
(1) 地域医療介護総合確保 基金積立金	702,453	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 地域医療介護総合確保 対策事業費	810,179	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、医療・介護従事者等の確保・養成や介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費
新型インフルエンザ等対策推進 事業費	3,443	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医療資器材の備蓄及び医療提供体制の整備等に要する経費

事業名	事業費	説明
風しん抗体検査事業費補助	15,987	先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種が必要な風しん感受性者を効果的に抽出する抗体検査の実施に要する経費に対する補助
難病対策費	3,862,184	難病法に基づき特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費
「大切な命を守る」災害発生時対策事業費	14,900	災害時における被災動物による危害の未然防止等のため、被災動物を飼養するための物資の備蓄、感染症に罹患した被災動物の隔離場所の確保等を行うのに要する経費
あおり食品ブランド力強化支援事業費	7,137	県産食品のブランド化を推進するため、本県独自のHACCP認証を実施するとともに、県内事業者を対象とした食品衛生に関する指導・研修会等を行うのに要する経費
食の安全を担う獣医師確保対策事業費	8,083 (債務負担行為) 設定額 4,320	県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費
社会保障関係費	76,143,272	介護保険関連経費 20,058,426 後期高齢者医療関連経費 16,528,545 国民健康保険関連経費 15,074,625 児童手当等負担金 2,817,714 教育・保育給付費負担金(再掲) 7,814,784 地域子ども・子育て支援事業費補助(再掲) 1,367,385 子育て支援特別対策事業費(再掲) 909,286 障害者自立支援給付費関連経費 7,842,107 県立病院負担金(社会保障関係費分)(再掲) 3,089,865 その他社会保障関係費(地域医療介護総合確保基金関連経費を除く) 640,535
認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業費	6,253	認知症の早期発見・早期対応の体制整備のための認知症サポート医の養成、認知症地域連携懇談会の開催、市町村によるモデル的取組みに対する支援等に要する経費
あおりロコトレ・チャレンジ事業費	10,218	介護予防の普及啓発を図るため、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の予防を目的に開発したオリジナルトレーニングの普及を行うのに要する経費
生活支援サービス基盤整備強化事業費 (26年度2月補正計上)	12,000	過疎地等における生活支援サービス提供体制を整備するため、担い手の確保や複数市町村にまたがる生活支援サービスの提供等に係るモデル事業を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業費 (26年度2月補正計上)	9,966	高齢者の居場所づくり・生きがいづくりにより高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者のためのつどいの場をモデル的に設置・運営するのに要する経費
子どもの貧困対策関連経費	13,553	
(1) 子どもの貧困対策推進事業費	735	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画策定に要する経費
(2) こどもサポートゼミ開催事業費	9,278	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及びひとり親世帯の児童等に対する学習支援のあり方を検討するとともに、学習会を実施するのに要する経費
(3) 児童養護施設等入所児童学習支援事業費補助	3,240	児童養護施設等に入所している高校生等の施設退所後の自立を支援するため、高校生等が学力の向上を図るために学習塾等を利用するのに要する経費に対する補助
(4) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助	300	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助
あおもり出会い・結婚応援事業費 (26年度2月補正計上)	14,591	社会全体で結婚・出産・子育てに対する気運を醸成するため、テレビCM等によるポジティブキャンペーンを行うとともに、あおもり出会いサポートセンターによる関係機関のネットワーク形成やイベント情報の提供等を行うのに要する経費
保育所発！子ども元気スリムプラン事業費	8,881	幼児期からの肥満予防対策を推進するため、保育所入所児童を対象とした肥満予防保育プログラムの実施及び肥満傾向児童に対する個別支援計画の策定・実施を支援するのに要する経費
児童虐待防止対応力アップ事業費	5,667	要保護児童の早期発見・早期対応及び児童・家庭への適切な支援を通じた児童虐待の防止を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会及び関係機関・施設職員を対象とした研修会を実施するのに要する経費
子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助	50,000	子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、結婚、妊娠・出産、育児において、本県の実情に応じた取組みを充実・強化するのに要する経費に対する補助
教育・保育給付費負担金	7,814,784	子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金

事業名	事業費	説明
三ツ星保育支援センター運営事業費	21,151	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るとともに、満足度の高い保育を提供するため、三ツ星保育支援センターを設置・運営するのに要する経費
(1) 三ツ星保育推進事業費	15,770	保育所等としての活用を希望する物件を公募し保育事業者とのマッチングを行うとともに、保育士の質を高めるための研修及び保育人材バンクの設置を行うのに要する経費
(2) 三ツ星保育支援センター事業費	5,381	潜在保育士の就職支援、保育所等に対する潜在保育士の活用支援、保育所等に勤務する保育士の相談支援等を行うのに要する経費
地域子ども・子育て支援事業費補助	1,367,385	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助
子育て支援特別対策事業費	909,286	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所の整備や子ども・子育て支援新制度において保育教諭となることが見込まれる者等の保育士資格取得に要する経費に対する補助
保育料軽減事業費補助	95,182	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助
病児・病後児保育促進支援事業費 (26年度2月補正計上)	15,178	病児・病後児保育の体制整備を促進するため、病児・病後児保育運営マニュアルの作成及び普及啓発、病児保育支援員等の育成・配置等を行うのに要する経費
特定不妊治療費助成事業費	136,952	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
妊娠期からのマザーサポート推進事業費補助 (26年度2月補正計上)	5,905	安心して出産できる環境づくりを推進し、児童虐待を防止するため、妊娠に関する問題を抱える母親に対し地域の産科医療機関や市町村等との連携による相談援助活動を行うのに要する経費に対する補助
障害者就労継続支援事業所経営力向上支援事業費	2,635	障害者就労・雇用の拡大と工賃向上を図るため、障害者就労施設の経営者等を対象とした研修会を開催するとともに、共同受注窓口の整備に対する支援を行うのに要する経費
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	2,292	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の支援に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明	明
自殺対策関連経費	60,621	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費	
(1) 自殺対策重点化事業費	37,963	自殺対策に係る早期発見・早期対応の体制を整備するため、ゲートキーパーの育成、モデル地域での自殺未遂者支援体制の構築、官民連携協働会議の開催等を行うのに要する経費	
(2) 心のヘルスアップ事業費	506	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費	
(3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費	3,475	こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費	
(4) あおもりのいのちの電話相談事業費補助	1,840	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助	
(5) 地域自殺対策強化事業費	14,273	地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費	
(6) 明日を生きる力アップ事業費	2,564	働き盛り世代の男性の生活習慣病予防やこころの健康づくりを推進するための出前健康講座やイベント等を活用した普及啓発、関係機関の連携強化等に要する経費	
県立中央病院費	2,772,905		
(1) 負担金	2,572,905	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 自治医科大学卒医師研修対策事業費 高度・先進医療等関連経費	1,224,352 955,258 17,250 269,023 56,063 50,959
(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金	200,000
県立つくしが丘病院費	942,945		
(1) 負担金	642,945	不採算部門運営費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 新人看護職員研修事業費	607,253 1,454 33,979 259
(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金	300,000

事業名	事業費	説明
(病院局) 県立中央病院がん診療連携拠点 病院機能強化事業費 (企業会計)	420,808	県立中央病院のがん診療の充実強化を図るための検査及び 診断機器の整備等に要する経費
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	147,984	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対す る補助
経営改善普及事業費補助	1,330,462	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する 経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	202,324	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対す る補助
日本青年会議所八戸大会復興関 連記念事業費補助	12,500	平成27年9月に八戸市で開催される日本青年会議所全国大 会に合わせて、地元八戸青年会議所が実施する記念事業のう ち、震災復興に資する事業に要する経費に対する補助
県内外取引拡大方策構築事業費	4,616	外貨獲得と域内循環の促進を図るため、国の地域経済分析 システムを活用し、地域内取引の集中と地域外取引を両立す る「コネクターハブ企業」及び同様の潜在力を有する企業を 抽出・調査し、取引拡大方策を検討するとともに、県外・海 外での事業展開を目指す人材を育成するための実践塾の開催 等に要する経費
元気あおもり健康づくり商店街 推進事業費	4,957	商店街の活性化及び地域住民の健康づくりに対する機運の 醸成を図るため、商店街関係者と地域の健康づくり団体等が 連携して実施する健康づくりに資するモデル的取組みを支援 するのに要する経費
人口減少社会対応型商店街構築 事業費	9,592	地域コミュニティ機能の担い手となる商店街の活性化を図 るため、「人口減少社会を生き抜く商店街戦略」策定に向け た検討委員会等の設置、基礎調査を行うとともに、新規出店 促進連携モデルの検証や空き店舗活用プランの検討を行うの に要する経費
制度金融実施費	41,553,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、 各種制度金融を実施するための貸付金
特別保証融資制度災害復旧枠関 連経費	149,993	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別 保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害 復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に 要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
創業・成長産業推進金融対策事業費補助	89,924	青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助
あおり型創業ジャンプアップ事業費 (26年度2月補正計上)	37,219	UIターン希望者や若者・女性の創業を促進するため、起業構想の具体化から起業初期までの各段階において、起業者が直面する課題解決に向けた支援を総合的に展開するのに要する経費
あおり型創業・起業育成事業費	13,000	創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、新たな創業・起業モデル等の構築・普及啓発、各世代における起業意欲の醸成、関係機関と一体となった相談体制の構築等を行うのに要する経費
中小企業経営力向上支援事業費	5,220	県内中小企業の販売力の底上げや競争力の強化を図るため、販路開拓セミナーを開催するとともに、商談力・発信力の向上のための講習会及び実践展示を行うのに要する経費
食品工場生産性改善普及事業費	7,912	県内食料品製造業の生産性改善による競争力向上を図るため、経営コンサルタントによる工場診断を実施し、課題の原因特定や改善提案を行うとともに、改善効果を広く普及するのに要する経費
伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業費	5,948	効果的なプロモーション手法を確立し、県内伝統工芸品産業の販売力を強化するため、プロモーション検証委員会を設置するとともに、伝達力向上のためのセミナーや伝統工芸品の価値を再発見するワークショップ等を開催するのに要する経費
自動車関連産業集積促進関連事業費	23,682	自動車関連産業の参入促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、県内企業の経営力向上に向けたトップセミナーの開催、アドバイザーを活用した現場力強化及び商談会等を通じたマーケットイン型マッチング支援等を行うのに要する経費
「ものづくりは人づくり」推進事業費	23,581	県内企業の技術力の強化とものづくり人材の育成を図るため、小・中・高校生を対象としたものづくり企業の見学・体験実習等を実施するとともに、企業を対象とした基盤技術実習や研修支援等を行うのに要する経費
農商工連携関連事業費	30,662	

事業名	事業費	説明
(1) あおもり農工ベストミックス連携加速化推進事業費	5,668	あおもり農工ベストミックス新産業創出構想を推進するため、関係機関等による連絡会議の設置や事業者間ネットワークの構築を行うとともに、農商工連携に関するこれまでの取組成果をPRするのに要する経費
(2) 技術シーズ活用型農工連携加速化事業費	16,433	研究機関の技術シーズを活用した県内製造業の経営力強化と農工連携の加速化を図るため、研究機関、製造業者、生産者団体によるコンソーシアムが行う製品開発及び製造業者と研究機関のマッチングを支援するのに要する経費
(3) 農工連携成長産業化支援事業費	8,561	産業間の多様な連携を促進するため、事業者連携のセミナー、マッチング相談会、専門家派遣及び連携促進交流会を実施するのに要する経費
ビジネスサポートステーション運営事業費	25,876	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や大手企業とのビジネスマッチング等を行うビジネスサポートステーションを（公財）21あおもり産業総合支援センターに設置し、運営するのに要する経費
誘致企業機能移転促進策調査事業費 (26年度2月補正計上)	10,814	既立地企業の定着や事業拡大を図るため、本社機能（研究開発部門、営業部門、管理部門等）の本県への移転促進策を調査・検討するのに要する経費
誘致企業県外技術系人材確保支援事業費 (26年度2月補正計上)	25,153	誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や事業拡大を図るため、誘致企業が行う人材紹介事業者を利用した人材確保を支援するのに要する経費
誘致企業人材力確保支援関連経費	20,786	誘致企業の新規立地及び既立地企業の事業拡大を促進し、雇用創出を図るため、冊子による企業・求人情報の提供等を行うとともに、立地企業に対し、一定規模の求人を行う際の人材確保支援を実施するのに要する経費
誘致企業地域連携推進事業費	2,093	誘致企業と県内企業等との連携を図り、地域密着型の事業展開を促進するため、誘致企業が県内企業等と連携して行う事業化に向けた取組みを支援するのに要する経費
産業立地推進資金貸付金	474,611	企業立地及び企業が行う工場の新增設等を促進するため、誘致企業及び県内企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
むつ小川原開発地区企業立地促進費補助	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助

事業名	事業費	説明
テレマーケティング関連産業立地促進費補助	105,247 (債務負担行為) 設定額 300,000)	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するためのテレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助
青森県産業立地促進費補助	1,525,048 (債務負担行為) 設定額 3,000,000)	県内への企業誘致及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
青森ライフイノベーション戦略 ステップアップ推進事業費 (26年度2月補正計上)	110,484	本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取組みを行うとともに、次期戦略を策定するのに要する経費
あおもり産学官金連携強化支援 事業費	27,633	産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融機関等を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとともに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーディネーター等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行うのに要する経費
LNG利活用産業事業化検討支 援事業費	3,676	LNG（液化天然ガス）の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、地域の事業者等による研究会の運営及び事業化に向けた検討・調査を支援するのに要する経費
知財技術・デザイン導入加速化 事業費 (26年度2月補正計上)	10,250	県内中小企業等による知的財産を活用した技術・製品開発と販路拡大を図るため、県内外大企業等が有する知的財産の活用を支援するとともに、商品開発における知的財産戦略の策定等のモデル的取組みを支援するのに要する経費
あおもり知的財産戦略推進事業 費	9,568	県内中小企業等による知的財産を活用した事業展開を推進するため、知的財産流通支援人材を配置し、開放特許等の活用を支援するとともに、知的財産経営戦略の構築及び実践モデル企業の創出等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
みんなで育む子どもの創造する科学推進事業費	2,824	県内の少年少女発明クラブ等の持続的な運営体制の構築を図るため、科学指導を行える人材の育成、各地域へ派遣可能な指導員を登録する人材バンクの整備及び関係者による地域検討会を行うのに要する経費
協業型新時代ITビジネス推進事業費	27,006	県内IT企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、官民又は民間同士の協業により、受注体制構築やスキルアップに取り組むとともに、自社サービス開発の促進や展示会等への出展等を支援するのに要する経費
データセンター立地促進費補助	7,657 （債務負担行為 設定額 100,000）	本県へのデータセンターの立地を促進するためのデータセンターを設置する企業に対する補助
商品開発支援体制強化事業費	6,538	弘前地域研究所において、売れる商品づくりの支援体制を構築するため、製品価値評価法を活用した県内デザイナーとの連携及び産学官連携による商品開発のモデル実践に取り組むとともに、支援体制等のPRを兼ねた講習会及び成果発表会を開催するのに要する経費
県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業費	68,496	八戸地域研究所において、被災地域をはじめとする県内企業の製造コスト削減と品質向上による競争力強化を図るため、複合環境評価試験装置等の導入により製品信頼性の評価体制を整備するとともに、信頼性評価に係る専門的知識を有する人材を育成するのに要する経費
被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業費	25,341	八戸地域研究所が有する微細配線形成技術と被災地域に所在する企業が有するメッキ技術、絶縁膜形成技術等を融合し、複数の通信線材を一体化した新たな通信線材及び生産・低コスト化技術の開発・実用化を支援するのに要する経費
あおもりUIJターン促進支援事業費 (26年度2月補正計上)	44,225	大都市圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、県内求人情報のポータルサイトを開設するとともに、県内企業とUIJターン希望者のマッチングや転職フェア出展への支援等を行うのに要する経費
UIJターンプロフェッショナル人財受入事業費補助 (26年度2月補正計上)	50,000	UIJターンの促進による地域経済の活性化のため、県内企業が人材紹介事業者のコンサルティングにより行う大都市圏に在住するプロフェッショナル人材を出向又は有期雇用で受け入れる取組みに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
地域しごと支援事業費 (26年度2月補正計上)	301,811	雇用拡大と処遇改善に向けた取組みを推進するため、失業者を雇用し、就業に必要な知識・技術を習得させる「雇用拡大プロセス」と、非正規労働者の正社員化や販路開拓支援等により在職者の賃上げ等を目指す「処遇改善プロセス」に取り組むのに要する経費
緊急雇用創出対策事業費	778,331	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出及び若者等の雇用の拡大や処遇の改善を図るのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	712,600	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
若年者雇用対策関連経費	131,523 (うち26年度2月補正計上額 39,685)	
(1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	91,838	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(2) 若年者人材確保・定着促進強化事業費 (26年度2月補正計上)	39,685	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、県外の大学生等を対象とした企業情報の発信機能を強化するとともに、高校生等を対象とした就労意識形成セミナーや企業人材育成研修等を実施するのに要する経費
障害者雇用対策関連経費	37,907	
(1) 障害者雇用促進加速化事業費	10,148	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
(2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費	27,759	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	23,881	

事業名	事業費	説明
(1) 中高年就職支援事業費	19,697	離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を支援するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングや短期職場実習を実施し、再就職の実態を把握するとともに、再就職支援セミナーや就職支援リーフレットの作成を行うのに要する経費
(2) U I J ターン人材誘致促進事業費	4,184	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
子育て女性の就職応援事業費	17,046	出産、育児等を機に退職したものの、就労意欲のある女性等の再就職を支援するためのセミナーや企業見学会、就職ガイドブックの作成等を行うとともに、企業における継続就業の制度化や離職者の受け入れを促進するのに要する経費
(商工労働部、農林水産部) 戦略産業雇用創造プロジェクト 関連事業費	387,866	本県の強みである食分野及び次世代成長分野の製造業において安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造するのに要する経費
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業費	21,594	戦略産業雇用創造プロジェクトを効果的に推進するため、地域内の関係者からなる協議会を運営するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するのに要する経費
(2) 成長分野における人材確保育成事業費	246,858	戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する県内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事させることにより、地域が求める人材を育成し、正規雇用化に結びつけるのに要する経費
(3) その他再掲事業	119,414	あおり産学官金連携強化支援事業費 27,633 「ものづくりは人づくり」推進事業費 23,581 「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業費 9,200 中間加工強化対策事業費 59,000
(企画政策部、農林水産部) 農業ICT導入実証モデル事業費	41,112	農業分野でのICTを活用した付加価値の向上及び生産システムの効率化を図るため、ICT利活用メニューの作成や農業アプリのモデル実証等を行うとともに、りんごを対象に生産者と消費者双方向の情報交換が可能となるトレーサビリティモデルを構築するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 農福連携による障害者就労促進 事業費	3,911	農業分野での障害者就労の県内全域への拡大を図るため、関係機関の連携を強化するとともに、農業者の障害者受入れ支援や福祉施設とのマッチング等を行うのに要する経費
地域と企業がつながる森・里・ 海づくり推進事業費	4,607	水循環システムの再生・保全に向けた活動を地域と企業が連携して取り組む仕組みづくりのため、地域と企業のマッチング等によるネットワーク化を進めるとともに、次代を担う子ども世代の啓発活動を展開するのに要する経費
水田農業の革新技術緊急普及事 業費	3,334	水田農業の再構築を図るため、低コスト化や収益力の向上が期待できる革新的な技術の実証・普及を行うのに要する経費
農業経営力アップ緊急支援事業 費	1,829	農家の経営改善を促進するため、指導者の人材育成や地域経営の中核となる農業者の経営管理能力向上研修を実施するのに要する経費
漁業試験船代船建造費補助	451,314	老朽化した漁業試験船「開運丸」の代船建造に要する経費に対する補助
青森県産品戦略的販売促進事業 費	219,857 （うち26年度2 月補正計上額 178,000）	
(1) ブランド化促進事業費	4,443	県産品の知名度向上と販売促進を図るための高品質ブランドモデルの創出や首都圏メディアやバイヤーへの情報発信に要する経費
(2) 産地・実需者コーディネート 推進事業費	8,242	首都圏等における県産品の更なる取引拡大を図るため、県産品を高く評価する実需者との取引を推進するとともに、確実な関係構築を図るためのトップ会談等を行うのに要する経費
(3) 需要創出型県内製品モデル 開発事業費	8,135	県内製品全体のレベルアップを図るため、既存製品に対して、新たな視点による話題性の付加等により新たな需要を創出する製品モデルを開発するとともに、そのノウハウを県内事業者へ伝達するのに要する経費
(4) フラッグシップ製品創 出事業費	5,510	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、本県を代表するような加工製品の創出に向けた講演・相談会を実施するとともに、製品化に必要なアイデアやコンセプトの獲得及び販売促進を重点的に支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(5) 高付加価値技術創出実証モデル事業費	15,527	市場ニーズに即した高付加価値商品の創出と本県農林水産物のブランド力強化を図るため、(地独)青森県産業技術センター、生産者、流通・販売事業者によるコンソーシアムが行う研究開発及び市場調査等を支援するのに要する経費
(6) あおもり産品販売力強化・販路拡大事業費 (26年度2月補正計上)	178,000	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、大手量販店等とのネットワークを活用した販売促進活動及び企業の販路開拓を担う人材の育成を行うのに要する経費
物流関連企業と連携した県産農林水産物販路拡大事業費	3,997	物流関連企業と連携した高鮮度出荷による中部以西への販路拡大に向け、実需者の意見を踏まえた品目、地域の絞り込みを行うとともに、技術的課題等を検証するための航空輸送試験を実施するのに要する経費
あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費	61,146	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費
「青森の食」総合的情報発信事業費	27,589	本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、JR東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費
青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費	8,181	北海道新幹線新函館開業に向け、青函連携による本県の食の情報発信及び本県への誘客促進を図るため、青函圏を切り口にJR東日本等と連携した情報発信や「あおもり食のエリア」のPR、青函交流商談会を行うのに要する経費
「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業費	9,200	県産品を売り込む人材を育成するため、6次産業化や販路開拓に取り組む事業者を対象とした研修会を開催するとともに、(公社)県物産振興協会が行う首都圏での県産フェアを活用した実践的指導を支援するのに要する経費
青森の食のコミュニティ展開事業費	4,552	県産品の効果的な情報発信を図るため、ストーリー性を重視したプロモーション冊子を作成するとともに、青森の食に関心が高い人を対象に双方向の情報交換が可能となるSNSを活用したコミュニティを形成するのに要する経費
あおもり米「青天の霹靂」ブランド・プロモーション事業費	103,193	県産米「青天の霹靂」の平成27年度デビューに向け、生産体制の構築やセールスプロモーション活動を総合的に実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(1) 羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業費	20,572	良食味で高品質な米の安定確保に向けた生産体制の構築を図るため、生産技術の指導普及を行うとともに、区分出荷や産地の育成に必要な支援を行うのに要する経費
(2) あおもり米「青天の霹靂」ブランド確立対策事業費	54,321	「青天の霹靂」のブランドの確立を図るため、マスメディア等によるイメージ戦略を展開するとともに、県内外の外食産業と連携したフェアを開催するのに要する経費
(3) 米活で青森ブランド確立推進事業費	28,300	「青天の霹靂」のブランドの確立を図るため、首都圏の小売店や街頭において、試食を中心とした消費者を注目させるようなプロモーション活動を実施するのに要する経費
それいけ「まっしぐら」上北のお米大作戦事業費	2,000	県産米「まっしぐら」の販路拡大を図るため、実需者との意見交換会、首都圏等での消費者モニター調査及び地元開催イベントにおける試食宣伝を行うのに要する経費
暮らしを支える産地直売所育成事業費	4,831	産地直売所の経営力強化を図るため、モデル地域において、地元農林水産物を活用した地域に貢献する商品の開発や販売体制の構築など、新たなビジネスモデルを実証するのに要する経費
味感を育む「だし活」事業費	10,024	減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、「だし」に着目した商品開発を行うとともに、学校給食や家庭におけるだしの活用拡大に向けた研修会や広報活動を行うのに要する経費
青森・岩手二県大阪アンテナショップ設置運営事業費	81,525	北東北三県で運営している大阪アンテナショップ「きた東北発見プラザjengo」を廃止し、岩手県との合同によるアンテナショップを新設・運営するのに要する経費
あおもり食産業関連事業費	251,952 (うち26年度2 月補正計上額 12,200)	
(1) あおもり食産業づくり推進事業費	6,077	本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザーや相談窓口の設置、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会の開催等に要する経費
(2) 6次産業化ネットワーク活動事業費	164,600	農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターの設置・運営、新商品開発・販路開拓及び加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 水産加工原料安定化緊急対策事業費	6,726	水産加工原料を安定的に確保し、新たな加工ニーズに対応するため、水産加工業者による未・低利用魚種及び部位を有効活用した商品開発等を支援するのに要する経費
(4) 中間加工強化対策事業費	59,000	中間加工分野の強化を図るため、中間加工に取り組む食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用し、加工及び品質管理技術等を有する人材を育成する取組みを支援するのに要する経費
(5) 産地連携・ニーズ対応型業務用加工食品拡大推進事業費	3,349	実需者ニーズに対応した業務用加工食品の商品づくりを促進するため、マッチングフェアや業務用加工食品展示会を開催するとともに、製品の磨き上げ等を実施するのに要する経費
(6) 「地域の6次産業化」推進事業費 (26年度2月補正計上)	12,200	6次産業化の取組拡大のため、意欲のある農林漁業者の掘り起こし、商品開発・販路開拓に係る個別相談活動等を行うとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費に対して支援するのに要する経費
未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	34,475	
(1) 次代へつなげるあおもりの食育県民運動充実事業費	6,052	食育推進計画の推進と民間による食育啓発活動の促進を図るため、食育指導者研修会等を実施するとともに、市町村等の食育活動を支援するのに要する経費
(2) あおもりの食育サポーター活動推進事業費	6,468	食育推進計画の実現に向けたあおもりの食育サポーターによるライフステージ毎の課題に応じた食育活動の推進等に要する経費
(3) あおもりの食命人自立活動支援事業費	9,000	県内の外食・中食において、健康に配慮した食を選択できる環境づくりを推進するため、「あおもりの食命人」の自主的活動の促進に必要となる組織化に向けた体制づくり及び育成研修を行うのに要する経費
(4) 野菜で健康大作戦事業費	10,000	野菜摂取量の増加と栄養バランスの良い日本型食生活への改善を図るため、野菜販売店などと協力して野菜を食べようキャンペーン等を展開するとともに、健康長寿に繋がる野菜豊富な食事の啓発を行うのに要する経費
(5) 青森りんご食育パワーアップ推進事業費	2,955	県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる習慣の定着を図るための青森りんごシニアマスター等による県外での食育活動の定着や県内学校関係者による食育活動の充実等に要する経費

事業名	事業費	説明
鳥獣被害防止対策体制整備支援事業費	5,028	鳥獣による農作物被害の発生を防止するため、市町村に対し被害防止計画の策定及び対策実施の必要性を周知するとともに、専門講義・実技研修を実施し、市町村における被害防止対策の充実・強化等を支援するのに要する経費
土づくり、GAP、エコで築く持続的な農業推進事業費	6,290	「日本一健康な土づくり運動」を加速させるため、土づくり体制の再構築への支援や認証GAP取得に向けた取組意識の醸成、環境にやさしい農業に取り組む生産者の掘り起こしと消費者の理解促進等を図るのに要する経費
新規就農・経営継承総合支援事業費	717,854	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費
農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費	59,000 <u>（うち26年度2月補正計上額）</u> 50,000	農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組みについて、マネジメント活動の機能強化と併せて支援するとともに、関係機関が一体となって人材を育成するのに要する経費
グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費 (26年度2月補正計上)	12,359	グリーン・ツーリズムの受入拡大のため、関係機関と連携し、北海道、台湾及びタイを中心に誘客促進活動を実施するのに要する経費
営農大学校新規就農者特別支援事業費	2,801	新規就農者の定着を促進するため、営農大学校を活用した短期講座等により知識・技術習得を支援するとともに、交流会や個別相談会を開催するのに要する経費
地域農業の構造改革先進モデル育成事業費	16,900	水田農業の構造改革を図るため、農地集積・集約促進活動や経営マネジメントの支援活動を強化し、先進モデルを育成するのに要する経費
農地中間管理機構関連事業費	1,290,128 <u>（債務負担行為）</u> 設定額 501,611	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
(1) 農地中間管理機構事業費	230,222 <u>（債務負担行為）</u> 設定額 501,611	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費
(2) 機構集積協力金交付事業費	579,272	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 農地集積・集約化対策 基金積立金	480,634	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業等を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費
営農大学校長寿命化計画策定事業費	18,048	営農大学の機能強化及び学生の居住環境の改善を図るため、既存施設の長寿命化可能性調査を実施し、改修等の整備計画を策定するのに要する経費
経営所得安定対策直接支払推進事業費	173,032	農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費
ながいも産地生産力レベルアップ事業費	5,257	ながいも生産量日本一の堅持に向けた産地体制強化のため、若手農業者が産地課題に取り組む共同プロジェクトの実施、ながいも達人による技術指導研修、収量・品質向上に向けた土壌・地域毎の施肥基準の作成等に要する経費
青森にんにく安心技術確立事業費	16,167	生産量日本一のにんにく産地の維持拡大のため、土壌病害虫防除対策及び品質向上対策を確立するとともに、健全種子育成用の耐雪ハウスの整備に対して支援するのに要する経費
県育成デルフィニウム産地化推進事業費	1,768	県育成デルフィニウムの生産拡大と知名度向上を図るため、種苗供給体制づくりの検討や需要期の出荷作型及び栽培技術の実証を行うとともに、県外市場でのPR活動等を実施するのに要する経費
黄色りんごレベルアップ緊急対策事業費	7,305	黄色りんごの良食味果実の生産とブランド力向上による産地のレベルアップ及び認知度・信頼性の向上による消費拡大に向けた取組みを支援するのに要する経費
りんご防除体制強化モデル事業費	1,310	高品質りんご生産に不可欠な防除体制の強化を図るため、防除作業の維持・拡大に向けた取組みやモデル地区での実践を支援するとともに、スピードスプレーヤーのリース事業化の検討等を行うのに要する経費
果樹経営マーケットイン拡大サポート事業費	4,625	実需者のニーズに対応した果樹生産者の育成を図るため、生産者の経営力・商談力の向上や実需者等との連携によるカットりんご専用園を取り入れた経営の実証等に要する経費
未来につながる公共牧場活用推進事業費	4,467	公共牧場を活用した自給飼料の低コスト生産及び利用率向上のため、異業種等の参入による牧場管理や飼料用とうもろこしの栽培実証を行うとともに、放牧看視人のスキルアップ等による公共牧場の機能向上を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
酪農経営基盤強化促進事業費	8,056	県内での乳用後継牛の生産・流通体制の確立と酪農経営を支える人材の確保・養成のため、地域内でのモデル実証を支援するとともに、酪農ヘルパー制度と牛群検定事業の合理的な運営体制づくり等を検討するのに要する経費
あおり和牛全国評価向上対策事業費	9,109	平成29年に宮城県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、繁殖診断や指導に有用な繁殖成績情報のデータベースを整備するとともに、出品候補牛の早期肥育技術に対する支援等を行うのに要する経費
こだわりの県産牛肉生産推進事業費	5,377	消費者の健康志向の高まりや配合飼料価格の高止まりを踏まえ、経済性とおいしさを両立する赤身主体の牛肉生産を推進するため、新たな肥育技術を用いた低コスト牛肉生産の実証や種雄牛の選抜等を行うのに要する経費
青森シャモロック振興総合対策事業費	2,260	生産者等が連携した出荷体制の確立とブランド力強化及び販路拡大を図るため、大口需要に対応した流通・販売体制を整備するとともに、認知度向上に向けた取組みに対する支援等を行うのに要する経費
あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	5,911	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費
森林整備加速化・林業再生事業費	1,826,464	木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費
県産LVL普及推進事業費	1,685	本県に国内最大規模のLVL（単板積層材）工場が稼働することを契機に、県産LVL製品の県内での利用促進を図るため、性能や品質についての普及啓発を行うのに要する経費
あおり産野生きのこ安全性実証事業費	6,320	県産野生きのこ類の風評被害の払拭と出荷制限の早期解除に向け、野生きのこ（ならたけ）のサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費
県産きのこ原木供給体制整備事業費	11,640	県産きのこ原木の安定供給を図るため、三八・上北地域の民有林における資源量の把握を行うとともに、供給推進組織を設置・運営するのに要する経費
次世代につなぐ青い森再造林推進事業費	4,613	森林資源の循環利用の促進を図るため、低コスト再造林の普及・実証及び再造林の推進に向けた関係機関による協議会の設置・運営を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
間伐バリバリ推進事業費	381	森林施業地の団地化により間伐の低コスト化を図り、搬出間伐への転換を促進するため、森林所有者への意識啓発を行うのに要する経費
県民環境林管理・経営事業費	229,447	平成25年4月に青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
「県民環境林」スタート・プロジェクト推進事業費	4,300	県民環境林の多面的活用による県民理解の醸成と県民負担の軽減を図るため、県民参加による森林づくりを推進するとともに、企業と連携し「J-クレジット」の創出・販売やネーミングライツを導入するのに要する経費
農地等融雪災害対策支援事業費	3,087	農地等の融雪災害を未然に防止・軽減するため、農家自ら実施可能な簡易対策工法について実証し、対策マニュアルを作成するのに要する経費
あおり型ほ場整備低コスト化推進事業費	9,482	ほ場整備の低コスト化を図るため、浅埋設暗渠排水をはじめとするほ場の整備水準等について県独自の基準を検討するとともに、建設業者の技術力向上研修会を開催するのに要する経費
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	781,783	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費
第38回全国土地改良大会負担金	6,000	平成27年度に本県において開催される第38回全国土地改良大会の開催に要する経費に対する負担金
青森の豊かな海が創る「おさかな自慢」PR推進事業費	4,980	特産水産物の情報発信体制の強化と消費・流通の拡大を図るため、漁業関係者で構成するおさかな自慢応援隊による産地ならではのPR活動や小学生等に対する特産水産物の理解促進を行うのに要する経費
あかいか漁場予測システム実用化事業費	10,385	効率的操業体制を確立し、いか釣り漁業の経営改善を図るため、国等が開発した探索モデルを活用し、本県独自のあかいか漁場探索技術の開発を行うのに要する経費
浜の活力再生促進事業費	6,100	漁村地域の活性化及び漁協の経営基盤の確立を図るため、浜の活力再生プランを作成した地域の自主的な取組み及び漁協再編に向けた新たな取組みに対し支援を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
元気な浜の未来構築事業費	2,495	漁業者や漁協の経営改善・改革意識向上を図るため、「浜の未来塾」を開催し、地域を牽引する人材を育成するのに要する経費
特産水産物がリードする豊かな海づくり事業費	11,301	本県の主力魚種であるほたてがい、まなまこ、みずだこについて、生産・供給体制及び資源管理対策の強化を図るのに要する経費
ほたてがい養殖の総合的な付着生物対策事業費	4,905	ほたてがい養殖施設の効率的な管理を推進するため、生物付着軽減資材を利用した養殖実証や総合的な付着軽減対策の普及を行うのに要する経費
八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業費	19,206	八戸地域の水産加工業の復興を図るため、さばの種類及び粗脂肪について効率的に選別可能な技術を開発・実証するのに要する経費
豊かな生態系を育む藻場の元気復活事業費	10,000	造成藻場の効率的な管理を推進するため、実態調査、機能回復技術の実証試験及び技術の普及啓発等を行うのに要する経費
津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト事業費	7,766	漁港周辺において自主的に津波災害に対するルールづくりを行う環境を整備するため、モデル地区における実証に基づいた漁船避難ルールづくりマニュアルの策定・普及や避難情報の伝達を確実にを行うためのシステムの検討に要する経費
震災被災地増殖場資源回復事業費	16,343	震災により半減した三八地域のうに資源と磯焼けが深刻な下北地域のこんぶ資源の持続的な資源回復を図るため、下北地域のこんぶ増殖場のうにを三八地域のうに増殖場へ移植放流し、効果を検証するのに要する経費
(農林水産部、観光国際戦略局) 台湾向け青森りんごトップブランド確立事業費	8,196	青森りんごの「高品質・良食味」を活かした輸出拡大を図るため、りんご生産者の輸出に対する意識醸成や輸出相手国のニーズに対応した生産体制を構築するとともに、台湾市場における販売対策の再構築を図るのに要する経費
(農林水産部、県土整備部) 防災公共推進関連事業費	200,865	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
(1) 防災公共・災害情報提供システム構築事業費	66,430	防災公共推進計画に基づいた効率的・効果的な対策を着実に推進するため、施設台帳情報や被災状況等をGIS基盤で統一的に扱うことのできる防災公共・災害情報提供システムを構築するのに要する経費

事業名	事業費	説明												
(2) 防災物流インフラ強化 計画策定事業費	47,640	大規模災害時に避難所や防災・物流拠点等を結ぶ物流インフラ網を形成するため、物流拠点の調査・検討やルート設定等を実施し、防災物流インフラ強化計画を策定するのに要する経費												
(3) 河川堤防耐震性能照査 事業費	18,000	河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費												
(4) 土砂災害避難判断支援 事業費	7,500	市町村の迅速な避難勧告発令の判断を支援するため、災害発生箇所毎の時間雨量、累積雨量、災害発生時刻等のデータを収集し、時系列にグラフ化するのに要する経費												
(5) 津波災害警戒区域指定 に関する基礎踏査事業費	15,428	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を被災4市町において実施するのに要する経費												
(6) 港湾における防災・減 災対策事業費	22,000	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP（事業継続計画）の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組み等を行うのに要する経費												
(7) 青森空港BCP策定事 業費	21,927	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るため、空港施設の耐震性能照査等を行い、BCPを策定するのに要する経費												
(8) 海岸防災林再生クロマ ツ苗早期育成事業費	1,940	津波減衰効果の大きい海岸防災林の早期再生に向け、大量のクロマツ苗を確保するため、短期間で育成可能なコンテナ苗の生産・植栽技術を開発するのに要する経費												
下北地域広域避難路確保対策事 業費	563,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費												
(県土整備部) 県費単独道路事業費	8,269,219	<table border="0"> <tr> <td>橋梁補修対策費</td> <td>662,284</td> </tr> <tr> <td>市町村合併支援道路整備事業費</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td>347,000</td> </tr> <tr> <td>道路整備事業費</td> <td>1,061,065</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td>360,480</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修費</td> <td>331,433</td> </tr> </table>	橋梁補修対策費	662,284	市町村合併支援道路整備事業費	50,000	道路建設改良費	347,000	道路整備事業費	1,061,065	橋梁架替費	360,480	道路維持補修費	331,433
橋梁補修対策費	662,284													
市町村合併支援道路整備事業費	50,000													
道路建設改良費	347,000													
道路整備事業費	1,061,065													
橋梁架替費	360,480													
道路維持補修費	331,433													

事業名	事業費	説明	明
		舗装道維持修繕費	2,383,033
		道路災害防除費	740,000
		建設機械整備費	255,472
		道路環境美化対策費	88,715
		道路交通安全対策費	782,000
		防雪費	588,937
		一般除雪費	570,000
		東八甲田ルート除雪費	33,800
		凍上対策費	15,000
県費単独河川砂防事業費	3,397,155	河川維持工事費	1,333,029
		河川改良工事費	411,000
		砂防維持工事費	30,000
		砂防整備費	714,000
		急傾斜地対策費	518,987
		海岸維持工事費	390,139
県費単独港湾事業費	488,850	港湾維持工事費	488,850
建設産業再生・活性化関連事業費	39,678		
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,419	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費	
(2) 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費	6,730	県内建設企業による異業種との連携及び経営資源の有効活用を促進するため、セミナーの開催、アドバイザーの派遣を行うとともに、新分野事業の強化を支援するのに要する経費	
(3) 青い森の建設新技術活用促進事業費	4,067	県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、新技術展示会を開催するとともに、国の認定制度の登録に向けた支援等を行うのに要する経費	
(4) 働きたくなる建設業発信事業費	2,582	建設産業の魅力向上を図るため、小・中学生及び高校生等を対象とした建設業体験会、公開講座及び若手土木技術者との意見交換会を開催するのに要する経費	
(5) 女性建設技術者生き生き事業費	1,762	女性技術者が働く環境の改善や女性の入職促進を図るため、県内建設企業の実態調査を実施するとともに、女性技術者のネットワーク会議及びフォーラムを開催するのに要する経費	
(6) 建設業若年者入職促進・人材育成事業費	23,118	建設業における若年者の入職促進を図るため、建設企業が若年の失業者を雇用して行う資格取得等のための研修・実習等を支援するのに要する経費	

事業名	事業費	説明
奥入瀬渓流ヘルス&エコツーリズムプロジェクト強化事業費	17,460	国道103号奥入瀬（青樺山）バイパス完成後の奥入瀬渓流の環境保全及び健康づくりを核とした利活用を図るため、適正管理と利活用の検討、マイカー規制の社会実験の実施、戦略的な情報発信等に要する経費
青森県型LED道路照明推進事業費	4,476	LED道路照明灯の導入を図るため、気候条件に対応した県内統一規格及び効率的な交換手法等を検討し、実証実験を実施するのに要する経費
「道の駅よこはま地方創生拠点」推進事業費 (26年度2月補正計上)	32,580	道の駅よこはまエリアを活用し、産業振興・地域福祉・防災の機能を持つ地方創生拠点を形成するため、必要な機能・施設、整備内容、役割分担等を盛り込んだ計画を地元自治体等の関係者と協議・策定するのに要する経費
川の防災安全総合対策事業費	19,403	地域防災力の向上を図るため、小学生を対象とした川の防災安全教室を開催するとともに、河川管理施設を効率的に維持管理していくための計画を策定するのに要する経費
海域浄化対策事業費	313,540	海岸保全施設の損傷等を防止するため、深浦町森山海岸保全区域に座礁したカンボジア船籍貨物船「アンファン号」の船体撤去に要する経費
八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業費	38,200	八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費
ロジスティクス推進事業費	24,000	「青森県ロジスティクス戦略」に基づき、将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を目指し、新たな輸送サービスの利用促進に係る広報、北極海航路の寄港可能性に係る研究、八戸港モーダルシフトの可能性調査等を実施するのに要する経費
津波高潮対策関連経費	1,243,725	八戸港における津波・高潮に備えた防潮堤及び車両等の一次退避場所等の整備に要する経費
八戸港荷役機械整備事業費 (港湾整備事業特別会計)	170,000	八戸港八太郎2号埠頭において老朽化したコンテナクレーン2号機の延命化を図るため、設備の更新・補修を行うのに要する経費
八戸港埠頭用地整備事業費 (港湾整備事業特別会計)	120,000	八戸港八太郎2号埠頭のコンテナヤードの舗装改良等に要する経費

事業名	事業費	説明
青森空港活性化推進事業費	8,722	青森空港の運営の効率化を図るため、管理運営の方向性を検討するとともに、空港の活性化に向けた施設見学会等を行うのに要する経費
青森空港化学消防車購入費	(債務負担行為) 設定額 259,200	老朽化した青森空港化学消防車の更新に要する経費
あおもり都市再考推進事業費	9,700	人口減少に対応したコンパクトな都市づくりを推進するため、モデル地区において遊休公的不動産を活用した都市拠点づくりに向けた調査等を実施するとともに、コンパクトなまちづくりに関するフォーラム等を開催するのに要する経費
陸上競技場整備事業費	2,740,611	継続費設定分 2,464,912 単年度事業分 275,749
県営住宅費	1,210,436	建替 青森市 小柳団地 (82戸) 改善 青森市 幸畑団地 (12戸) 平和台団地 (24戸) 戸山団地 (75戸) 弘前市 城東団地 (24戸) 浜の町団地 (54戸) 八戸市 旭ヶ丘団地 (24戸) 河原木団地 (702戸)
住宅耐震化推進事業費	6,323	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費
あおもり方式住宅普及推進事業費	1,134	地元事業者による県産材を活用した良質の木造住宅の普及促進を図るため、あおもり方式住宅認証制度の構築に向けた検討会等を実施するのに要する経費
あんしん居住支援事業費	3,960	住宅確保要配慮者が安心して暮らし続けるための支援体制を構築するため、居住に関する不動産、福祉サービス等の情報提供を支援する協議会を設立するとともに、ワンストップ窓口の設置等を支援するのに要する経費
応急仮設住宅等地元供給体制構築事業費	17,890	大規模災害時の応急仮設住宅の地元供給体制を構築するため、応急仮設住宅の標準設計を作成し、建設に係る協定を締結するとともに、県産材活用等に関する調査を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
建築物耐震診断緊急促進事業費補助	29,392	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るための耐震診断に要する経費に対する補助
被災者住宅再建支援事業費補助	66,748	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助
(総務部、企画政策部、環境生活部、商工労働部、農林水産部、観光国際戦略局、エネルギー総合対策局) (ラムダ) プロジェクト推進関連事業費	837,815 (うち26年度2月補正計上額 467,909)	北海道新幹線開業を平成27年度末に控え、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費
(1) (ラムダ) プロジェクト加速化事業費	14,470	(ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、北海道との連携・調整、シンボルキャラクター「マギユロウ」を活用した情報発信等を行うのに要する経費
(2) 青森県・函館ステーションキャンペーン推進事業費	80,000	北海道新幹線開業後にJRグループ6社の協力の下で実施される青森県・函館ステーションキャンペーン(平成28年7月～9月)を推進するため、全国宣伝販売促進会議を開催するとともに、本県観光の積極的なプロモーション活動等を実施するのに要する経費
(3) 青函広域観光連携事業費 (26年度2月補正計上)	1,978	道南地域と連携した広域観光の推進を図るため、首都圏等における観光プロモーションや旅行エージェントに対するセールス活動を実施するのに要する経費
(4) 東青地域アクティビティ推進事業費	4,444	東青地域で有望なアクティビティを活用した誘客促進を図るため、ニーズ調査やガイド育成、コースの磨き上げ等により受入環境を整備するのに要する経費
(5) 雪を逆手に冬を楽しむ 中南観光推進事業費	4,344	雪を活用して冬季観光を活性化し通年観光を確立するため、スノーアートの制作体制を構築するとともに、冬季積雪地域ならではの体験プログラムの作成や受入環境の整備を行うのに要する経費
(6) 三八地域ぐれっとめぐる 広域観光事業費	6,935	新たな観光客の獲得とリピーター化を図るため、公共交通機関を活用した地元の生活を感じられるモデルツアーを実施するとともに、観光関係者向けの講座を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(7) 奥津軽いまべつ駅二次交通等整備促進事業費	11,816	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の需要拡大を図るための二次交通の整備促進及び駅活用推進体制の強化等に要する経費
(8) 観光おもてなしブラッシュアップ事業費 (26年度2月補正計上)	25,214	北海道新幹線開業に向けて、本県を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光事業者等を対象としたおもてなし実践講座を開催し、県内優良事例を表彰するとともに、県有観光施設の公衆無線LAN環境等を整備するのに要する経費
(9) 観光マインドアップ事業費 (26年度2月補正計上)	82,358	北海道新幹線開業に向けて観光客の受入れに対する気運を醸成するため、県内主要イベント等にPRキャラバン隊を派遣するとともに、ニュースレターや県内メディアを活用した情報発信等を行うのに要する経費
(10) 青森県・函館誘客促進プロモーション事業費 (26年度2月補正計上)	346,000	北海道新幹線開業を契機として本県及び道南地域への誘客促進を図るため、首都圏等における開業イベントや情報発信、JR東日本と連携した観光PRキャンペーンを行うとともに、旅行エージェントに対する商品造成及び販売促進の働きかけを強化するのに要する経費
(11) 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業に向けた戦略展開事業費	31,131	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業効果を最大限に獲得するため、東青地域の市町村と連携して開業記念イベント等を実施するとともに、土産品の開発など受入環境の整備等を実施するのに要する経費
(12) 北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業費	12,808	西北地域において北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業効果を最大限に獲得するため、津軽半島北部における観光コンテンツの発掘・磨き上げ、モデルコースの検討、地元ならではの視点からのPR・情報発信等を実施するのに要する経費
(13) 体感する小川原湖推進事業費	3,664	小川原湖周辺の認知度向上による観光振興を図るため、モニターツアーを実施し、アクティビティ中心のモデルコースの検証を行うとともに、パンフレットの作成により情報を発信するのに要する経費
(14) 西北地域「おもてなし力」パワーアップ事業費	2,378	西北地域における観光客の受入体制の整備を図るため、まち歩きガイド等のスキルアップ等のためのワークショップを開催するとともに、看板や説明案内等の整備状況を検証するのに要する経費
(15) 青函圏サイクル・ツーリズム推進事業費	18,479	サイクリングエリアとしての認知度向上及び受入環境整備等による新規旅行客の獲得を図るため、周遊マップの制作、旅行エージェントの招聘、サイクルステーションの設置等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明																																		
(16) 津軽海峡交流圏フリーパス構築事業費	1,579	津軽海峡交流圏域内における周遊を促すため、圏域内の交通機関を定額利用できるフリーパスのPR及び実証等に要する経費																																		
(17) 北海道新幹線開業カウントダウン事業費	24,000	北海道新幹線開業のPRと開業効果の獲得に向けた県民の気運醸成を図るため、開業記念式典や首都圏でのイベントを北海道等と連携して実施するとともに、カウントダウンボードの設置やリーフレット等による情報発信を行うのに要する経費																																		
(18) その他再掲事業	166,217	<table border="0"> <tr> <td>青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業費</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費（26年度2月補正計上）</td> <td>12,359</td> </tr> <tr> <td>東南アジア誘客促進事業費</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>次世代自動車活用促進事業費</td> <td>7,803</td> </tr> <tr> <td>青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費</td> <td>8,181</td> </tr> <tr> <td>東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>アレコ青函ソウル共感力創造事業費</td> <td>10,288</td> </tr> <tr> <td>台湾から来さまい下北推進事業費</td> <td>4,731</td> </tr> <tr> <td>青森の食のコミュニティ展開事業費</td> <td>4,552</td> </tr> <tr> <td>白神体感自然歩道整備事業費</td> <td>25,755</td> </tr> <tr> <td>青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費</td> <td>8,544</td> </tr> <tr> <td>つながる県民プロジェクト事業費</td> <td>4,046</td> </tr> <tr> <td>縄文ムーブメント拡大事業費</td> <td>19,986</td> </tr> <tr> <td>白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業費</td> <td>18,509</td> </tr> <tr> <td>三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費</td> <td>4,926</td> </tr> <tr> <td>道南の生徒への青森の魅力発信事業費</td> <td>8,083</td> </tr> <tr> <td>食品工場生産性改善普及事業費</td> <td>7,912</td> </tr> </table>	青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業費	9,900	グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費（26年度2月補正計上）	12,359	東南アジア誘客促進事業費	5,186	次世代自動車活用促進事業費	7,803	青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費	8,181	東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費	5,456	アレコ青函ソウル共感力創造事業費	10,288	台湾から来さまい下北推進事業費	4,731	青森の食のコミュニティ展開事業費	4,552	白神体感自然歩道整備事業費	25,755	青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費	8,544	つながる県民プロジェクト事業費	4,046	縄文ムーブメント拡大事業費	19,986	白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業費	18,509	三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費	4,926	道南の生徒への青森の魅力発信事業費	8,083	食品工場生産性改善普及事業費	7,912
青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業費	9,900																																			
グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費（26年度2月補正計上）	12,359																																			
東南アジア誘客促進事業費	5,186																																			
次世代自動車活用促進事業費	7,803																																			
青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費	8,181																																			
東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費	5,456																																			
アレコ青函ソウル共感力創造事業費	10,288																																			
台湾から来さまい下北推進事業費	4,731																																			
青森の食のコミュニティ展開事業費	4,552																																			
白神体感自然歩道整備事業費	25,755																																			
青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費	8,544																																			
つながる県民プロジェクト事業費	4,046																																			
縄文ムーブメント拡大事業費	19,986																																			
白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業費	18,509																																			
三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費	4,926																																			
道南の生徒への青森の魅力発信事業費	8,083																																			
食品工場生産性改善普及事業費	7,912																																			
(企画政策部、観光国際戦略局) 中京圏交流人口拡大・外貨獲得事業費	12,676	青森・名古屋線の利用拡大による中京圏との交流人口拡大・外貨獲得を図るため、本県及び中京圏においてPR広告等を実施するのに要する経費																																		
(総務部、観光国際戦略局) 三陸復興国立公園利活用促進関連事業費	6,200	種差海岸階上岳県立自然公園が平成25年5月に三陸復興国立公園として指定されたことを契機に、知名度向上に向けた取り組み等を推進するのに要する経費																																		

事業名	事業費	説明
(1) 三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費	4,926	三陸復興国立公園の知名度向上による観光振興を図るため、メディアの招聘及び魅力体験イベントの実施によるPR・情報発信を行うのに要する経費
(2) 三陸ジオパーク推進事業費	1,274	三陸復興国立公園が日本ジオパークに認定されたことを契機に、被災自治体が連携してジオパークの取組みを推進するのに要する経費
(県土整備部、観光国際戦略局) クルーズ船寄港拡大事業費	16,412	クルーズ船の寄港拡大を図るため、観光案内や通信環境等の歓迎体制を整備するとともに、船社等への誘致活動等を実施するのに要する経費
(企画政策部、農林水産部、観光国際戦略局) 東アジア等海外戦略推進関連事業費	308,705 (うち26年度2 月補正計上額 144,804)	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
(1) 東アジアビジネス重点支援事業費	20,854	県内企業の東アジアへの輸出拡大を図るため、台湾企業の有力者等を招聘してのビジネスツアー、韓国・台湾での商談会、上海・香港での商談支援を実施するとともに、台湾にビジネスコーディネーターを配置するのに要する経費
(2) 県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業費	9,704	工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、国際見本市への出展等によるマッチング支援を実施するのに要する経費
(3) 東南アジア販路開拓中小企業支援事業費	14,522	県内企業の東南アジア諸国への輸出拡大に向けた現地見本市への出展や市場調査、ビジネスコーディネーターの設置、ビジネスツアーの実施等による支援体制の強化等に要する経費
(4) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,384	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援、海外向け販路開拓セミナー、企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費
(5) 在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業費	4,718	県産食材の輸出拡大を図るため、県内在住外国人の知見を活用し、東南アジアの人々の感覚に沿うような県産食材の料理レシピを作成するとともに、情報発信を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(6) アジア輸出拡大戦略事業費	17,974	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出コーディネーターを設置するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費
(7) 東南アジア農林水産物輸出エリア拡大事業費	9,361	県産農林水産物の有望な市場として期待される東南アジア諸国への輸出ルートの開拓を図るため、現地での商品提案や意見交換等による市場性調査を実施するのに要する経費
(8) 輸りんご信頼確保推進事業費	1,106	本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、検疫及びポジティブリスト制度に係る研修会を開催するとともに、モモシンクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費
(9) 台湾向け青森りんごトップブランド確立事業費	8,196	(再掲)
(10) 国際観光重点エリア誘客拡大事業費 (26年度2月補正計上)	106,132	外国人観光客数の更なる増加を図るため、韓国、台湾、香港及び中国を重点市場として、著名写真家の活用やテレビ番組制作による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
(11) 東南アジア誘客促進事業費	5,186	東南アジアからの誘客拡大を図るため、旅行博への出展やタイムメディアの招聘による誘客PR、青森・ソウル線を活用した旅行エージェントの招聘等による旅行商品の造成を促進するとともに、青森りんごフェアでの観光PRを実施するのに要する経費
(12) 豪州誘客促進事業費	9,199	オーストラリアからの誘客拡大を図るため、雑誌への広告掲載、メディアの招聘などのPR活動を行うとともに、旅行エージェントのネットワーク強化を行うのに要する経費
(13) インバウンド受入環境改善加速化事業費 (26年度2月補正計上)	8,316	外国人観光客の受入環境を改善するため、個人旅行者向けの観光ルートを構築するとともに、民間事業者によるモデル的取組みに対する支援等を行うのに要する経費
(14) 東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費	5,456	東アジア及び東南アジアからの誘客拡大に向け、本県と道南地域の魅力を紹介し、知名度向上を図るための情報番組を現地で放映するのに要する経費
(15) 台湾から来さまい下北推進事業費	4,731	台湾から下北地域への誘客拡大に向け、受入体制構築のための勉強会や台湾の旅行エージェントによる現地視察等を行うとともに、台湾でのPR活動を強化するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(16) アレコ青函ソウル共感 力創造事業費	10,288	本県と韓国の舞台芸術を担う若手人材の交流を促進するため、県立美術館とソウル大学路アルコ芸術劇場による総合舞台芸術「アレコ」を共同制作し、県立美術館において公演するのに要する経費
(17) 海外M I C E 誘致拡大 事業費	6,563	台湾及びタイからの企業研修・インセンティブツアーの誘致を図るため、現地企業との意見交換、モニターツアー等を実施するのに要する経費
(18) 国際航空路線運航促進 事業費	12,538	プログラムチャーター及び季節定期便の就航による海外との交流人口や経済効果の獲得機会の拡大を図るため、道南地域との連携によるプロモーションや海外航空会社へのトップセールス等を行うのに要する経費
(19) 青森・ソウル線需要拡 大対策事業費	48,477 (うち26年度2 月補正計上額 30,356)	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
青森空港国際線就航20 周年記念・路線維持強 化事業費 (26年度2月補正計上)	30,356	平成27年4月の就航20周年を契機に、青森・ソウル線の利用促進を図るため、記念イベント等を開催するとともに、トップセールス及び韓国済州特別自治道との交流活動を実施するのに要する経費
青森・ソウル線安定需 要創出事業費	15,592	青森・ソウル線利用者の維持・拡大に向けた乗継利用促進のためのPR、新たな韓国の魅力の発信、草の根交流・市民交流の促進等に要する経費
韓国M I C E 誘致促進 事業費	2,529	韓国からの企業研修・インセンティブツアーの誘致を図るため、韓国企業等によるモニターツアー等を実施するとともに、現地見本市に出展するのに要する経費
(観光国際戦略局) コンベンション誘致促進事業費	16,363	コンベンションの本県への誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
あおもりM I C E 誘致推進事業 費	2,767	企業研修・インセンティブツアー等の誘致のための開催助成金の交付及び専門エージェントを活用したPR・誘致活動等に要する経費
観光地域づくり推進事業費	7,422	観光地域づくりを推進するため、意識醸成のためのセミナー及び地域における体制づくりに向けた研究会を開催するとともに、若者の観光に対する取組みの促進を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森型教育旅行プログラム創出事業費	8,172	学校が求める教育旅行プログラムを創出し、本県への誘客を促進するため、学校のニーズ調査、プログラムを開発できる人材を育成するための研修会、学校関係者等を対象とした情報交換会・現地視察会等を実施するのに要する経費
観光客誘客推進パワーアップ事業費	13,830	大都市圏からの誘客を促進するため、エージェンต์へのセールス活動、商談会、セミナー等を実施するとともに、旅行商品の広告支援を行うのに要する経費
関西圏誘客促進強化事業費	9,022	関西圏からの誘客を促進するための本県観光に係るPRや旅行商品の造成促進、雑誌への記事掲載による情報発信等に要する経費
冬の八甲田山の魅力発信強化事業費	3,249	冬季における国内外からの誘客拡大に向けた八甲田ウォークの期間延長等の調査検討や旅行エージェンットの招聘による旅行商品の造成に向けた検証に要する経費
まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業費	23,472	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
あおもりツーリズム創発事業費	4,420	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
観光コンテンツパワーアップ推進事業費	8,742	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費
魅力ある観光コンテンツ開発事業費 (26年度2月補正計上)	36,133	本県観光の更なる魅力向上による誘客促進を図るため、ターゲットを明確にした観光コンテンツの開発、戦略的な情報発信等を行うのに要する経費
地域発・選ばれる観光商品づくり推進事業費	4,505	県民局単位の地域観光マーケティング会議の開催により観光コンテンツの質的・量的充実を図るとともに、旅行エージェンต์及び地域の意欲的な事業者等との協働により旅行商品を開発するのに要する経費
コンテンツツーリズム推進事業費	15,425	漫画やアニメなどのコンテンツの活用による新規観光客の獲得を図るため、県内の専門知識を有する人材を活用し、イベントを開催するとともに、情報発信を行うのに要する経費
青森県立美術館企画展開催費	34,200	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金

事業名	事業費	説明
県美サウスサイド活性化事業費	9,316	八角堂の活用による県立美術館の魅力向上及び誘客促進を図るため、奈良美智氏が推薦した海外アーティストの作品展示や県民参加型のワークショップ等を行うのに要する経費
「発展、県美力」戦略強化事業費	7,995	県立美術館の集客力向上、観光拠点化を図るため、県立美術館ならではのコンテンツ等を活用した全国主要エリアでの「青森県立美術館展」を開催するとともに、戦略的な広報展開等を実施するのに要する経費
美術館まるごと県民連携芸術体験事業費	19,800	県立美術館の開館10周年に向け、地域との交流を通じた気運醸成を図るため、アーティストと地域住民が共同で縄文をテーマとした作品を制作・展示するとともに、子どもを含む各世代の県民参加による舞台芸術作品を制作・発表するのに要する経費
(企画政策部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会、病院局) 電源三法交付金関連経費	15,749,815 $\left(\begin{array}{l} \text{電源三法} \\ \text{交付金活} \\ \text{用額} \end{array} \right)$ 13,008,884	
(1) 電源立地地域対策費補助	8,187,574 $\left(\begin{array}{l} \text{電源三法} \\ \text{交付金活} \\ \text{用額} \end{array} \right)$ 8,166,724	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	625,621 $\left(\begin{array}{l} \text{電源三法} \\ \text{交付金活} \\ \text{用額} \end{array} \right)$ 625,621	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
(3) 核燃料サイクル対策費補助	313,885 $\left(\begin{array}{l} \text{電源三法} \\ \text{交付金活} \\ \text{用額} \end{array} \right)$ 313,885	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(4) 県実施事業分	6,622,735 (電源三法 交付金活 用額 3,902,654)	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費
(エネルギー総合対策局) むつ小川原港利活用戦略推進事業費	4,413	むつ小川原港の利活用を促進するため、戦略策定に向けた検討会を設置・運営するとともに、今後の産業立地やプロジェクト誘致に係る調査等を行うのに要する経費
むつ小川原先進プロジェクト支援事業費	7,180	むつ小川原開発地区における浮体式LNG基地及びLNG火力発電所の一体的・効率的な整備実現に向けた協議会を設置・運営するとともに、課題解決のための具体的方策の調査・検討等を行うのに要する経費
エネルギー産業振興戦略構築事業費	5,800	国のエネルギー基本計画の見直しや本県を取り巻くエネルギー事情の変化を踏まえた新たなエネルギー産業振興戦略の策定に向けた委員会の開催及び調査の実施等に要する経費
海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	5,722	海洋エネルギーの利用拡大と関連産業の創出を図るための実海域での実証研究の実現に向けた検討及び利活用方策の調査等に要する経費
エネルギーマネジメント関連産業創出事業費	6,901	エネルギーマネジメントシステムの導入拡大と関連産業の創出を図るためのセミナー等による普及啓発、事業者間のマッチングフェアの開催、スマートグリッドの構築に向けた新たな実証プロジェクトの推進等に要する経費
地中熱導入促進事業費	4,562	地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、公共施設での地中熱利用システム導入に向けたモデル事業を検討するとともに、啓発セミナーや体感型見学説明会を開催するのに要する経費
グリーン電力証書活性化太陽光発電普及支援事業費	3,343	住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書事業者の運営強化支援等を行うのに要する経費
次世代自動車活用促進事業費	7,803	次世代自動車の普及促進を図るため、奥津軽いまべつ駅を起点としたEV・PHVの特定地域内における利活用モデルを構築するとともに、次世代自動車普及啓発セミナー等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,725,519	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された（公財）環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費
原子力施設立地振興対策事業費補助	490,000	原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	4,500,000	原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金
核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金
核融合研究開発拠点形成推進事業費	7,896	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
原子力人材育成・研究開発推進事業費	934,812	
(1) 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備費	913,967	原子力分野の人材育成と研究開発を推進するための拠点施設の整備に要する経費
(2) 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業費	20,845	原子力人材育成・研究開発拠点施設の開設に向け、管理運営体制や人材育成・研究開発の内容等に係る調査検討とともにフォーラム開催による機運醸成等を行うのに要する経費
(警察本部) ヘリテレ中継システム更新関連事業費	368,916	大規模災害発生時等において被災状況等の情報収集・伝達を行うヘリコプターテレビ中継システム及びヘリコプター機上設備の更新に要する経費
交番・駐在所建築事業費	77,982	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費
警察本部庁舎長寿命化計画策定事業費	28,809	老朽化が進む警察本部庁舎の長寿命化に向けた今後の方向性について調査・検討するのに要する経費
大間警察署庁舎建築事業費	384,903	老朽・狭隘化した大間警察署庁舎の移転新築に要する経費

事業名	事業費	説明
県民を守る「警察力」強化事業費	5,963	災害から県民を確実に守る「警察力」を強化するため、災害時に必要となる警察装備の充実及び被災道路状況に応じた自動車運転技能の向上等を促進するとともに、被災者への初動対策としての心理的支援を強化するのに要する経費
性暴力被害者総合支援事業費	2,430	性暴力被害者の心身の負担軽減及び回復を図るための専用相談電話の運用及び関係者を対象とした研修会の開催等に要する経費
ストーカー・DV等被害者保護対策事業費	1,073	ストーカー・DV等による被害者等の安全確保を最優先とした的確な対応と事案の早期検挙に必要な資機材の整備等に要する経費
地域の絆による犯罪抑止対策事業費	1,836	地域における防犯機能の強化を図るため、大学生ボランティア等を対象とした地域交流会及び研修会を開催するとともに、高齢者の犯罪被害の未然防止を目的とした多重的な広報啓発を行うのに要する経費
少年の規範意識ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	5,723	次代を担う少年の規範意識向上を図るため、小学生の自ら律する心の育成、中学生のJUMPチームを軸とした縦の連携構築や活動状況の情報発信を行うとともに、研修会を通じた課題の検討等を行うのに要する経費
サイバー犯罪被害未然防止事業費	5,026	県民生活を脅かすサイバー犯罪被害を未然に防止するため、年齢特性に応じた広報資料の作成や情報セキュリティイベント等により総合的な広報啓発活動を展開するとともに、サイバー防犯ボランティアの育成・活動支援等を行うのに要する経費
新通信指令システム整備事業費	143,083	複雑・高度化する事件・事故の110番通報に迅速・的確に対応するため、情報通信技術の高度化と設備・機能の強化による新たな通信指令システムを整備するのに要する経費
シルバー・カーライフ支援事業費	6,177	高齢運転者の交通事故防止を図るため、運転診断等に基づき交通安全教育に対する提言を得るとともに、運転免許の自主返納を支援するための協賛店募集や交通安全情報誌の作成・配付等を行うのに要する経費
交通ルール・マナー向上推進事業費	9,465	交通ルール・マナーの向上を図るため、道の駅での参加体験型交通安全キャンペーンやチャイルドシート指導員の養成に取り組むとともに、高校生を対象に自転車事故を疑似体験させる自転車講習会を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
交通安全施設整備費	1,361,989	
(1) 国庫補助事業分	392,620	交通管制整備費 138,067 交通信号機改良費 201,475 交通信号機設置費 4,767 道路標示設置費 30,385 交通信号機移設費 15,020 調査費 2,906
(2) 県単独事業分	339,381	交通信号機設置費 48,701 道路標識設置費 1,950 道路標示設置費 175,300 交通信号機等移設費 73,297 調査費 676 交通信号機デザイン化事業費 18,332 交通信号機電源付加装置整備費 21,125
(3) 老朽化・安全確保対策事業分	629,988	交通信号機設置費 369,615 道路標識設置費 244,385 調査費 7,561 信号柱非破壊検査実施費 8,427
(企画政策部、観光国際戦略局、教育委員会) あomorい J O M O N 世界遺産プロジェクト事業費	73,681	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、縄文情報の戦略的な P R による気運醸成や知名度の向上、縄文をテーマにした芸術面での発信力の強化を行うのに要する経費
(教育委員会) あomorいっ子育みプラン21実施費	749,591	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
医師を志す高校生支援事業費	22,334	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
いじめ防止対策等推進関連経費	114,924	
(1) いじめ防止対策推進事業費	17,551	いじめ防止体制の強化に向けたネットワークの構築及び連携強化を図るため、協議会の設置やいじめ予防に関する取組事例等の普及を行うとともに、スクールソーシャルワーカー及びソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) いじめ防止対策学校実践研究事業費	6,555	複雑化、潜在化、多様化するいじめ問題に的確に対応するため、情報モラル・いじめ予防講習会を開催するとともに、学校においていじめの未然防止等に関する実践研究を行うのに要する経費
(3) いじめ防止対策学校支援事業費	759	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
(4) スクールカウンセラー配置・派遣事業費	74,888	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決及び被災した児童生徒等の心のケアを図るため、小・中学校等に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣するのに要する経費
(5) 24時間電話相談事業費	8,020	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
(6) ハートケアアドバイザー配置事業費	2,970	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるアドバイザーを配置するのに要する経費
(7) いじめ対策事業費	4,181	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映等に要する経費
夢や志の実現を目指す「特別支援学校技能検定」開発事業費	18,314	特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の開発・実施及びキャリアコーディネーターの配置による協力企業等との連携強化等に要する経費
高校生による震災復興応援隊事業費	5,055	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費
高校生の就職総合支援プロジェクト事業費	47,224	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業費	9,369	学校・地域・家庭でのキャリア教育の一層の充実を図るため、地域企業と連携したキャリア教育の実践やキャリアノートを活用した実践研究を行うとともに、子どもに働く背中を見せるキャンペーン等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
グローバルな志の育成事業費	9,661	国際社会において各分野を牽引する人材の育成を図るため、高校生の郷土への理解を深め、職業観を醸成するとともに、県内及び韓国で集中的な体験型英語学習プログラムの実践研究を行うのに要する経費
スーパーグローバルハイスクール支援事業費	16,106	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行うのに要する経費
未来創出りんごプロジェクト事業費	5,529	高校生のチャレンジ精神の育成と農業による地域の活性化を図るため、県立柏木農業高校の各学科が連携し、りんごを用いた商品開発や県産品のPR活動及びりんご剪定枝の効率的な利用法等の研究・開発を行うのに要する経費
楽しんで磨く英語力ポリッシュアップ事業費	6,542	国際社会に対応する人材を育成するため、小・中学校英語担当教員の指導力向上のための研修を行うとともに、中学生を対象としたイングリッシュキャンプや語彙力向上に向けた指導事例集の作成を行うのに要する経費
主体的に学ぶ力を育む学力向上推進事業費	26,933	小・中学生の主体的に課題を解決する力を育成するため、学力向上アドバイザー会議による取組みの検討を行うとともに、研究指定校による学力向上実践研究の実施、授業改善及び家庭学習習慣形成のためのフォーラムの開催やハンドブックの作成等に要する経費
探究型学習によるたくましい高校生育成事業費	17,696	高校生が自ら学びたいテーマを設定し調査研究を行う探究型学習を推進するため、指導方法に関する研究協議を行うとともに、研究指定校等による研究の実施及び成果発表会の開催、特定分野に関心の高い生徒を集めた問題発見・解決能力育成合宿の開催等に要する経費
アクティブシニアによる地域の未来応援事業費	6,725	人口減少下における地域コミュニティの持続と活性化のため、シニア世代の持つ知識・技術・経験を社会参加活動によって教育に生かすモデル事業を実施するとともに、積極的に活動に取り組むアクティブシニアの掘り起こしを図るフォーラムや講座等を実施するのに要する経費
命を守る安全・安心推進事業費	19,566	災害発生時等の救急体制を確保するため、県立学校等の自動体外式除細動器の整備を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
子ども健康促進事業費	15,445	本県の肥満傾向児出現率を低下させるため、小学校において児童の運動量の確保と運動の習慣化に向けた取組みを推進するとともに、あおり型給食の開発・普及や児童生徒の適正な栄養管理指導のための実践研究、親子健康キャンプ等を実施するのに要する経費
学校での歯・口の健康づくり推進事業費	4,369	児童生徒の歯と口の健康づくりの促進を図るため、教員等を対象とした指導研修会の開催及び健康の啓発に要する経費
競技力緊急強化事業費補助	13,782	本県のスポーツ競技力向上を図るための緊急的な対策として、国内トップレベルの指導者を招聘し各競技団体の選手育成体制を強化するとともに、指導者の資質向上に向けた研修会等を開催するのに要する経費に対する補助
第45回全国中学校相撲選手権大会開催費補助	2,400	平成27年度に本県において開催される第45回全国中学校相撲選手権大会の開催に要する経費に対する補助
第65回全国高等学校スキー大会開催費補助	13,876	平成27年度に本県において開催される第65回全国高等学校スキー大会の開催に要する経費に対する補助
地域が持つスポーツ資源の育成・活用事業費	5,453	スポーツを通じた地域づくりの推進を図るための各地域におけるスポーツ・コミッションの設立に向けた支援やシンポジウムの開催に要する経費
競技スポーツ活性化事業費	5,357	将来、国民体育大会やオリンピック等において活躍できるアスリートの育成を図るため、優れたジュニア選手の発掘・育成を行うとともに、(公財)県体育協会から招致要望のあった第80回国民体育大会のあり方等について検討する懇話会を開催するのに要する経費
どんどんスポーツ・みんなで健康推進事業費	8,448	スポーツを通じた健康づくりを推進するため、トップアスリートによるスポーツ交流会、総合型地域スポーツクラブを活用した健康づくり教室及びスポーツと健康に関するシンポジウムを開催するのに要する経費
縄文時遊館増築事業費	60,818	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡展示室の展示・収蔵機能等の充実確保を図るための縄文時遊館増築に係る調査設計に要する経費
豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業費	5,967	県立郷土館の魅力や価値を広く発信するため、収蔵資料のデータベースやバーチャル展示室などのインターネットを活用した双方向型情報発信システムの開発及び展示企画コンテストの開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
県立高等学校将来構想検討事業費	10,226	平成30年度以降の生徒の減少に対応しながら、活力ある学校教育活動を展開するため、将来の高等学校教育の姿について検討する有識者会議の運営等に要する経費
奨学のための給付金事業費	298,496	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費
実習船うみねこ代船設計費	4,485	八戸水産高校実習船「うみねこ」の代船の設計に要する経費
県立学校大規模改修費	981,083	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校長寿命化・重点改良事業費	262,914	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	45,996	青森第二養護学校、弘前第一養護学校
県立学校校舎等建築費	3,548,647	五所川原工業高校、青森商業高校、八戸高等養護学校（仮称）
県立学校屋内運動場天井等落下防止対策費	406,069	県立学校屋内運動場の吊り天井撤去工事等に要する経費
（東青地域県民局） 持続的「里なりわい」調査・促進緊急対策事業費	6,899	人口減少が著しい地域において持続性のある生業を創出するため、地域資源を再整理し、地域毎の課題や対応方針、役割分担等を市町村や地域団体等と検討するのに要する経費
「伝統野菜」活用促進事業費	1,086	平成27年度の北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を見据え、東青地域の伝統野菜（筒井紅かぶ、笹石かぶ）の商品化及び生産技術の確立等を推進するのに要する経費
奥津軽いまべつの海藻資源で健康・長寿なまちづくり事業費	5,108	奥津軽いまべつ地域における海藻漁業の経営安定と地域の魅力発信を図るため、伝統的な海藻加工技術のマニュアルを作成するとともに、海藻食文化の情報発信を行うのに要する経費
「津軽海峡本まぐろ」の漁獲アップ・高活用化事業費	1,448	平成27年度の北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を見据え、「津軽海峡本まぐろ」の漁獲量アップ及び有効活用を図るため、ITを活用した生き餌確保・供給体制及び内臓等未利用部位の高鮮度処理体制を構築するのに要する経費
新賑わい都市空間（青森港）創出事業費	11,227	青森港周辺の賑わい創出や誘客促進を図るための戦略的な情報発信、新たな取組みの掘り起こし、青森港周辺の有効活用に向けた可能性調査等に要する経費

事業名	事業費	説明
その他再掲事業	35,575	北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業に向けた戦略展開事業費 31,131 東青地域アクティビティ推進事業費 4,444
(中南地域県民局) 中南地域移住・交流サポートモデル事業費	3,274	市町村の移住者受入態勢の整備を図るため、生業体験や地域交流等のプログラム体験ツアーを実施するとともに、生活圏としての魅力や居住イメージを発信するのに要する経費
喫煙対策からはじめる若者「健やか力」向上事業費	4,247	若い時期から「健やか力」を身に付けられる環境づくりを推進するため、喫煙対策を切り口に若者目線の健康度意識調査や市町村調査を実施するとともに、大学生がピアリーダーとなって継続的な活動ができる体制づくりを行うのに要する経費
コト消費起業家創出支援モデル事業費	1,931	新たな起業家の育成による地域経済の活性化を図るため、地域密着型のコト消費（価値ある時間の消費） 起業志望者への従事研修を行うのに要する経費
津軽手わざ職人生業促進事業費	3,655	伝統工芸を生業とする若手職人の育成を図るため、経営感覚を育成する研修を実施するとともに、販路拡大を支援するのに要する経費
中南地域ものづくり企業間取引サポート事業費	2,791	地域内企業間の取引拡大を図るため、企業における取引ニーズの調査やマッチングを行うとともに、若手社員を対象とした研修会を開催するのに要する経費
「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業費	2,339	複合経営による生産者の所得向上を図るため、ミニトマトの産地化・ブランド化に向けた戦略会議を設置するとともに、新規栽培者へのフォローアップ、品種選定試験を行うのに要する経費
日本一のりんご産地を雪害から守る「地域力」確立事業費	2,419	りんご園地を雪害から守るため、市町村と地域内組織が連携した効果的な農道除雪等を行う体制づくりや雪害軽減及び復旧技術の検証等を実施するのに要する経費
「わんどの木育」普及推進事業費	3,393	木材利用の普及による県産材の需要拡大を図るため、「木育」の素地がある中南地域において県民が身近に木と触れ合う機会を創出するとともに、地域が主体的・継続的に取り組む体制を構築するのに要する経費
ラン＆バイクで健康増進観光推進事業費	3,064	楽しみながら健康増進に取り組む気運醸成と誘客を図るため、中南地域の特長を生かしたランニング等のコースマップをまとめたパンフレットを作成し、情報発信するとともに、健康増進型イベント等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
中南地域街歩き観光コンテンツ 生業化促進事業費	2,955	中南地域の「街歩き観光」の更なる知名度向上と新たな生業の創出を図るため、街歩き観光コースに組み込み可能な体験型メニューの磨き上げと情報発信を実施するとともに、新たなコースを開発するのに要する経費
雪を逆手に冬を楽しむ中南観光 推進事業費	4,344	(再掲)
(三八地域県民局) 地域団体ステップアップ事業費	2,949	地域防災力の向上を図るため、NPO・地域づくり団体等を対象とした防災意識啓発講習会、防災活動を行うための組織体制強化に向けた個別指導等を行うのに要する経費
三八地域いきいき元気な地域 づくり事業費	3,072	地域の住民・団体による地域課題の解決に向けた自立的な取組みを促進するため、市町村の意識啓発を図るためのセミナー等を開催するとともに、市町村と連携して地域団体へのモデル的な支援を実施するのに要する経費
三八地域金属接合技術高度化 事業費	2,885	三八地域に集中する溶接業における技術の高度化を推進するため、金属接合研究会を開催するとともに、地域のニーズを踏まえた異種金属接合技術を県内企業と共同開発するのに要する経費
三八地域ものづくり企業「革新 力」ステップアップ事業費	3,043	ものづくり企業の意識改革や資質向上を図るため、経営者等による経営革新をテーマとした朝会の地域定着を進めるとともに、朝会により培われた経営改革意識やノウハウを企業内へ波及させる出前講座を実施するのに要する経費
三八地域ものづくり企業情報 発信力強化事業費	5,972	震災の影響が続いている三八地域のものづくり企業の取引拡大を図るため、企業の情報発信力を強化する講習会や展示会を開催するのに要する経費
三八地域IT企業・ものづくり 企業ネットワーク構築事業費	1,582	三八地域のものづくり企業のIT技術を活用した技術革新等を促進するため、IT企業とものづくり企業とのネットワークを構築する研究会や先端IT技術を活用できる人材を育成する研修会を開催するのに要する経費
三八の人にやさしい野菜生産 推進事業費	1,790	地域住民に配慮した野菜生産技術を確立するため、農地の流動化による輪作農業や土壌くん蒸剤の安全使用等を推進するとともに、乾熱処理による防除体制を構築するのに要する経費
三八地域和牛の郷づくり 事業費	2,265	肉用牛の振興を図るため、キャトルセンターを活用した効率的な子牛づくり、短期飼養による肥育牛づくり及び地域が主体的に取り組む改良基盤強化を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
「三八地域材活用住宅」シェア 拡大事業費	1,724	地域材活用住宅の安定的な供給体制を整備し、地域材の需要拡大を図るため、大工・工務店等の技能や顧客に対する提案力等を強化する研修を実施するのに要する経費
しじみ・ひめます産地力アップ 対策事業費	12,602	小川原湖のしじみの安定生産を図るための淡水藻類の除去・活用技術や十和田湖のひめますの付加価値向上に向けた鮮度保持技術等の開発を行うのに要する経費
感動を呼ぶ着地型旅行商品創出 事業費	14,303	個人旅行者を対象とした着地型旅行商品の造成促進を図るため、体験型観光コンテンツの磨き上げやモニターツアー、モデルコースの検討、旅行エージェントに対する提案等を実施するのに要する経費
三八地域エネルギー活用復興推 進事業費	1,813	災害に強い地域づくりを進めるため、地域特性を活かした分散型エネルギーの利用等に係る普及啓発及びエネルギーマネジメントシステムの導入推進に向けたフォーラムの開催等に要する経費
その他再掲事業	11,861	三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費 4,926 三八地域ぐれっとめぐる広域観光事業費 6,935
(西北地域県民局) 西北型空き家予防・利活用シス テム検討事業費	2,258	西北地域における空き家の増加予防及び利活用を図るため、管内市町との連絡会議を設置するとともに、空き家の予防・利活用システムの実効性を検討するのに要する経費
西北地域働く人の健やか地域づ くり構築事業費	2,150	働き盛り世代の早世の減少に向けて、特定健診・がん検診の受診率の向上を図るため、企業経営者等に対する働きかけ等により職域における取組みを促進するとともに、地域保健関係者等による連携強化策の検討を行うのに要する経費
西北地域環境活用型健康づくり 応援事業費	4,955	天候等に左右されない運動習慣の定着を図るため、大型ショッピングモールと連携したモールウォーキングの講習会等を行うのに要する経費
おいしい空気でおもてなし推進 事業費	974	受動喫煙の防止を図るための飲食店等に対する普及啓発及び禁煙等の店頭表示の促進に要する経費
西北型大規模稲作経営確立のた めの省力・低コスト技術体系定 着事業費	1,729	地域の水田農業の担い手となる大規模稲作経営体を育成するため、乾田直播、湛水直播、疎植栽培を組み合わせた省力・低コスト栽培技術体系を確立するのに要する経費
西北型意欲ある中小規模稲作農 家の経営ステップアップ支援事 業費	1,892	中小規模稲作農家の早期の経営確立を図るため、関係機関が連携して経営モデル等を策定するとともに、経営転換に向けた新品目野菜の導入実証や栽培技術の指導・普及に要する経費

事業名	事業費	説明
西北地域自給飼料増産型肉用牛繁殖経営確立事業費	1,454	自給飼料増産による肉用牛繁殖経営の確立のため、公共牧場における草生改良技術の普及や飼料用米の稲SGSとしての新たな利用方法の実証等を行うのに要する経費
西北地域大規模整備型畑作「産地力強化」推進事業費	5,736	根菜類の安定生産や合理的な輪作体系を確立するため、砂丘地特有の根部障害の要因を解明するとともに、輪作による作付情報を地図上で一元管理するシステムの構築・実証を行うのに要する経費
日本海地区さけ早期群造成実証試験事業費	1,361	適期・適サイズ放流によるさけの回帰率向上のため、適期放流が可能となる早期受精卵を太平洋側のふ化場から運搬する実証試験及び効果の検証を実施するのに要する経費
その他再掲事業	15,186	北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業費 12,808 西北地域「おもてなし力」パワーアップ事業費 2,378
(上北地域県民局) 「かみきた畑美人」美・食・楽 クローズアップ事業費	2,036	上北地域の農業の活性化を図るため、地域の若手農業女性の組織化や女性リーダーの育成を推進するとともに、地域農業のイメージアップのためのイベントを開催するのに要する経費
上北そばの「地産地食」推進事業費	1,012	上北産そばの地産地食による販路拡大を図るため、地元実需者とのマッチングやイベント等を活用したPR、新品種導入のための実証ほの設置等を行うのに要する経費
上北地域若手農業者ハッピーライフ推進モデル事業費	1,080	独身農業後継者の割合が高い上北地域において、地元関係者と連携した後継者支援策の検討、マッチングの推進、若手農業者が企画する交流の場づくりの支援等を行うのに要する経費
次世代野菜産地プロデュース事業費	1,586	野菜産地の持続的発展を図るため、若手農業者等で構成する「上北次世代野菜塾」を設置し、新野菜の導入検討や生産性向上に向けた調査等を実施するのに要する経費
明日へつなぐ上北肉用牛後継者育成支援事業費	3,303	肉用牛農家の後継者を育成するため、効率的かつ高品質な肉用牛生産に資する先進技術の普及や地域内外の後継者との連携強化の取組みを推進するのに要する経費
地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業費	5,472	上北地域の海岸防災林の再生・保全を図るため、地域住民等との協働による活動体制を整備するとともに、海岸防災林の役割等を普及するための復興植樹祭を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
十和田湖歴史・文化再発見事業費	3,299	十和田湖の歴史的・文化的魅力の発信により十和田湖周辺地域の活性化と誘客促進を図るための旅行エージェント等による実地調査や動画による情報発信等に要する経費
カメラ女子による上北魅力発信事業費	3,710	女性視点で写真を活用した上北地域への誘客促進を図るため、観光資源の撮影会や撮影スポットを巡るモニターツアーを実施するとともに、情報発信を強化するのに要する経費
心と身体に届く「上北薬膳」を楽しむ旅開発事業費	2,051	上北ならではの健康志向の食のコンテンツを確立するため、上北地域の食材と薬草を活かした薬膳メニューの検討・試作を行うのに要する経費
その他再掲事業	8,228	明日を生きる力アップ事業費 2,564 それいけ「まっしぐら」上北のお米大作戦事業費 2,000 体感する小川原湖推進事業費 3,664
(下北地域県民局) 下北地域づくり人財育成等事業費	2,004	地域づくりを担う若い世代の発掘・育成を図るためのワークショップ、成果発表会等の実施に要する経費
下北の創造的復興に向けた情報発信力強化人財育成等事業費	13,290	下北地域の情報発信力の強化による震災からの復興推進のため、地域の住民等の情報発信力を高めるセミナーの開催、情報発信による課題解決に向けた実証実験の実施、プロモーション映像の作成及びPRキャラバン隊の派遣に要する経費
下北地域健康なまちづくり事業費	16,284	子どもの肥満予防など健康的な生活習慣の定着を図るため、下北地域が一体となった健康づくり対策を推進するのに要する経費
(1) 健康アップ体制推進事業費	3,168	地域住民の健康づくりと子どもの肥満予防を推進するため、健康アップフォーラムや研修会等を開催するとともに、地域での健康教育や小児肥満に係る調査・分析を行うのに要する経費
(2) おいしい&ヘルシースマート下北事業費	3,078	生活習慣病等の発症リスク低減を図るため、栄養面に配慮した食品の開発及びPRを行うのに要する経費
(3) 下北健康アップ森林もりもり推進事業費	3,931	保健保安林等を活用した森林ウォーキングを推進するため、モデルコースの選定、ウォーキングマップの作成及びコース案内板等の環境整備を行うのに要する経費
(4) 下北健康ウォーキング&ジョギングロード推進事業費	3,634	既存公共土木施設を活用したウォーキングやジョギングに親しむことができる環境づくりを推進するため、コースや構造の検討をするとともに、距離標識の設置等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(5) 下北の子どもと家庭のヘルスアップ事業費	2,473	家庭の生活習慣の改善を図り、県平均を上回る肥満傾向児出現率を低下させるため、若者・高校生によるレシピコンテスト及び参観日等における健康教室を開催するのに要する経費
下北産直「元気アップ」応援事業費	1,769	下北地域の産地直売所の活性化に向けた戦略の検討・策定、新規就農者等を対象とした直売所への参加促進の働きかけ及びスタンプラリーによる直売所のPRを行うのに要する経費
てっぺん下北畜産若手連携支援事業費	871	下北地域における畜産業の維持・強化に向け、若手生産者の連携及び組織化支援のための意見交換会や飼養管理技術向上のための講習会等を実施するのに要する経費
かさまい下北海の幸づくり推進事業費	11,684	下北地域における「つくり育てる漁業」の推進による漁業経営の安定を図るため、地域の漁場環境に合った魚種の生産力向上等に向けた取組みを行うのに要する経費
船上からつなぐ下北水産物高品質化推進事業費	3,011	下北地域の主力魚種であるさけ、まだらの付加価値向上を図るため、船上における高品質化技術の開発・普及や漁業者による6次産業化を推進するのに要する経費
下北ドボジョスキルアップ事業費	2,640	下北地域の女性建設技術者等（下北ドボジョ）の活躍推進と地元出身建設技術者等の確保を図るため、スキルアップ研修を実施するとともに、下北地域の中学生を対象とした建設現場見学会を開催するのに要する経費
台湾から来さいまい下北推進事業費	4,731	(再掲)

付表 2

平成26年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
補正第2号		
給与関係費	286,619	
給与改定経費	1,312,397	平均給与月額改定率 0.24% (行政職) 勤勉手当の増 0.1月 実施時期 平成26年4月1日
その他精査分	1,025,778	給与関係費の精査に伴う減額
その他の経費		
(総務部) 第3回国連防災世界会議関連事業費	5,216	震災復興の現状や本県の魅力等について広く情報を発信するため、平成27年3月に仙台市で開催される第3回国連防災世界会議に合わせて、防災・復興展、エクスカージョンなどを行うのに要する経費
(健康福祉部) 地域医療介護総合確保基金関連経費	1,307,342	
(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	864,900	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 地域医療介護総合確保対策事業費	442,442	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、医療従事者等の確保・養成や在宅医療提供体制の整備に係る取組みを充実・強化するのに要する経費
(農林水産部) 大阪アンテナショップマーケティング調査事業費	1,353	北東北三県で運営している大阪アンテナショップ「きた東北発見プラザjengo」を廃止し、岩手県との合同によるアンテナショップを新設するため、商業動向等の調査を実施するのに要する経費
稲作経営特別セーフティネット資金利子補給費補助	1,085 (債務負担行為) 設定額 62,509	平成26年産米の価格下落の影響を受ける稲作農家の経営の安定を図るため、農協等が融資する経営資金に対して利子補給するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(県土整備部、警察本部) 県費単独事業の早期発注のための債務負担行為(ゼロ県債)	(債務負担行為) 設定額 2,046,000	(1) 舗装道維持修繕費 1,060,000 (2) 災害防除費 140,000 (3) 道路交通安全対策費 100,000 (4) 河川改良費 262,000 (5) 砂防整備費 105,000 (6) 急傾斜地対策費 168,000 (7) 海岸整備費 165,000 (8) 交通安全施設整備費 46,000
補正第3号		
(選挙管理委員会) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査費	838,636	第47回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費

付表 3

平成26年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策関連経費 (補正第4号)	8,846,277	○歳出計上分 ○債務負担行為分	7,767,577 1,078,700
(歳出計上分)	7,767,577		
(1) 一般公共事業費	1,539,228		
農林水産部	768,965	治山事業費 畑地帯総合整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 農業基盤整備促進事業費 通作条件整備事業費 中山間地域総合整備事業費 水産環境整備費 漁港海岸保全整備費	151,200 95,865 248,850 15,750 23,100 63,000 141,800 29,400
県土整備部	770,263	国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 床上浸水対策特別緊急事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 港湾既存施設有効活用促進事業費 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	175,582 258,148 104,513 21,948 83,611 116,010 10,451
(2) 国直轄事業負担金	328,001		
農林水産部	10,667	土地改良国直轄事業負担金	10,667
県土整備部	317,334	道路国直轄事業負担金 河川海岸国直轄事業負担金	249,334 68,000
(3) 国庫補助事業費等	1,354,240		
健康福祉部	23,940	社会福祉施設等屋内退避対策事業費補助 介護保険指定機関等管理システム改修事業費	18,000 5,940
農林水産部	1,330,300	青年就農給付金事業費補助 野菜・畑作物産地条件整備事業費 畜産競争力強化緊急整備事業費補助 森林整備加速化・林業再生事業費補助	479,250 96,750 200,000 554,300

事業名	事業費	説明	明
(4) 基金積立額	945,617		
農林水産部	945,617	農地集積・集約化対策基金積立金	945,617
(5) 地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業費	3,600,491		
地域消費喚起・生活支援型	1,897,200		
健康福祉部	208,000	低所得者等向け商品券購入促進等事業費補助 子育て支援プレミアム商品券発行事業費	102,900 105,100
商工労働部	1,062,000	プレミアム商品券発行支援事業費補助 ふるさと名物商品消費拡大事業費補助	1,012,000 50,000
農林水産部	253,300	あおもり産品消費喚起事業費	253,300
観光国際戦略局	373,900	ふるさと地域活性化誘客促進事業費	373,900
地方創生先行型	1,703,291		
企画政策部	124,740	人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）策定事業費 20代を変える「生き方ナビ」事業費 青森空港国際線就航20周年記念・路線維持強化事業費 人口減少に対応した移住者受入促進事業費 あおもり暮らし情報発信サイト整備事業費 集落経営再生・活性化事業費	6,742 31,526 30,356 28,262 12,000 15,854
健康福祉部	57,640	生活支援サービス基盤整備強化事業費 まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業費 あおもり出会い・結婚応援事業費 妊娠期からのマザーサポート推進事業費補助 病児・病後児保育促進支援事業費	12,000 9,966 14,591 5,905 15,178
商工労働部	629,641	あおもり型創業ジャンプアップ事業費 誘致企業機能移転促進策調査事業費 誘致企業県外技術系人材確保支援事業費 青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業費	37,219 10,814 25,153 110,484

事業名		事業費	説明
			知財技術・デザイン導入加速化事業費 10,250 若年者人材確保・定着促進強化事業費 39,685 あおもりUIJターン促進支援事業費 44,225 UIJターンプロフェッショナル人財受入事業費補助 50,000 地域しごと支援事業費 301,811
	農林水産部	252,559	あおもり産品販売力強化・販路拡大事業費 178,000 「地域の6次産業化」推進事業費 12,200 「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費補助 50,000 グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費 12,359
	県土整備部	32,580	「道の駅よこはま地方創生拠点」推進事業費 32,580
	観光国際戦略局	606,131	観光おもてなしブラッシュアップ事業費 25,214 観光マインドアップ事業費 82,358 青森県・函館誘客促進プロモーション事業費 346,000 青函広域観光連携事業費 1,978 国際観光重点エリア誘客拡大事業費 106,132 インバウンド受入環境改善加速化事業費 8,316 魅力ある観光コンテンツ開発事業費 36,133
(債務負担行為分)		1,078,700	
	一般公共事業費	1,078,700	
	農林水産部	731,700	治山事業費 273,000 畑地帯総合整備事業費 58,700 経営体育成基盤整備事業費 150,000 水産環境整備費 150,000 漁港施設機能強化費 100,000
	県土整備部	347,000	空港整備事業費 347,000
その他の経費 (補正第5号)			
(総務部)	公共施設等整備基金積立金	1,000,000	県庁舎の耐震・長寿命化改修に必要な財源を確保し、後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費
	地域振興基金積立金	1,000,000	「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、地域振興基金に積立てを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明																																				
県税市町村交付金等	5,778,996	県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費																																				
(総務部、企画政策部、環境生活部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、観光国際戦略局、警本本部、教育委員会、病院局) 県立施設等安全確保・老朽化対策事業費	1,923,539	<table border="0"> <tr> <td>合同庁舎等改修事業費</td> <td>612,831</td> </tr> <tr> <td>自治研修所設備改修事業費</td> <td>49,823</td> </tr> <tr> <td>三沢航空科学館施設改修事業費</td> <td>14,353</td> </tr> <tr> <td>青い森鉄道線駅舎改良事業費</td> <td>20,996</td> </tr> <tr> <td>アピオあおもり施設改修事業費</td> <td>26,450</td> </tr> <tr> <td>白神山地ビジターセンター施設改修事業費</td> <td>49,898</td> </tr> <tr> <td>県民の森施設改修事業費</td> <td>9,999</td> </tr> <tr> <td>青森福祉庁舎施設改修事業費</td> <td>74,655</td> </tr> <tr> <td>高等技術専門学校等施設改修事業費</td> <td>31,556</td> </tr> <tr> <td>家畜保健衛生所施設改修事業費</td> <td>7,107</td> </tr> <tr> <td>りんご研究所施設改修事業費</td> <td>26,855</td> </tr> <tr> <td>栽培漁業センター施設改修事業費</td> <td>15,291</td> </tr> <tr> <td>県営浅虫水族館施設改修事業費</td> <td>131,639</td> </tr> <tr> <td>警察施設設備改修事業費</td> <td>86,474</td> </tr> <tr> <td>県立学校施設大規模改修費</td> <td>556,174</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校スクールバス整備費</td> <td>17,220</td> </tr> <tr> <td>県有体育施設改修事業費</td> <td>139,586</td> </tr> <tr> <td>県立中央病院施設改修事業費</td> <td>52,632</td> </tr> </table>	合同庁舎等改修事業費	612,831	自治研修所設備改修事業費	49,823	三沢航空科学館施設改修事業費	14,353	青い森鉄道線駅舎改良事業費	20,996	アピオあおもり施設改修事業費	26,450	白神山地ビジターセンター施設改修事業費	49,898	県民の森施設改修事業費	9,999	青森福祉庁舎施設改修事業費	74,655	高等技術専門学校等施設改修事業費	31,556	家畜保健衛生所施設改修事業費	7,107	りんご研究所施設改修事業費	26,855	栽培漁業センター施設改修事業費	15,291	県営浅虫水族館施設改修事業費	131,639	警察施設設備改修事業費	86,474	県立学校施設大規模改修費	556,174	特別支援学校スクールバス整備費	17,220	県有体育施設改修事業費	139,586	県立中央病院施設改修事業費	52,632
合同庁舎等改修事業費	612,831																																					
自治研修所設備改修事業費	49,823																																					
三沢航空科学館施設改修事業費	14,353																																					
青い森鉄道線駅舎改良事業費	20,996																																					
アピオあおもり施設改修事業費	26,450																																					
白神山地ビジターセンター施設改修事業費	49,898																																					
県民の森施設改修事業費	9,999																																					
青森福祉庁舎施設改修事業費	74,655																																					
高等技術専門学校等施設改修事業費	31,556																																					
家畜保健衛生所施設改修事業費	7,107																																					
りんご研究所施設改修事業費	26,855																																					
栽培漁業センター施設改修事業費	15,291																																					
県営浅虫水族館施設改修事業費	131,639																																					
警察施設設備改修事業費	86,474																																					
県立学校施設大規模改修費	556,174																																					
特別支援学校スクールバス整備費	17,220																																					
県有体育施設改修事業費	139,586																																					
県立中央病院施設改修事業費	52,632																																					
(企画政策部) 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	1,114,911	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う北海道新幹線の建設に要する経費に対する負担金																																				
(環境生活部) 再生可能エネルギー等導入推進事業費	452,509	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費																																				
八戸市櫛引地区産業廃棄物不適正処理対策事業費	63,901	八戸市櫛引地区の産業廃棄物処理業者の事業用地内に不適正処理されている産業廃棄物による生活環境保全上の支障の除去等に係る行政代執行に要する経費																																				
県境不法投棄対策事業費	284,729	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出事業者の責任追及、汚染地下水の浄化及び利用を終えた選別施設等の解体撤去等に要する経費																																				

事業名	事業費	説明												
要援護者等屋内退避施設確保事業費	206,000	原子力災害発生時に即時避難が困難な要援護者等の一時的な屋内退避施設を確保するために行う公共施設等の放射線防護対策及び資機材・物資の備蓄に要する経費に対する補助												
(健康福祉部) 県立病院運営資金貸付金	900,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金												
社会保障関係費	1,704,624	社会保障制度に基づく県負担金等												
(商工労働部) 制度金融実施費	10,208,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金												
(農林水産部) 新規就農・経営継承総合支援事業費	361,156	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費												
経営体育成支援事業費	403,766	「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に対する支援等に要する経費												
(県土整備部) 県費単独道路事業費	1,200,000	<table border="0"> <tr> <td>橋梁補修対策費</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>舗装道維持修繕費</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>道路災害防除費</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>道路交通安全対策費</td> <td>180,000</td> </tr> </table>	橋梁補修対策費	230,000	道路建設改良費	250,000	橋梁架替費	120,000	舗装道維持修繕費	200,000	道路災害防除費	220,000	道路交通安全対策費	180,000
橋梁補修対策費	230,000													
道路建設改良費	250,000													
橋梁架替費	120,000													
舗装道維持修繕費	200,000													
道路災害防除費	220,000													
道路交通安全対策費	180,000													
県費単独河川砂防事業費	500,000	<table border="0"> <tr> <td>河川維持工事費</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>河川改良工事費</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>ダム維持工事費</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持工事費</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>砂防整備費</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>海岸維持工事費</td> <td>80,000</td> </tr> </table>	河川維持工事費	160,000	河川改良工事費	150,000	ダム維持工事費	20,000	砂防維持工事費	40,000	砂防整備費	50,000	海岸維持工事費	80,000
河川維持工事費	160,000													
河川改良工事費	150,000													
ダム維持工事費	20,000													
砂防維持工事費	40,000													
砂防整備費	50,000													
海岸維持工事費	80,000													
県費単独港湾事業費	205,460	港湾維持工事費 205,460												
県費単独空港事業費	150,105	空港維持工事費 150,105												
県費単独公園事業費	201,523	公園整備事業費 201,523												
道路除雪費	2,124,183	県管理道路の除雪に要する経費												

事業名	事業費	説明	明
臨港道路除雪費	69,215	臨港道路の除雪に要する経費	
青森空港除雪費	193,363	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費	
現年発生災害復旧費	2,532,768		
農林水産部	531,306	林道施設災害復旧事業費 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 県費単独林業災害復旧事業費 県営海岸災害復旧費 県営土地改良災害復旧費 県営地すべり災害復旧費 団体営土地改良災害復旧費 漁港災害復旧費 県費単独漁港災害復旧費	5,865 126,943 6 6,270 50,000 20,900 74,756 247,566 1,000
県土整備部	2,001,462	河川等災害復旧事業費 市町村河川等災害指導監督事務費 県費単独河川等災害復旧事業費 港湾災害復旧事業費	1,814,700 1,946 55,184 240,000
災害国直轄事業負担金	300,736		
県土整備部	300,736	河川等災害国直轄事業負担金 港湾災害国直轄事業負担金	127,598 428,334

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円四十四銭